

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 30 年度下期)

平成 31 年 4 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 30 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 外国人労働者の活用について	28
	5-2 自家発電設備の設置状況について	34
	5-3 オープンデータの活用について	37
V	資 料	42
	使用調査票	76

I はじめに

本調査実施時点（平成31年2月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成31年2月）」によると、「緩やかに回復している」と分析されている。その理由として、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善等が挙げられている。

北海道の経済状況は、「管内経済概況（北海道経済産業局、平成31年2月）」によると、「緩やかに持ち直している」と分析されている。その理由として、生産活動の持ち直し、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用動向の改善、観光の持ち直し等が挙げられている。

札幌市はその経済状況を、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成31年2月）」において、「緩やかに回復している」と分析している。その理由として、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の改善、観光の持ち直し等を挙げている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握することで、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成31年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成31年2月（調査票回収期間：31年2月1日～2月20日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,065社（回答率：53.3%）

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,013社（95.1%）
市外に本店または本社のある企業 52社（4.9%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 60社（5.6%）
中小企業 1,005社（94.4%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	174	6	180	16.9
製造業	89	7	96	9.0
卸売業	117	7	124	11.6
小売業	121	3	124	11.6
金融・保険・不動産業	90	2	92	8.6
飲食・宿泊サービス業	35	7	42	3.9
運輸業	42	0	42	3.9
情報通信業	43	2	45	4.2
その他サービス業	302	18	320	30.0
計	1,013	52	1,065	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 30 年度下期

～札幌市内の景況感は 2 期連続で下降～

市内景況判断 (B. S. I.) は、4 期連続上昇していたが 30 年度上期で下降に転じ、今回はさらに下降となった。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲2.5) は、前期から横ばいとなった。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (42.4%) は前期 (40.4%) から上昇となった。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

31 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲8.8 と、30 年度下期 (▲16.3) から上昇の見通しとなっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は2期連続下降— P6

30 年度下期の市内の景気について、30 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (10.6%) から「下降」とみる企業の割合 (26.9%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲16.3 と、前期 (▲5.5) から 10.8 ポイント下降した。4 期連続上昇していたが 30 年度上期で下降に転じ、今回はさらに下降となった。

なお、31 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲8.8 と上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は今期下降— P8

30 年度下期の自らが属する業界の景気について、30 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (11.5%) から「下降」とみる企業の割合 (33.5%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲22.0 で、前期 (▲11.6) から下降となっている。

なお、31 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲12.5 と上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は横ばい— P10

30 年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (25.9%) から「悪化」と回答した企業の割合 (28.5%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲2.6 と前期 (▲1.9) から横ばいとなった。

なお、31 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲3.6 で、横ばいの見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高は下降、経常利益は上昇— P12・14

30年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(24.7%)から「減少」と回答した企業の割合(31.6%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲6.9と前期(▲5.6)から下降となっている。

30年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲11.2と前期(▲14.5)から上昇となっている。

なお、31年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.は▲6.0、経常利益判断B.S.I.は▲11.9は、ともに横ばいの見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は上昇— P17

「過去1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施した企業の割合は42.4%と前期(40.4%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(31年2月～32年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.5%と下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— P21

31年3月末の従業員数について、30年3月末より「増加」と回答した企業の割合(16.5%)から「減少」と回答した企業の割合(10.7%)を減じた従業員数判断B.S.I.は5.8と前期(7.7)から下降となった。なお、31年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(26.9%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(15.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.0%)を合わせた「確保できていない」(57.0%)が6割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.6%)は1割強である。

8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「同業種・異業種の企業との連携」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.1%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.6%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(22.2%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.9%)の順となっている。前回と比べると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が増加し、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が減少となっている。

IV 平成30年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H30下:平成30年10月～平成31年03月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、30年02月～31年01月の1年間

H31上:平成31年04月～平成31年09月(見通し)

※設備投資の見込みは、31年02月～32年01月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H30下	H31上 (見通し)	H30下	H31上 (見通し)	H30下	H31上 (見通し)								
全業種	▲16.3	▲8.8	▲22.0	▲12.5	▲2.5	▲3.6	▲6.9	▲6.0	▲11.2	▲11.9	42.4	38.5	5.8	10.0
建設	▲11.2	▲3.3	▲8.9	7.8	3.9	5.0	▲2.8	▲5.0	▲11.1	▲8.3	46.7	36.1	5.0	17.2
製造	▲14.6	▲6.3	▲19.8	▲9.4	5.2	16.6	▲13.5	8.4	▲17.7	▲5.2	49.0	45.8	11.5	14.5
卸売	▲19.4	▲16.1	▲23.4	▲15.3	12.0	▲0.1	▲2.4	▲5.7	2.4	▲5.7	31.5	36.3	5.6	7.2
小売	▲34.7	▲13.7	▲55.7	▲32.2	▲18.6	▲16.1	▲23.4	▲19.4	▲28.2	▲29.8	33.1	33.1	▲1.6	0.0
金融・保険 ・不動産	▲5.4	▲12.0	▲9.8	▲20.6	8.7	▲8.7	4.4	▲7.6	3.2	▲5.4	42.4	37.0	4.3	6.6
飲食・宿泊 サービス	▲45.2	▲7.1	▲40.5	▲11.9	▲35.7	▲19.0	▲33.4	▲11.9	▲38.1	▲14.3	71.4	50.0	▲2.4	4.7
運輸	▲21.5	▲7.2	▲26.2	▲14.3	▲12.0	2.3	2.3	7.2	▲23.8	▲14.3	59.5	69.0	2.4	2.3
情報通信	11.2	8.9	6.7	6.7	17.8	15.6	8.9	13.3	11.1	4.4	40.0	51.1	24.5	35.6
その他 サービス	▲13.7	▲10.0	▲21.2	▲16.3	▲8.5	▲11.0	▲5.9	▲9.1	▲10.0	▲15.0	40.3	33.8	6.9	8.8

 …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

 …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

 …前期よりB.S.I.が悪化

(※H31上(見通し)の矢印判断は、今回調査(H30下期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期は29年08月～30年07月で、今回調査はH30年02月～31年01月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 30年度下期 —市内の景気は2期連続下降—

30年度下期の市内の景気について、30年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.6%)から「下降」とみる企業の割合(26.9%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲16.3と、前期(▲5.5)から10.8ポイント下降した。4期連続で上昇していたが30年度上期で下降に転じ、今期はさらに下降となった(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(▲3.7→11.2)が約15ポイント上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業(8.4→▲45.2)が50ポイント以上、運輸業(▲2.5→▲21.5)、小売業(▲16.8→▲34.7)、卸売業(▲5.2→▲19.4)、建設業(1.9→▲11.2)が約13ポイント以上、下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲5.0、中小企業のB.S.I.は▲17.0と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲22.3とさらに厳しい見方をしている(P42・表16)。

② 31年度上期 —上昇の見通し—

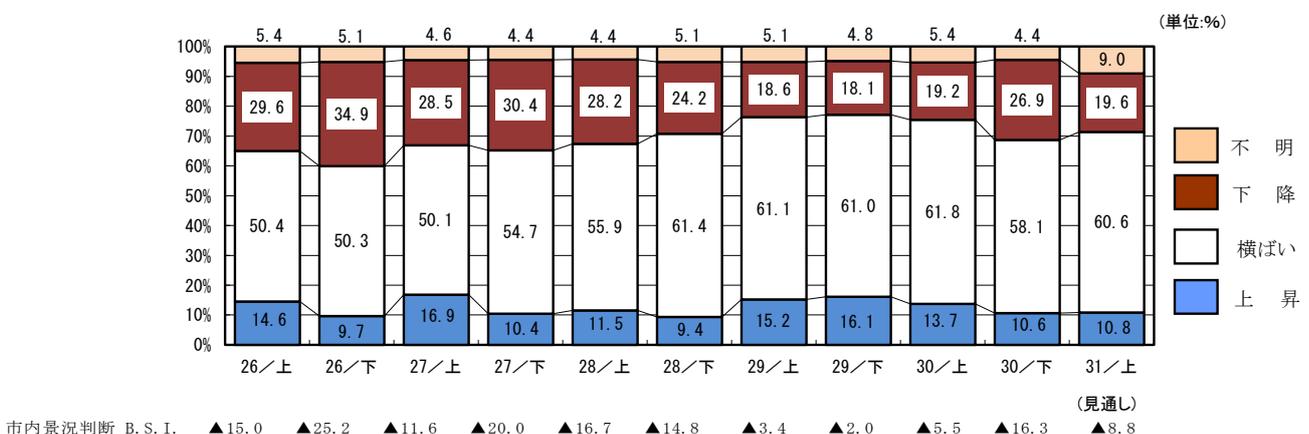
31年度上期(平成31年4月～31年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業10.8%(今期10.6%)は横ばい、「下降」とみる企業19.6%(今期26.9%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲8.8となり、今期(▲16.3)より上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲45.2→▲7.1)が約38ポイントと大きく上昇、また小売業(▲34.7→▲13.7)、運輸業(▲21.5→▲7.2)が約14ポイント以上、上昇の見通しである。

これに対して、金融・保険・不動産業(▲5.4→▲12.0)が下降の見通しとなっている(図2)。

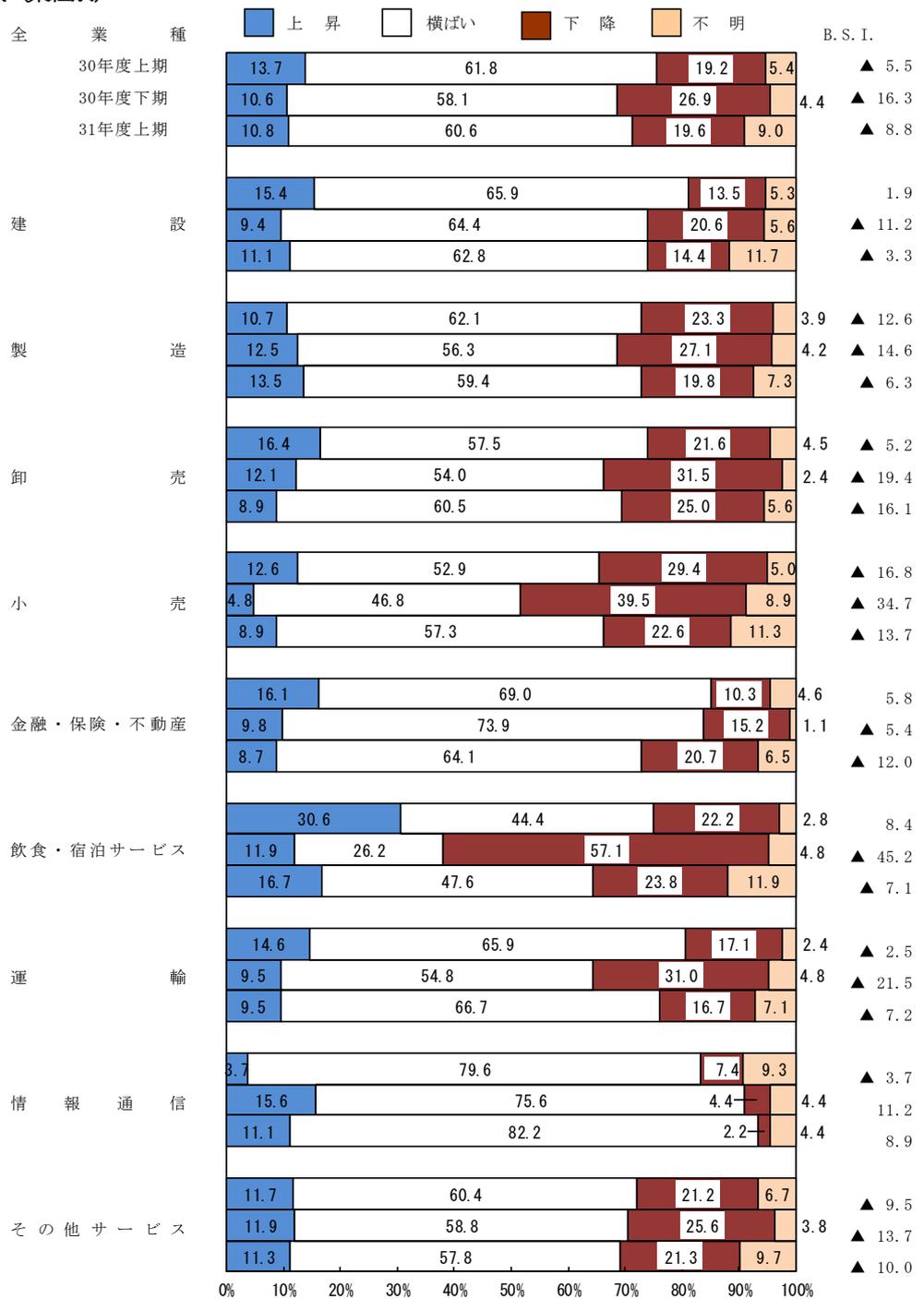
企業の規模別にみると、大企業(▲5.0→5.0)、中小企業(▲17.0→▲9.7)はいずれも上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲22.3→▲9.6)も上昇の見通しとなっている(P42・表16、P43・表17)。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

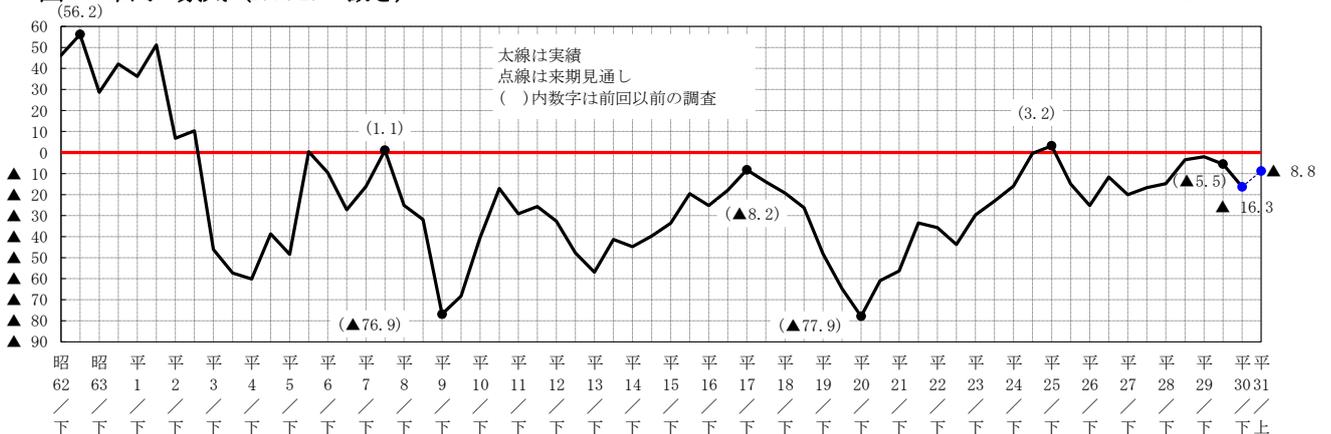
図2 市内の景気（業種別）



(注) 30年度上期：30年08月調査
 30年度下期：今回調査
 31年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 30年度下期 ー業界の景気は今期下降ー

30年度下期の自社が属する業界の景気について、30年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(11.5%)から「下降」とみる企業の割合(33.5%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲22.0で、前期(▲11.6)から10.4ポイント下降した(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲26.9→▲23.4)が約3ポイントの上昇となっている。逆に、小売業(▲33.6→▲55.7)、飲食・宿泊サービス業(▲19.5→▲40.5)が20ポイント以上と大きく下降し、運輸業(▲7.3→▲26.2)、金融・保険・不動産業(6.9→▲9.8)が16ポイント以上の下降となっている。他に、建設業(5.3→▲8.9)も約14ポイント以上、下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.3、中小企業のB.S.I.は▲23.2と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲28.2とさらに厳しい見方となっている(P44・表18)。

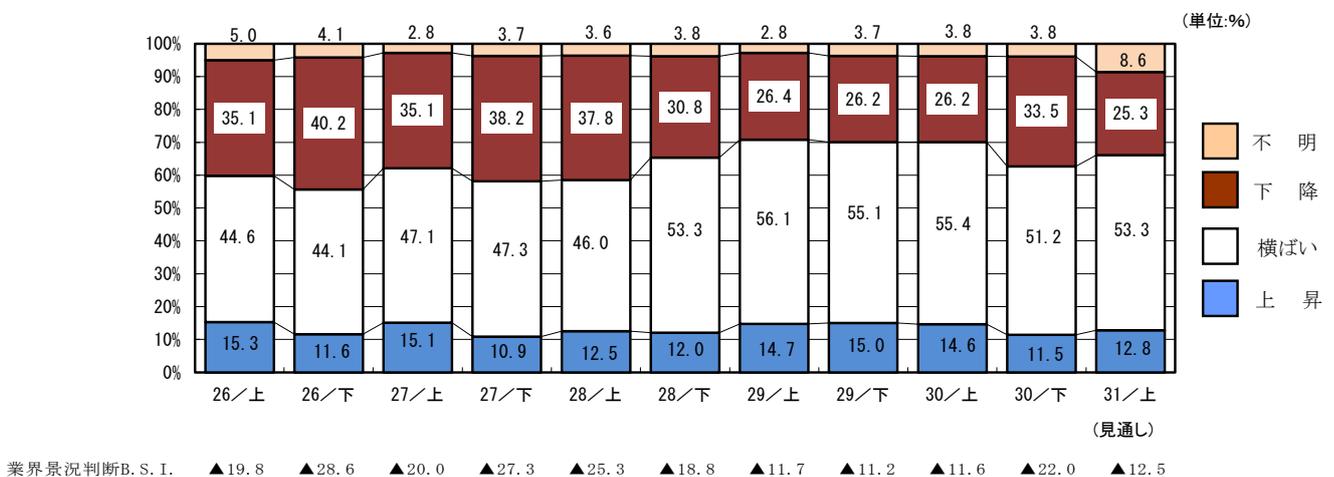
② 31年度上期 ー上昇の見通しー

31年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業12.8%(今期11.5%)、「下降」とみる企業25.3%(今期33.5%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.5となり、今期(▲22.0)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲40.5→▲11.9)、小売業(▲55.7→▲32.2)が約20ポイント以上大きく上昇し、運輸業(▲26.2→▲14.3)、建設業(▲8.9→7.8)などが上昇する見通しとなっている。逆に金融・保険・不動産業(▲9.8→▲20.6)が約10ポイントと大きく下降の見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲3.3→10.0)、中小企業(▲23.2→▲13.9)はいずれも上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲28.2→▲14.1)も上昇の見通しとなっている(P44・表18、P45・表19)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気（業種別）

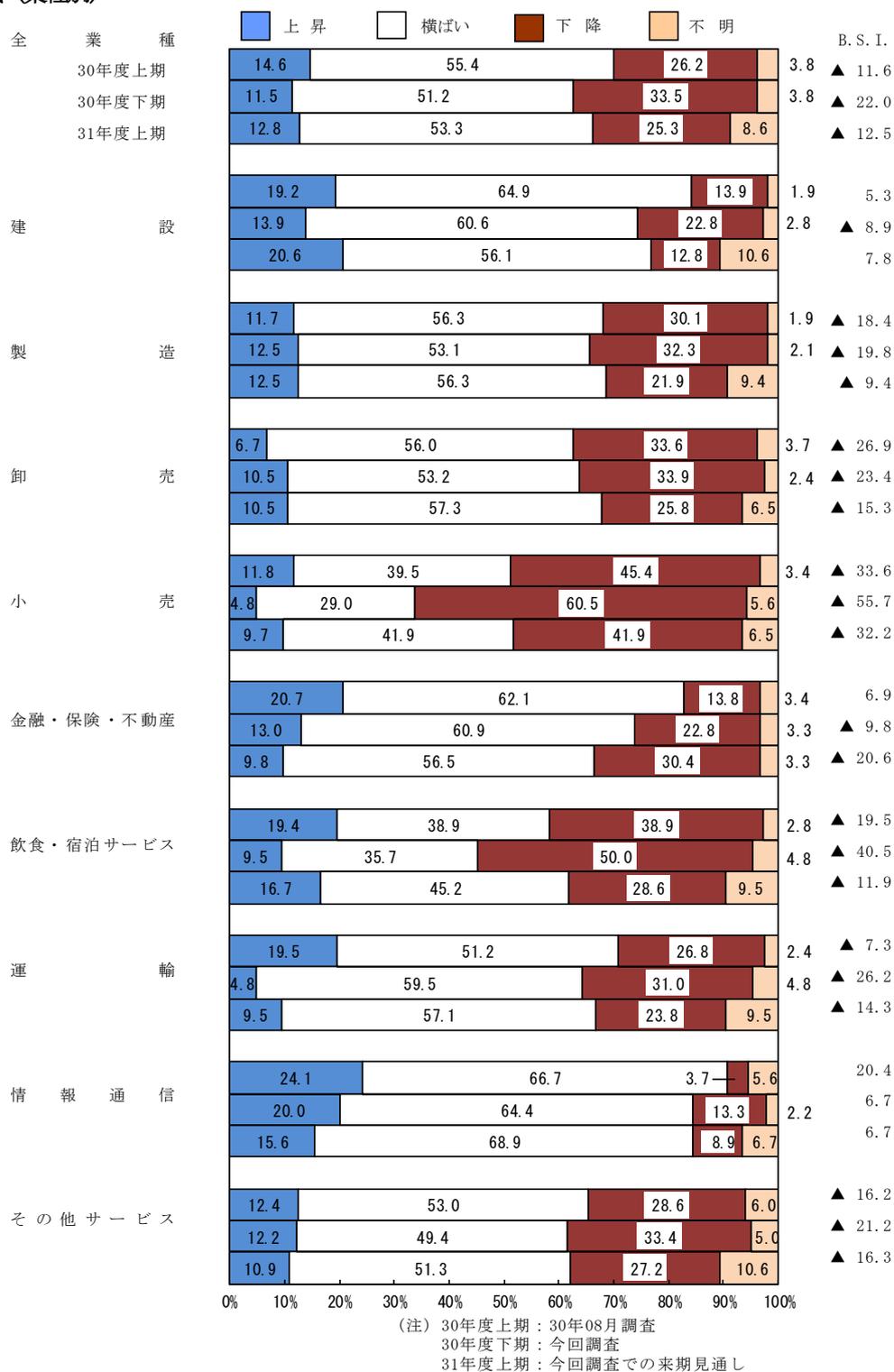
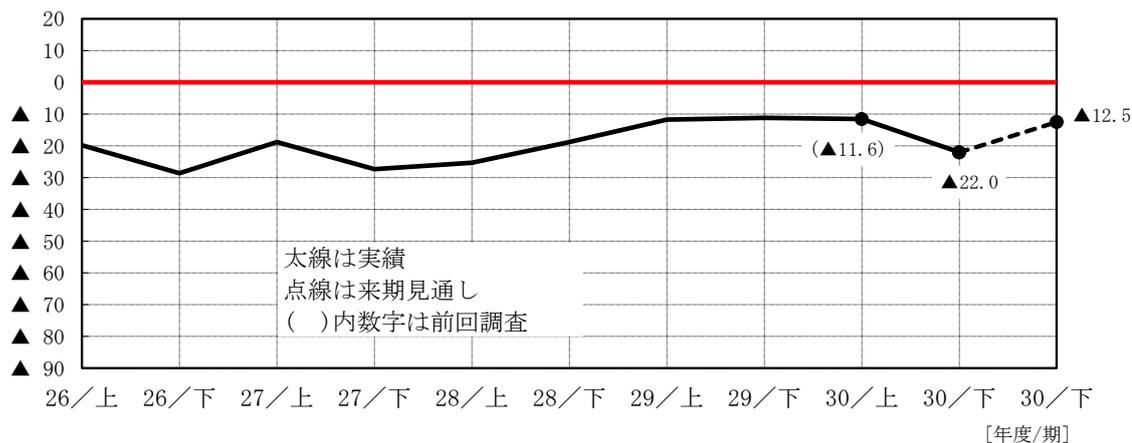


図6 業界の景気（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 30年度下期 一企業の経営状況は横ばい

30年度下期の経営状況については、前年度同期（29年10月～30年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 25.9%（前期 25.4%）は増加、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 28.5%（前期 27.3%）も増加している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲2.6と前期（▲1.9）から横ばいとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、製造業（▲9.7→5.2）が約15ポイント上昇し、卸売業（▲1.5→12.0）も約13ポイント上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業（2.8→▲35.7）は40ポイント近く下降しており、小売業（▲9.3→▲18.6）も約10ポイント下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は1.6、中小企業のB.S.I.は▲2.8と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲13.3とさらに厳しい見方となっている（P46・表20）。

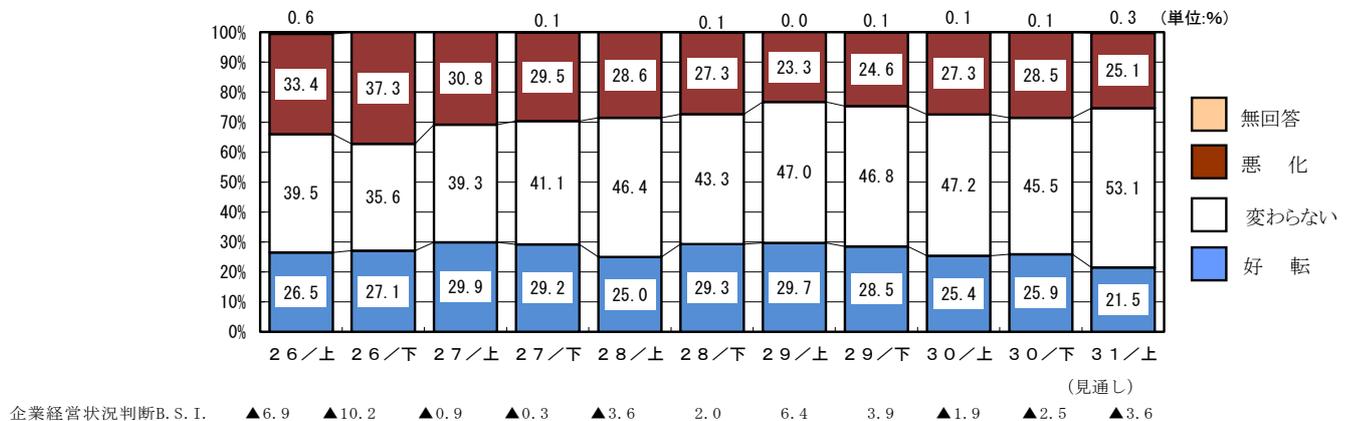
② 31年度上期 一横ばいの見通し

31年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業21.5%（今期25.9%）は減少、「悪化」とみる企業25.1%（今期28.5%）も減少となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲3.6と今期（▲2.6）から横ばいとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲35.7→▲19.0）は約16ポイントと大きく上昇する見通しだが、金融・保険・不動産業（8.7→▲8.7）が下降の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（1.6→3.4）は上昇、中小企業（▲2.8→▲4.0）は下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲13.3→▲8.7）は上昇の見通しとなっている（P46・表20、P47・表21）。

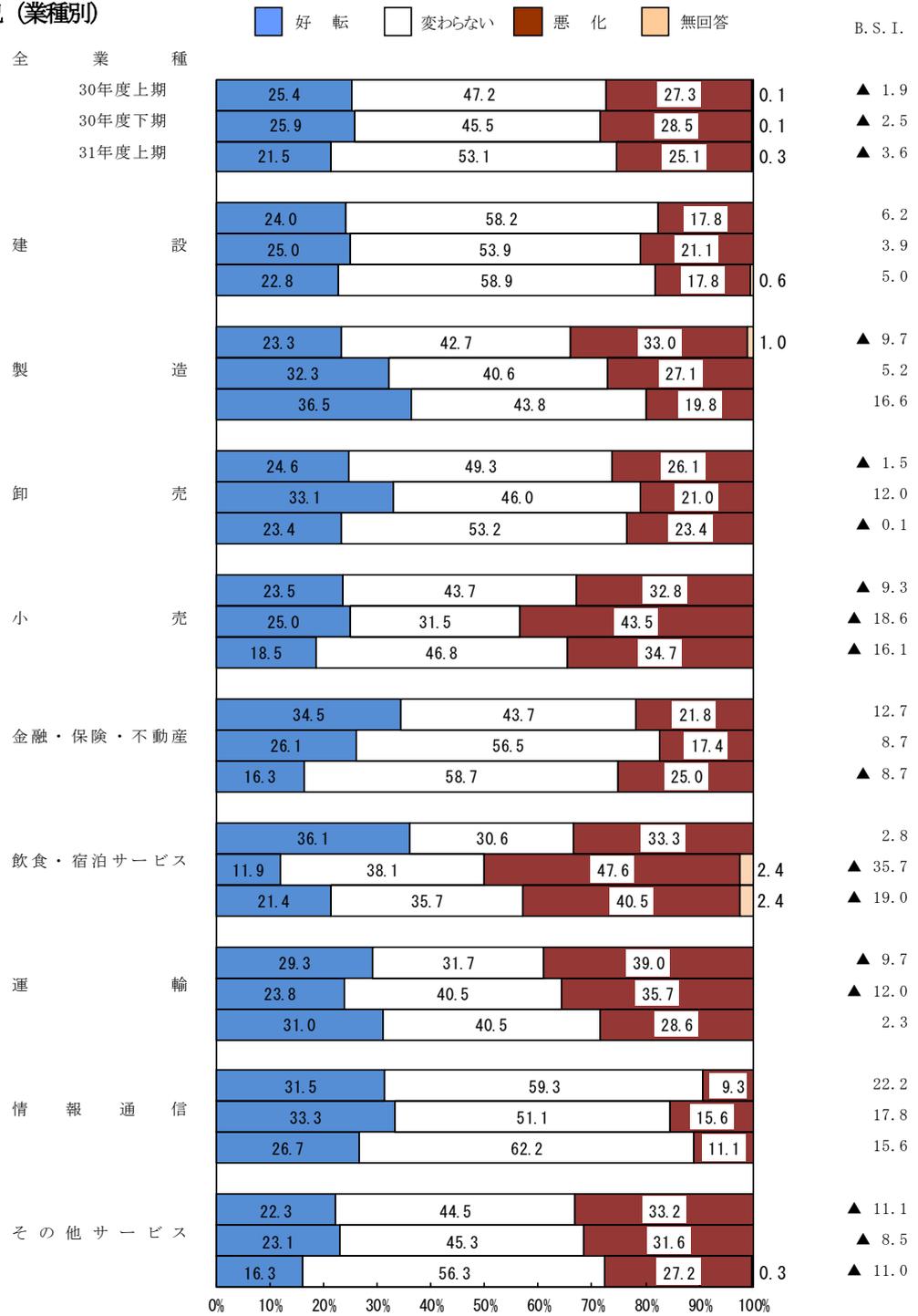
図7 経営状況（全体）



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

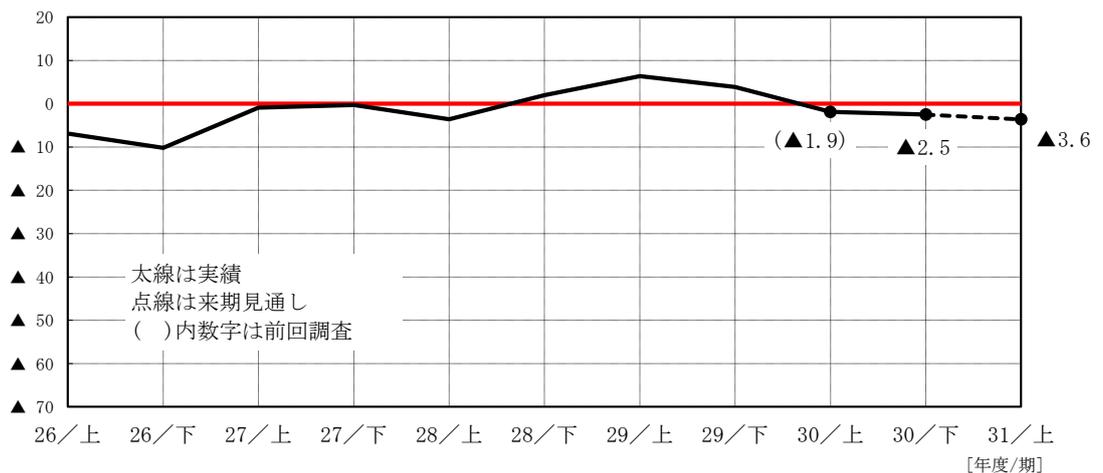
図8 経営状況（業種別）



(注) 30年度上期：30年08月調査
 30年度下期：今回調査
 31年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 30年度下期 ー売上高は下降ー

30年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(29年10月~30年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合24.7%(前期24.8%)は横ばい、「減少」と回答した企業31.6%(前期30.4%)は上昇であった。その結果、売上高判断B.S.I.は▲6.9と前期(▲5.6)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、その他サービス業(▲12.3→▲5.9)は約6ポイント上昇、卸売業(▲6.0→▲2.4)が約3ポイント上昇し、逆に飲食・宿泊サービス業(▲8.3→▲33.4)は約25ポイントと大きく下降し、小売業(▲12.6→▲23.4)なども下降している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲6.7、中小企業は▲6.9と、どちらもあまり変わらない見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲13.8と厳しい見方となっている(P48・表22)。

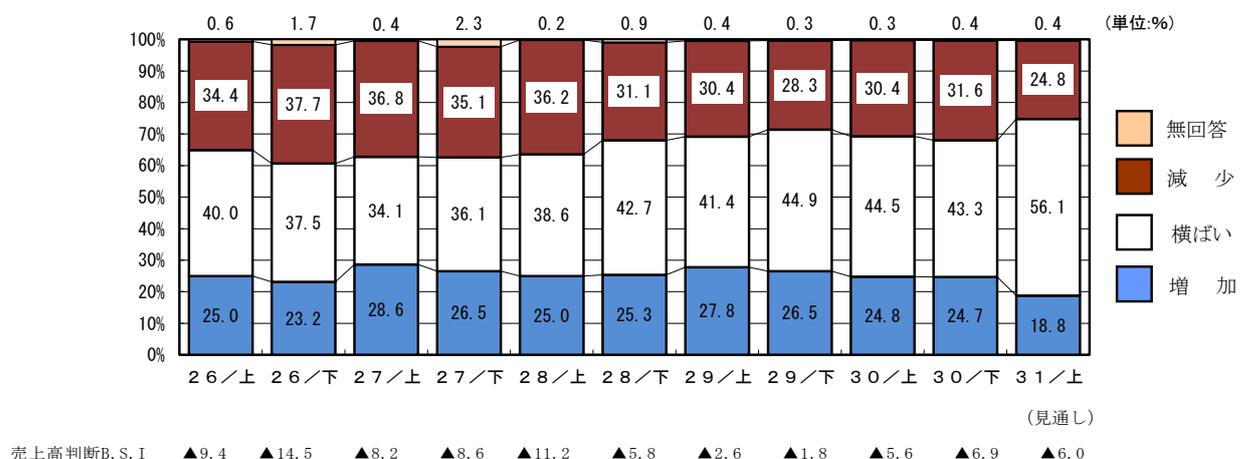
② 31年度上期 ー横ばいの見通しー

31年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業18.8%(今期24.7%)は減少、「減少」と回答した企業24.8%(今期31.6%)も減少している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲6.0と今期(▲6.9)から横ばいの見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、製造業(▲13.5→8.4)、飲食・宿泊サービス業(▲33.4→▲11.9)が約21ポイントの上昇の見通したが、逆に、金融・保険・不動産業(4.4→▲7.6)は下降の見通しとなっている(図11)。

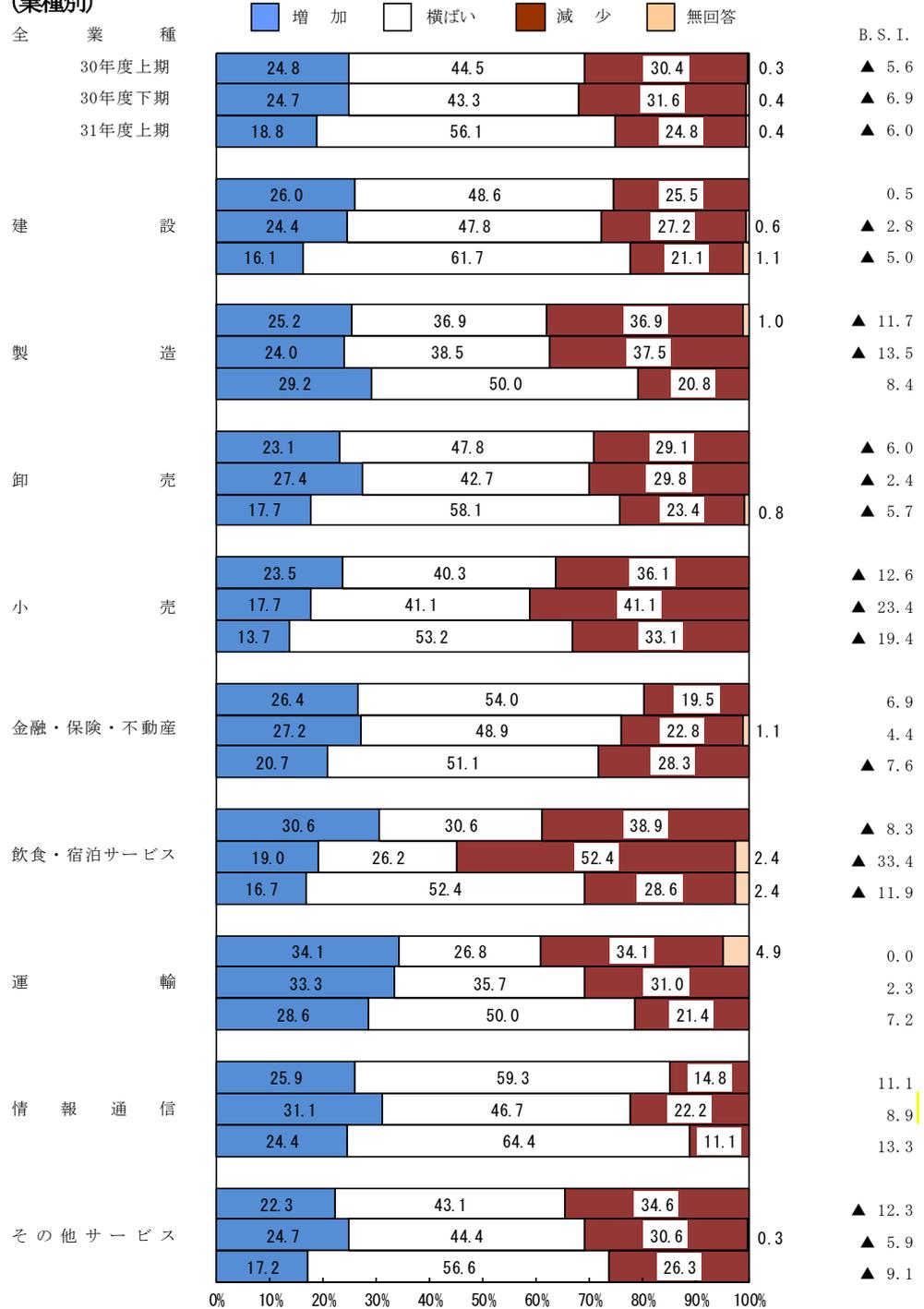
企業の規模別にみると、大企業(▲6.7→5.0)は上昇、中小企業(▲6.9→▲6.7)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲13.8→▲13.6)も横ばいの見通しとなっている(P48・表22、P49・表23)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

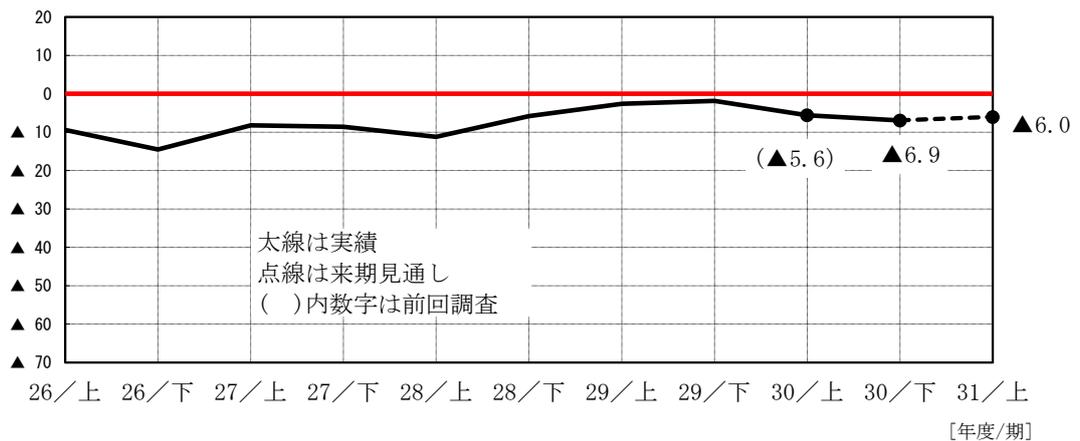
図11 売上高（業種別）



(注) 30年度上期：30年08月調査
 30年度下期：今回調査
 31年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 30年度下期 —経常利益は上昇—

30年度下期の経常利益について、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べて「増加」と回答した企業21.6%(前期20.2%)は増加、「減少」と回答した企業32.8%(前期34.7%)は減少となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲11.2と前期(▲14.5)から上昇となっている(図13・図15)。

業種別にみると、卸売業(▲12.7→2.4)が約15ポイント上昇し、その他サービス業(▲18.4→▲10.0)なども上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業(▲5.5→▲38.1)は30ポイント以上、下降している。(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は0.0、中小企業のB.S.I.は▲11.8と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲15.1とさらに厳しい見方となっている(P50・表24)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の15.7%と前期(16.0%)から横ばい、ともに減少している企業も全体の24.1%と前期(24.4%)から横ばいとなっている(P52・表26)。

② 31年度上期 —横ばいの見通し—

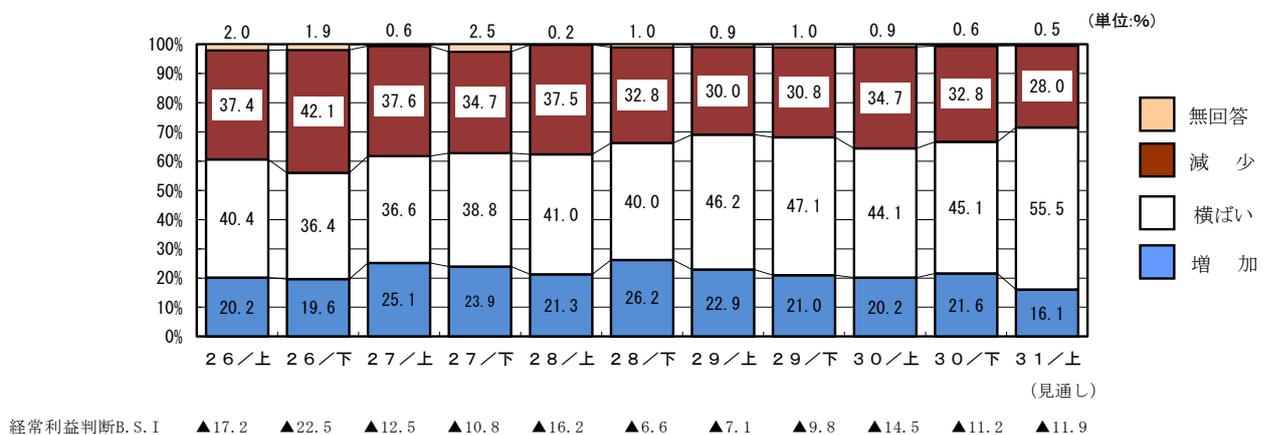
31年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業16.1%(今期21.6%)は減少、「減少」と回答した企業28.0%(今期32.8%)も減少であり、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲11.9と今期(▲11.2)から横ばいの見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲38.1→▲14.3)が約24ポイントの上昇で、他に運輸業(▲23.8→▲14.3)、製造業(▲17.7→▲5.2)などは上昇の見通しとなっている。これに対して金融・保険・不動産業(3.2→▲5.4)などは下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(0.0→▲3.3)は下降、中小企業のB.S.I.(▲11.8→▲12.5)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲15.1→▲16.9)は下降の見通しとなっている(P50・表24、P51・表25)。

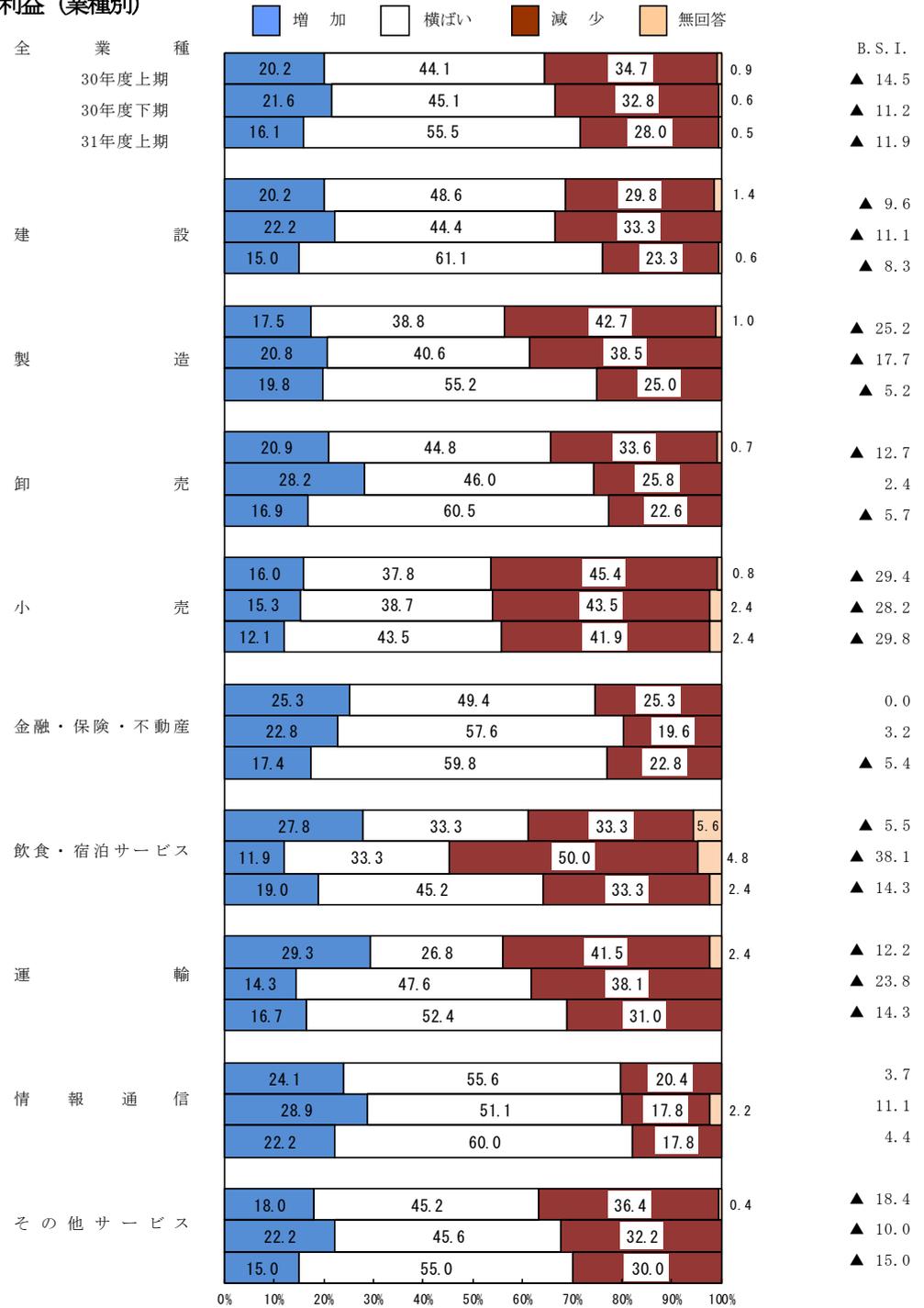
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の18.8%と前期(18.8%)から横ばい、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の29.6%と前期(32.5%)から減少となっている(P52・表27)。

図13 経常利益(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

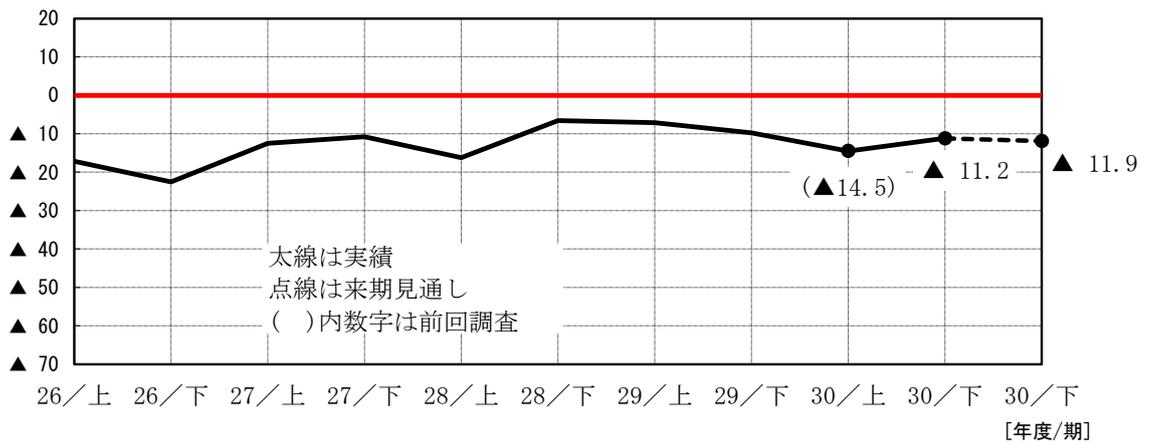
図14 経常利益（業種別）



(注) 30年度上期：30年08月調査
 30年度下期：今回調査
 31年度上期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-4 資金繰り

—どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

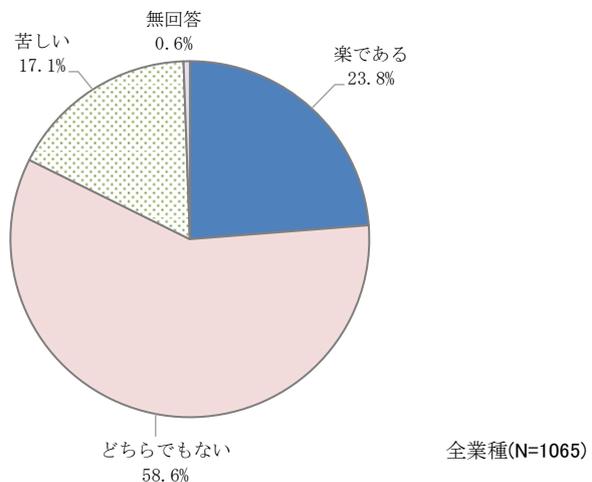
30年度下期（30年10月～31年3月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（58.6%）が6割弱を占めている。「楽である」（23.8%）が2割強に対し、「苦しい」（17.1%）は2割弱となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（33.3%）、卸売業（30.6%）、金融・保険・不動産業（30.4%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（45.2%）、小売業（28.2%）、その他サービス業（22.2%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業（30.0%）が中小企業（23.4%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（19.9%）は中小企業（23.4%）を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業（18.0%）が大企業（1.7%）を大きく上回り、中小企業のうち小規模企業（24.1%）はさらに厳しい状況にある（表1）。

（単位：％）

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1065)		23.8	58.6	17.1	0.6
業種別	建設業(N=180)	26.7	65.0	8.3	-
	製造業(N=96)	29.2	54.2	16.7	-
	卸売業(N=124)	30.6	60.5	8.1	0.8
	小売業(N=124)	12.9	56.5	28.2	2.4
	金融・保険・不動産業(N=92)	30.4	63.0	6.5	-
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	14.3	38.1	45.2	2.4
	運輸業(N=42)	23.8	61.9	14.3	-
	情報通信業(N=45)	33.3	57.8	8.9	-
	その他サービス業(N=320)	20.0	57.5	22.2	0.3
企業規模別	大企業(N=60)	30.0	68.3	1.7	-
	中小企業(N=1005)	23.4	58.0	18.0	0.6
	うち小規模企業(N=377)	19.9	55.4	24.1	0.5

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施した企業の割合は42.4%と前期(40.4%)から上昇となっている(図17)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(71.4%)が最も高く、次いで運輸業(59.5%)、製造業(49.0%)、建設業(46.7%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(46.3%→59.5%)、飲食・宿泊サービス業(58.3%→71.4%)、建設業(35.6%→46.7%)が増加し、逆に、情報通信業(50.0%→40.0%)、小売業(41.2%→33.1%)が減少している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(61.7%)が中小企業(41.3%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。また中小企業のうち小規模企業(29.4%)は、中小企業全体(41.3%)と比べて設備投資を実施した割合が低い(P54・表29)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(31年2月～32年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.5%で、今期(42.4%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(59.5%→69.0%)、情報通信業(40.0%→51.1%)が増加の見通しで、逆に飲食・宿泊サービス業(71.4%→50.0%)や建設業(46.7%→36.1%)、その他サービス業(40.3%→33.8%)などが減少の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(61.7%→65.0%)は上昇、中小企業(41.3%→36.9%)は減少の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(29.4%→22.5%)も減少の見通しとなっている(P54・表29、P56・表31)。

図17 設備投資の実施割合

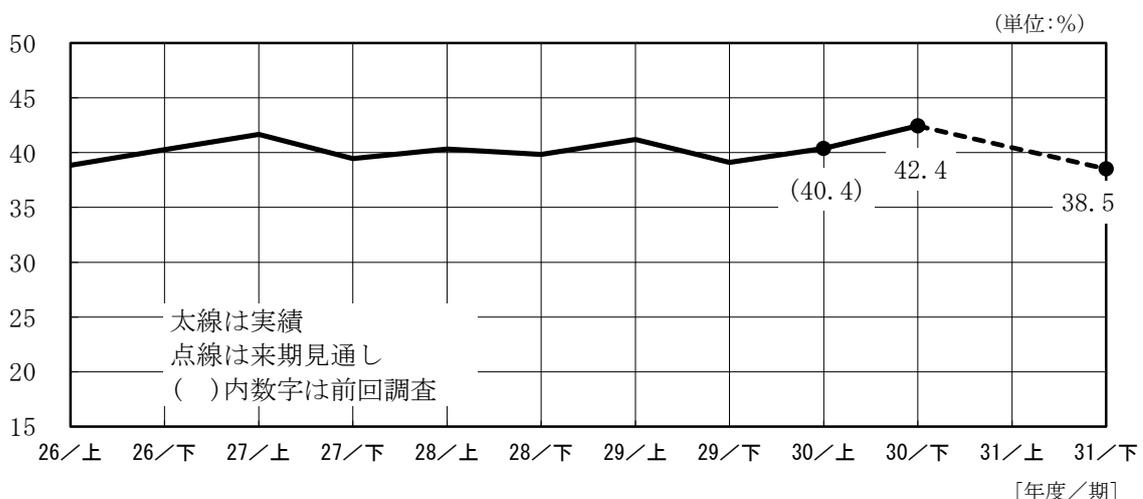
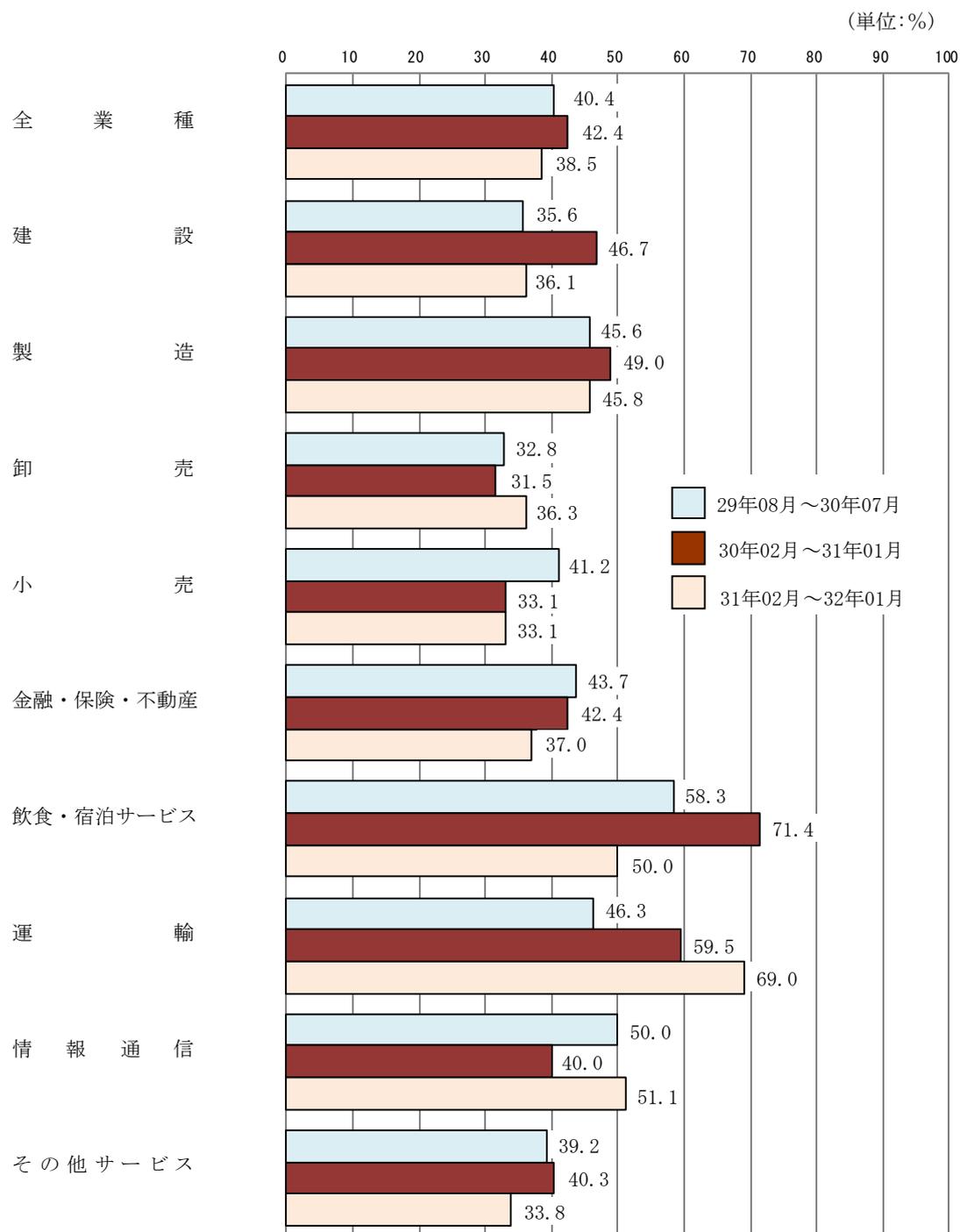


図18 設備投資の実施割合（業種別）



（注） 29年08月～30年07月：28年08月調査
 30年02月～31年01月：今回調査
 31年02月～32年01月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(63.7%)が第1位で、前期(66.5%)から減少、第2位は「売上(生産)能力拡大」(15.7%)で、こちらは前期(14.0%)から増加となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(76.7%)、運輸業(76.0%)、情報通信業(72.2%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(26.8%)、金融・保険・不動産業(22.5%)が高い(P55・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(81.6%)が中小企業(62.1%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(59.1%)は中小企業を下回っている。また「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(16.2%)が大企業(10.5%)を上回っている(P55・表30)。

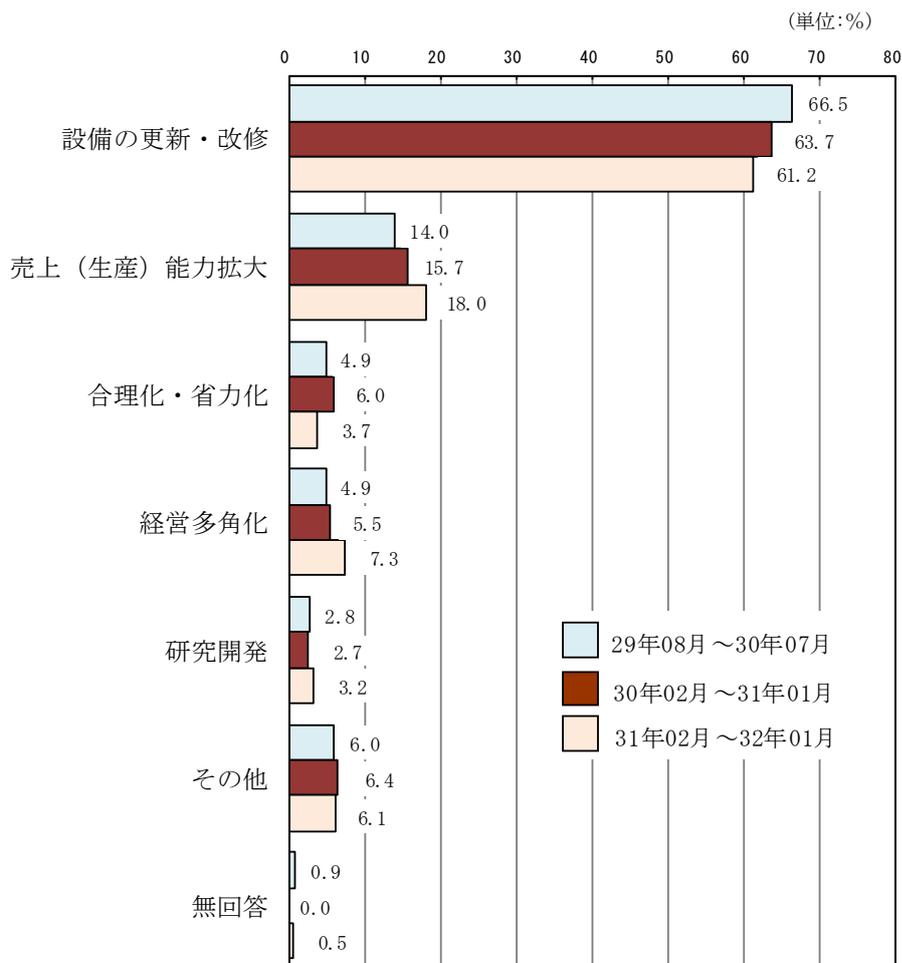
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(31年2月～32年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.2%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(18.0%)の順である。「設備の更新・改修」(61.2%)は今期(63.7%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(18.0%)は今期(15.7%)から増加の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(75.9%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(31.7%)が最も高く、運輸業(10.3%)が最も低い(P56・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(82.1%)が中小企業(59.0%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(55.3%)は中小企業を下回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(18.6%)が大企業(12.8%)を上回っている(P57・表32)。

図19 設備投資の理由（全体）



(注) 29年08月～30年07月：30年08月調査
 30年03月～31年02月：今回調査
 31年03月～32年02月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-7 従業員数(前年同月比)

① 31年3月末現在 —従業員数は下降—

31年3月末の従業員数については、前年同月(30年3月末)と比べて「増加」する見込みの企業16.5%(前期19.3%)は減少、「減少」する見込みの企業10.7%(前期11.6%)は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は5.8となり、前期(7.7)から下降となっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(14.8→24.5)、その他のサービス業(0.3→6.9)が上昇し、逆に飲食・宿泊サービス業(11.1→▲2.4)、建設業(14.9→5.0)が減少している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(18.4)が中小企業(5.1)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(▲1.6)は中小企業(5.1)よりもさらに低い(P58・表33)。

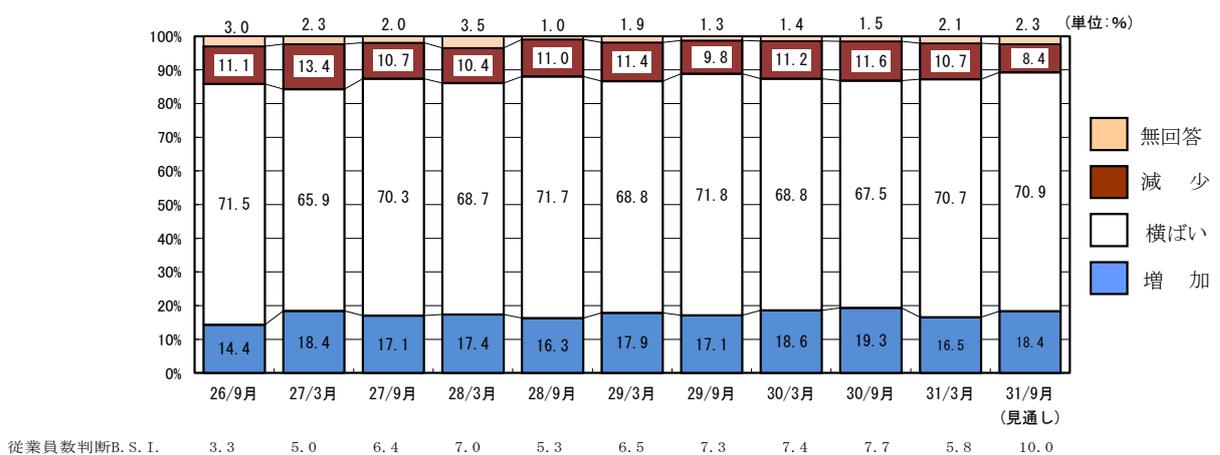
② 31年9月末 —上昇の見通し—

31年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(30年9月末)と比べて「増加」とみる企業18.4%(今期16.5%)は増加、「減少」とみる企業8.4%(今期10.7%)は減少し、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と、今期(5.8)より上昇の見通しとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、建設業(5.0→17.2)は約12ポイントの上昇、他に情報通信業(24.5→35.6)、飲食・宿泊サービス業(▲2.4→4.7)などは上昇の見通しだが、運輸業(2.4→2.3)は横ばいの見通しとなっている(図21)。

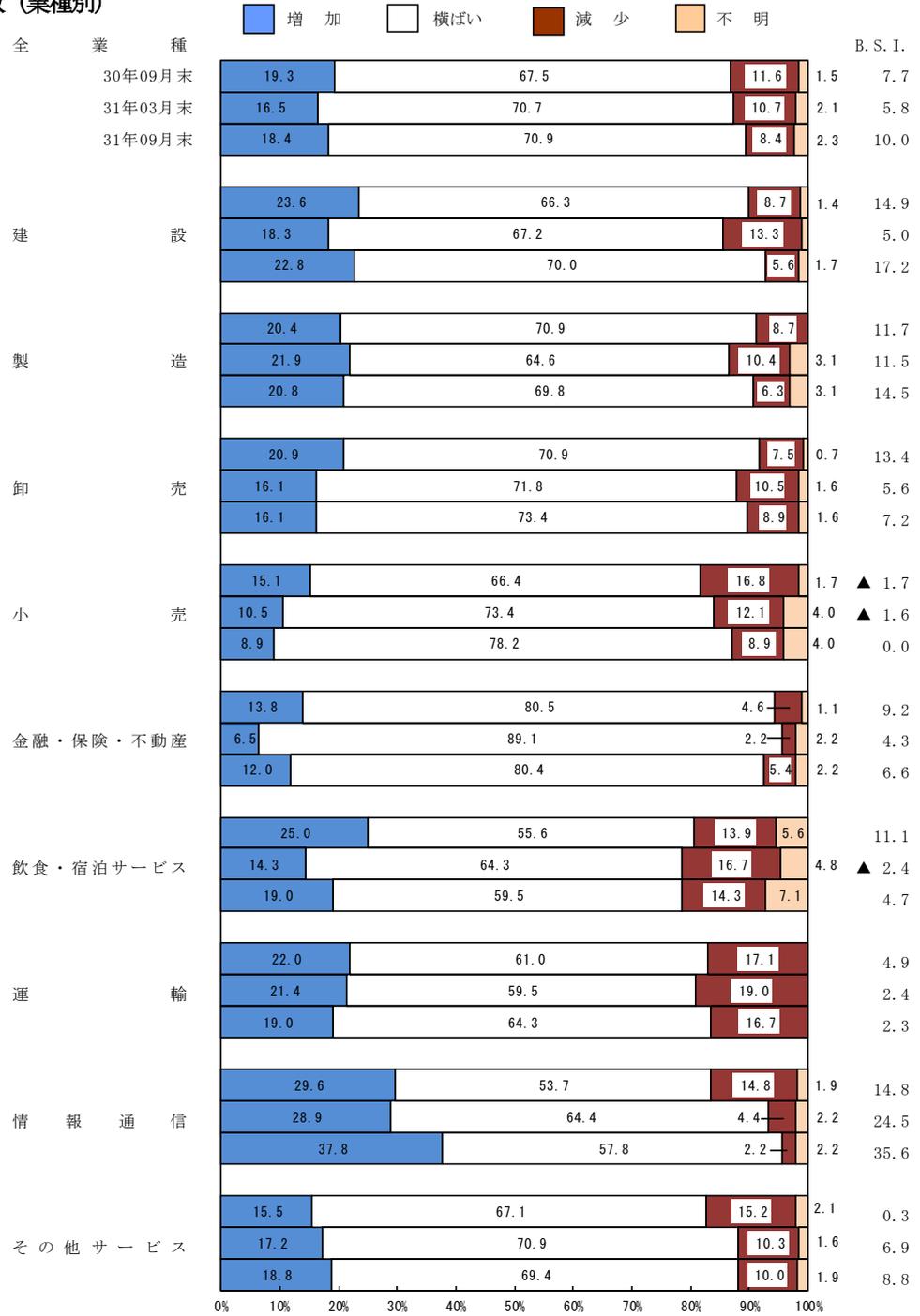
企業の規模別にみると、大企業(18.4→18.3)は横ばい、中小企業(5.1→9.5)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲1.6→1.8)は上昇の見通しである(P58・表33、P59・表34)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

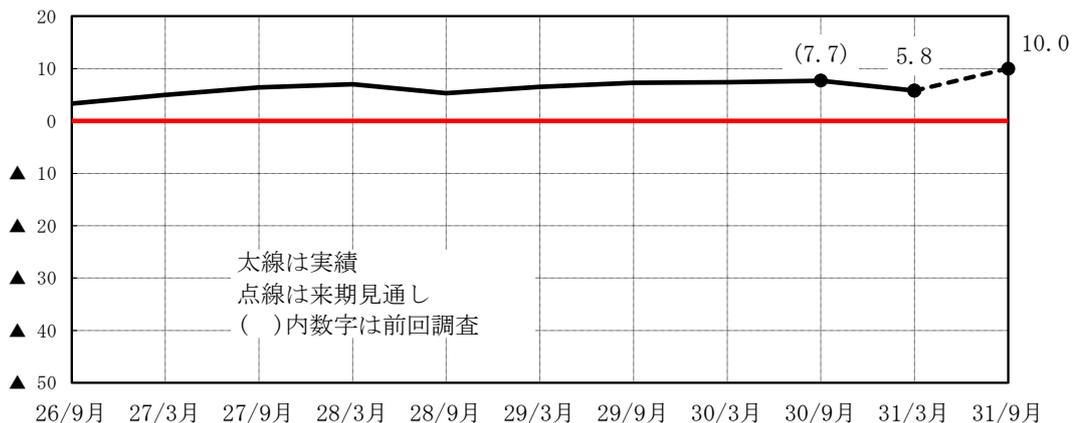
図 21 従業員数（業種別）



(注) 30年度上期：30年08月調査
 30年度下期：今回調査
 31年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 22 従業員数 (B.S.I. の動き)



太線は実績
 点線は来期見通し
 ()内数字は前回調査

[年度/期]

2-8 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱—

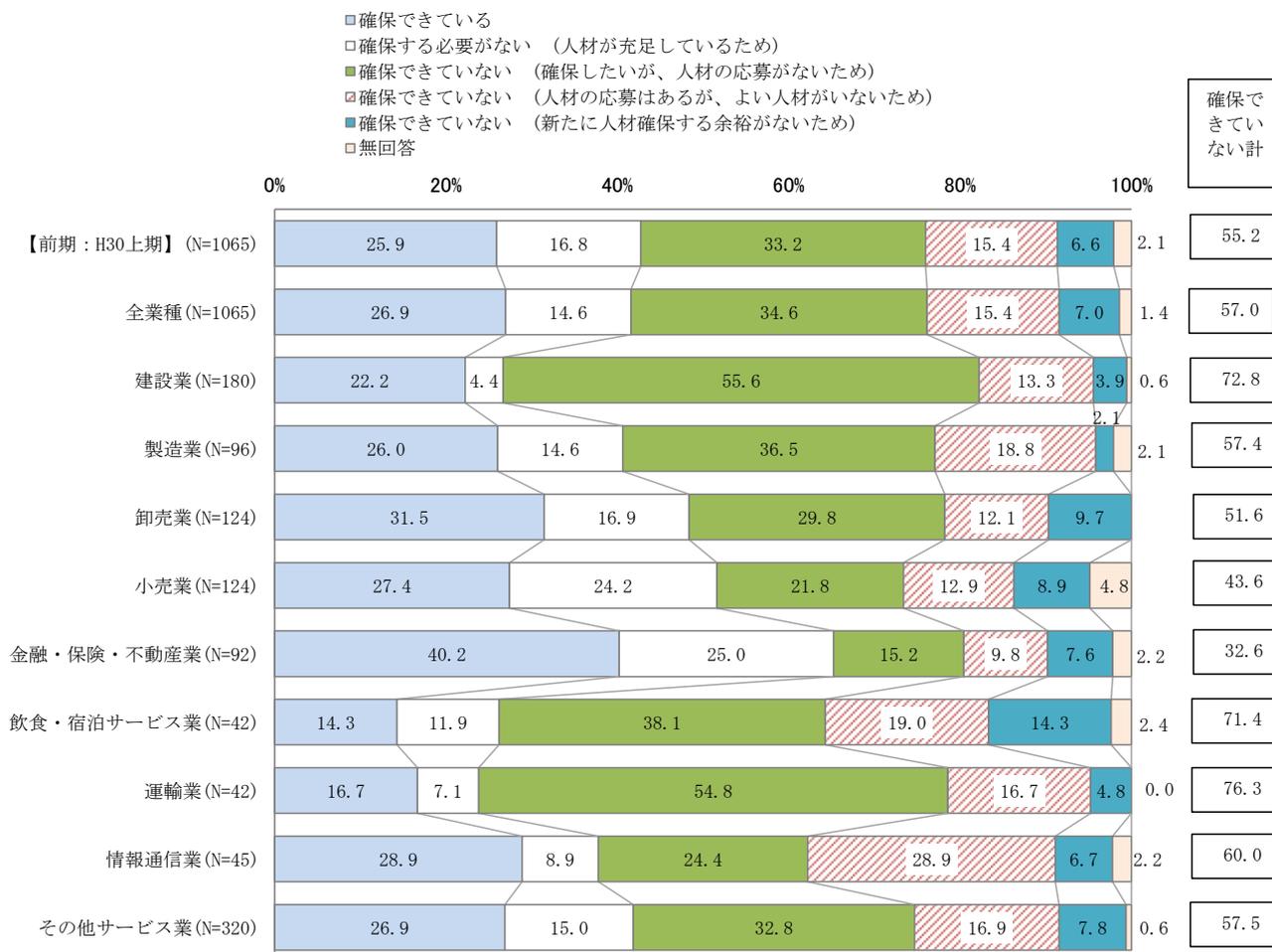
人材の確保状況については、「確保できている」(26.9%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(15.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.0%)を合わせた「確保できていない」(57.0%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.6%)は1割強である。

前期(30年度上期)と比べると、「確保できている」(25.9%→26.9%)は横ばい、「確保できていない」(55.2%→57.0%)は上昇している(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(40.2%)、卸売業(31.5%)が高く、逆に「確保できていない」は運輸業(76.3%)、建設業(72.8%)、飲食・宿泊サービス業(71.4%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(33.3%)が中小企業(26.6%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、「確保できている」(29.7%)は中小企業を上回っており、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(25.2%)も上回っている(P60・表35)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

－「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位－

経営上の問題点は、第1位「人手不足」(49.6%)、第2位「諸経費の増加」(40.9%)、第3位「収益率の低下」(34.8%)、第4位「売上不振」(31.1%)の順となっている。

「人手不足」「売上不振」「仕入価格の上昇」が増加、「諸経費の増加」「収益率の低下」「販売価格の下落」「情報不足」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている(図24)。

業種別にみると、「人手不足」は運輸業(78.6%)、建設業(76.7%)、情報通信業(73.3%)が特に高く、「諸経費の増加」と「収益率の低下」は運輸業(69.0%、47.6%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「収益率の低下」は大企業(51.2%、35.0%)が、「諸経費の増加」「売上不振」「販売価格の下落」は中小企業(41.2%、31.8%、10.0%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「売上不振」(38.2%)、「諸経費の増加」(36.9%)、「人手不足」(32.4%)の順に高い(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

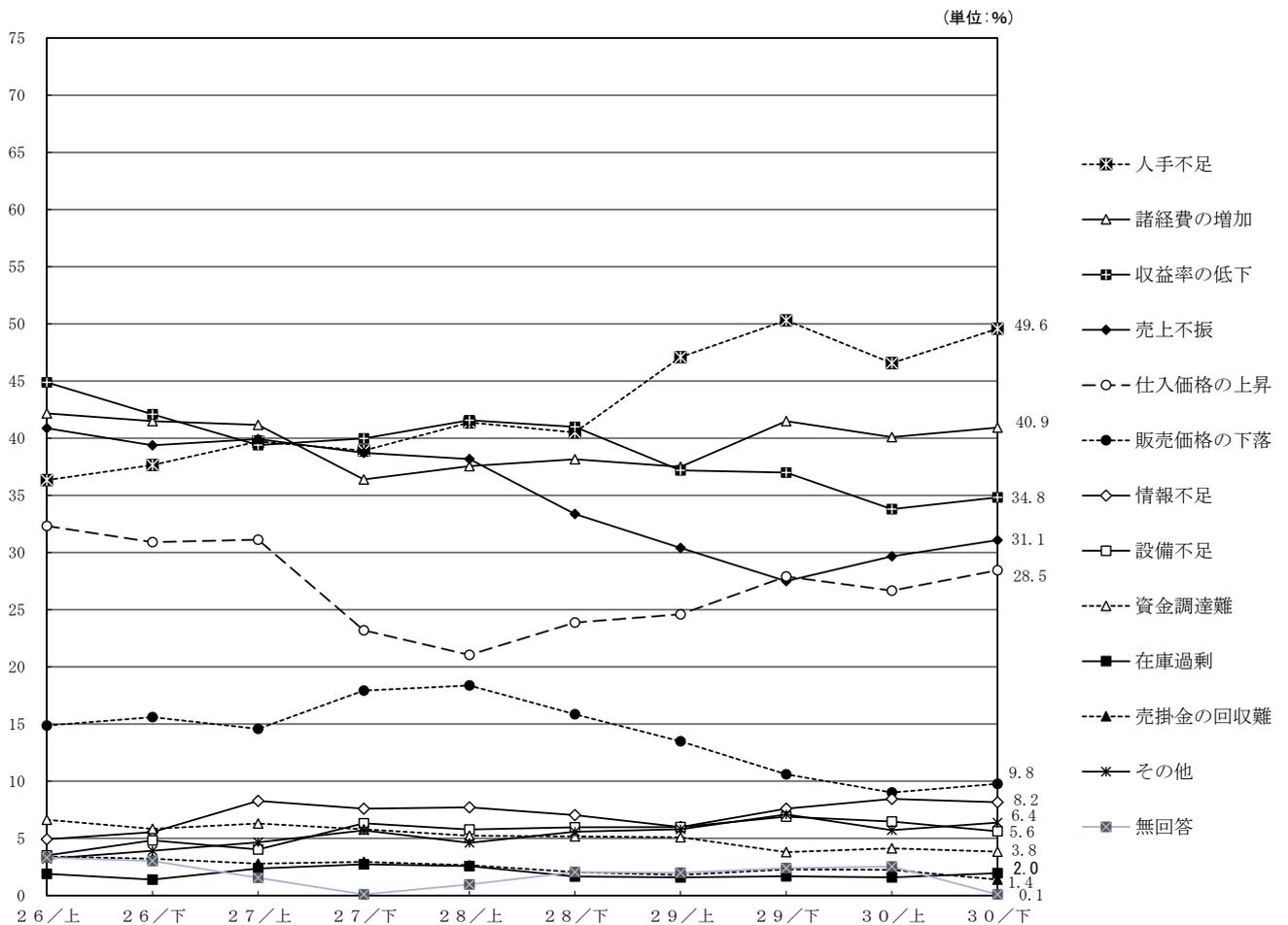


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	売上不振	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	設備不足	資金調達難	在庫過剰	売掛金の回収難	その他
【前期：H30年上期】(N=1065)		46.6	40.1	33.8	29.7	26.7	9.0	8.5	6.5	4.1	1.6	2.3	5.7
全業種(N=1065)		49.6	40.9	34.8	31.1	28.5	9.8	8.2	5.6	3.8	2.0	1.4	6.4
業種別	建設業(N=180)	76.7	39.4	27.2	21.7	33.3	8.3	5.0	2.8	1.1	1.1	-	3.9
	製造業(N=96)	41.7	32.3	41.7	33.3	50.0	7.3	2.1	11.5	5.2	1.0	3.1	7.3
	卸売業(N=124)	33.1	45.2	33.9	33.1	44.4	21.8	7.3	4.8	0.8	7.3	1.6	4.0
	小売業(N=124)	31.5	43.5	34.7	49.2	33.9	16.9	4.8	4.8	5.6	4.0	0.8	5.6
	金融・保険・不動産業(N=92)	19.6	38.0	29.3	21.7	14.1	8.7	25.0	5.4	1.1	1.1	6.5	12.0
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	54.8	33.3	33.3	35.7	47.6	-	-	16.7	7.1	-	-	2.4
	運輸業(N=42)	78.6	69.0	47.6	14.3	31.0	4.8	4.8	2.4	4.8	-	-	2.4
	情報通信業(N=45)	73.3	31.1	31.1	22.2	8.9	2.2	6.7	4.4	-	-	-	8.9
	その他サービス業(N=320)	50.9	41.3	38.1	33.4	15.0	7.2	10.3	5.3	6.3	0.9	0.9	7.8
企業規模別	大企業(N=60)	51.7	36.7	35.0	18.3	26.7	6.7	8.3	6.7	-	-	1.7	10.0
	中小企業(N=1005)	49.5	41.2	34.8	31.8	28.6	10.0	8.2	5.6	4.1	2.1	1.4	6.2
	うち小規模企業(N=377)	32.4	36.9	30.5	38.2	29.4	11.4	7.7	5.6	6.6	2.1	2.1	6.1

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

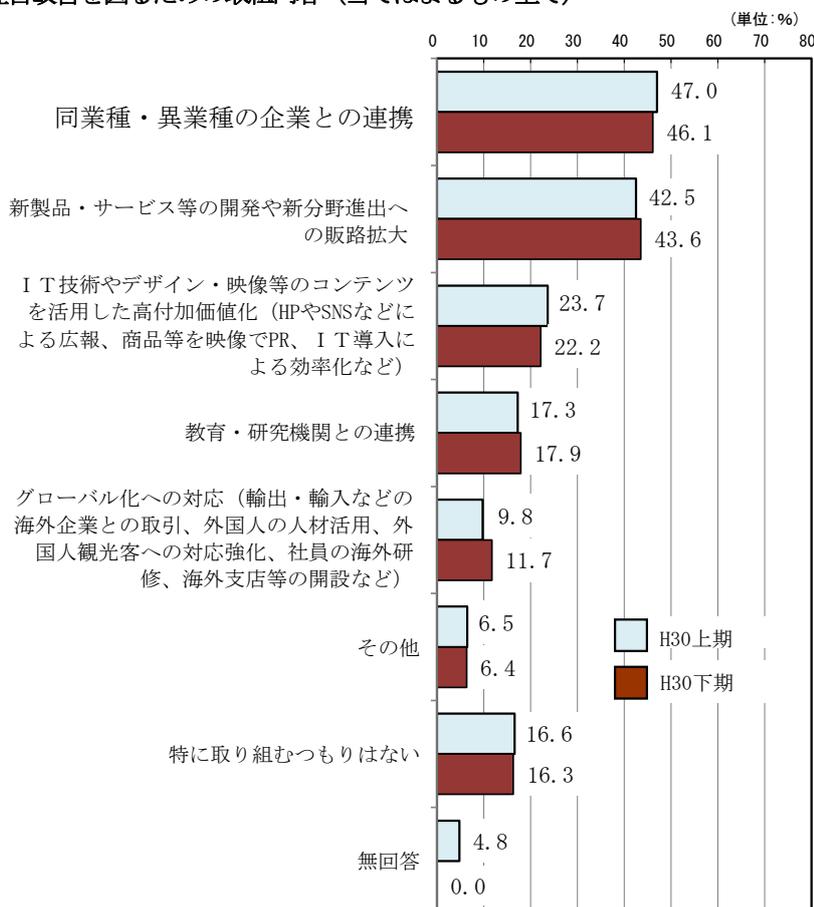
－「同業種・異業種の企業との連携」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（46.1%）、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（43.6%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（22.2%）、第4位「教育・研究機関との連携」（17.9%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（55.6%）、運輸業（54.8%）が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業（64.4%）、卸売業（60.5%）、製造業（57.3%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（31.1%）、飲食・宿泊サービス業（28.6%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）」「教育・研究機関との連携」はいずれも大企業（60.0%、38.3%、35.0%、21.7%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（46.4%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（24.4%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） 30年度上期：30年08月調査
30年度下期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		同業種・異業種の企業との連携	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種(N=1065)		46.1	43.6	22.2	17.9	11.7	6.4	16.3
業種別	建設業(N=180)	53.3	30.6	22.2	17.2	7.8	6.7	18.9
	製造業(N=96)	42.7	57.3	19.8	12.5	9.4	7.3	17.7
	卸売業(N=124)	50.0	60.5	21.8	18.5	7.3	4.0	12.1
	小売業(N=124)	33.9	39.5	18.5	10.5	16.9	5.6	22.6
	金融・保険・不動産業(N=92)	46.7	34.8	20.7	10.9	8.7	5.4	19.6
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	16.7	54.8	28.6	11.9	40.5	2.4	21.4
	運輸業(N=42)	54.8	28.6	16.7	23.8	19.0	4.8	16.7
	情報通信業(N=45)	55.6	64.4	31.1	22.2	15.6	13.3	4.4
その他サービス業(N=320)	47.5	41.9	23.4	24.1	10.0	7.2	13.8	
企業規模別	大企業(N=60)	41.7	60.0	38.3	21.7	35.0	5.0	6.7
	中小企業(N=1005)	46.4	42.6	21.2	17.7	10.3	6.5	16.9
	うち小規模企業(N=377)	42.2	34.2	15.4	13.0	8.0	6.6	24.4

*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）

5. 特定質問項目

5-1 外国人労働者の活用について

中小・小規模事業者をはじめとした人手不足が深刻化しており、我が国の経済・社会基盤の持続可能性を阻害する可能性があることから、政府は外国人労働者の活用のため入管難民法を改正したところである。今後の外国人労働者の活用について、市内企業のニーズや現在の外国人労働者の雇用状況の実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は1,065社である。

① 外国人労働者の雇用状況

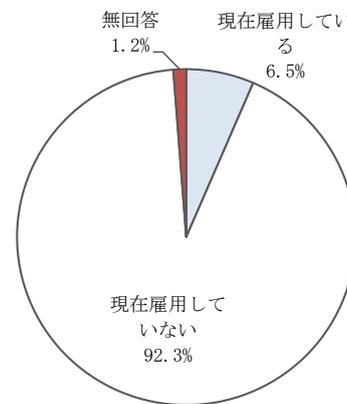
外国人労働者の雇用状況は、「現在雇用している」(6.5%)が1割に満たなく、これに対して「現在雇用していない」(92.3%)が9割強を占める(図26)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(14.3%)や製造業(11.5%)では、「現在雇用している」が1割を上回り、他業種に比べ外国人労働者の雇用割合が高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、大企業(26.7%)が中小企業(5.3%)を大きく上回る。中小企業のうち小規模企業(1.1%)は、中小企業をさらに下回っている(表4)。

(単位：%)

図26 外国人労働者の雇用状況(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種
(N=1065)

表4 外国人労働者の雇用状況(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		現在雇用している	現在雇用していない	無回答
全業種(N=1065)		6.5	92.3	1.2
業種別	建設業(N=180)	5.6	93.9	0.6
	製造業(N=96)	11.5	88.5	-
	卸売業(N=124)	4.0	95.2	0.8
	小売業(N=124)	8.9	86.3	4.8
	金融・保険・不動産業(N=92)	5.4	94.6	-
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	14.3	81.0	4.8
	運輸業(N=42)	9.5	90.5	-
	情報通信業(N=45)	8.9	91.1	-
	その他サービス業(N=320)	4.1	95.0	0.9
企業規模別	大企業(N=60)	26.7	73.3	-
	中小企業(N=1005)	5.3	93.4	1.3
	うち小規模企業(N=377)	1.1	97.6	1.3

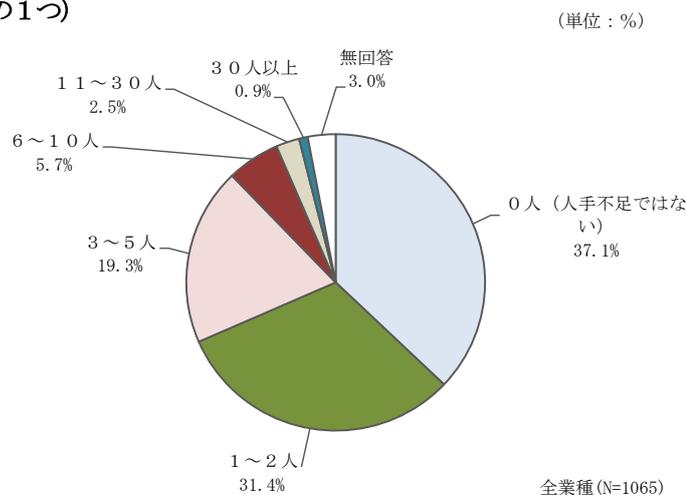
② 人手不足の状況

人手不足の状況については、「0人（人手不足ではない）」（37.1%）が最も高く4割弱を占める。次いで「1～2人」（31.4%）が3割強、「3～5人」（19.3%）が2割弱となっている。また、人手が足りていない（「1～2人」～「30人以上」）とする割合が約6割である（図27）。

業種別にみると、人手不足の企業は、多い順に運輸業（83.3%）、建設業（82.2%）、飲食・宿泊サービス業（73.8%）、情報通信業（71.1%）と続き、金融・保険・不動産業（28.3%）が最も少ない（表5）。

企業の規模別にみると、人手不足の企業は、大企業（61.7%）と中小企業（59.8%）で大きな違いはみられない。中小企業のうち小規模企業（42.7%）では、人手不足の企業は少なくなっている（表5）。

図27 人手不足の状況（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 人手不足の状況（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		0人（人手不足ではない）	1～2人	3～5人	6～10人	11～30人	30人以上	無回答	人手が足りていない計
全業種（N=1065）		37.1	31.4	19.3	5.7	2.5	0.9	3.0	59.8
業種別	建設業（N=180）	16.1	40.6	30.6	8.3	2.8	-	1.7	82.3
	製造業（N=96）	34.4	34.4	20.8	3.1	2.1	-	5.2	60.4
	卸売業（N=124）	44.4	33.9	16.1	0.8	-	2.4	2.4	53.2
	小売業（N=124）	47.6	23.4	14.5	4.0	1.6	0.8	8.1	44.3
	金融・保険・不動産業（N=92）	69.6	20.7	6.5	1.1	-	-	2.2	28.3
	飲食・宿泊サービス業（N=42）	19.0	38.1	16.7	7.1	4.8	7.1	7.1	73.8
	運輸業（N=42）	16.7	33.3	23.8	11.9	14.3	-	-	83.3
	情報通信業（N=45）	26.7	31.1	17.8	20.0	2.2	-	2.2	71.1
その他サービス業（N=320）	40.0	29.4	19.4	5.9	2.8	0.9	1.6	58.4	
企業規模別	大企業（N=60）	31.7	15.0	15.0	13.3	10.0	8.3	6.7	61.6
	中小企業（N=1005）	37.4	32.3	19.6	5.3	2.1	0.5	2.8	59.8
	うち小規模企業（N=377）	53.3	33.4	7.4	1.6	0.3	-	4.0	42.7

③ 外国人労働者の導入に係る意向

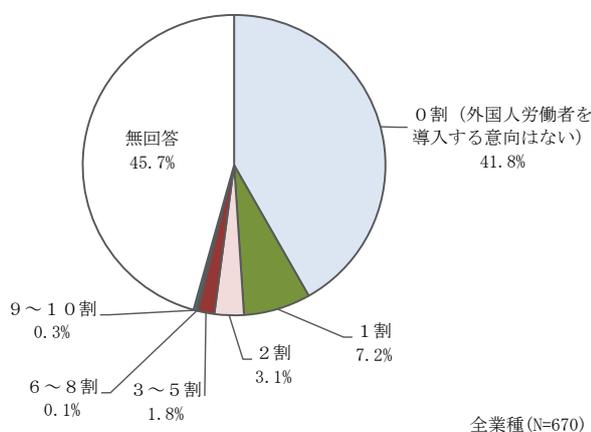
人手不足ではないと回答した企業以外（670社）に人手が足りていない部分への外国人労働者の導入に係る意向について聞いたところ、「0割（外国人労働者を導入する意向はない）」（41.8%）が4割強で最も高い。導入を考えている企業では、「1割」（7.2%）、「2割（3.1%）」といずれも低く、「1割」から「9～10割」を合計しても12.5%と少ない。これに対して「無回答」という割合は4割強を超える（図28）。

業種別にみると、外国人労働者の導入を考えている企業は、多い順に運輸業（25.7%）、情報通信業（18.2%）、製造業（15.9%）と続き、卸売業（2.8%）が最も少ない（表6）。

企業の規模別にみると、大企業（14.6%）と中小企業（12.4%）で大きな違いはみられない。また、中小企業のうち小規模企業（12.0%）でも、大きな違いはみられない（表6）。

図28 外国人労働者の導入に係る意向（当てはまるもの1つ）

（単位：%）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 外国人労働者の導入に係る意向（業種別・企業規模別）

（単位：%）

		0割 (外国人労働者を導入する意向はない)	1割	2割	3～5割	6～8割	9～10割	無回答	外国人労働者を導入する意向がある計
全業種 (N=670)		41.8	7.2	3.1	1.8	0.1	0.3	45.7	12.5
業種別	建設業 (N=151)	39.1	6.6	2.6	1.3	-	0.7	49.7	11.2
	製造業 (N=63)	50.8	9.5	1.6	1.6	1.6	1.6	33.3	15.9
	卸売業 (N=69)	52.2	1.4	1.4	-	-	-	44.9	2.8
	小売業 (N=65)	33.8	6.2	6.2	1.5	-	-	52.3	13.9
	金融・保険・不動産業 (N=28)	50.0	7.1	-	-	-	-	42.9	7.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=34)	26.5	2.9	2.9	-	-	-	67.6	5.8
	運輸業 (N=35)	28.6	17.1	5.7	2.9	-	-	45.7	25.7
	情報通信業 (N=33)	42.4	15.2	-	3.0	-	-	39.4	18.2
その他サービス業 (N=192)	43.8	6.8	4.2	3.1	-	-	42.2	14.1	
企業規模別	大企業 (N=41)	24.4	12.2	-	-	-	2.4	61.0	14.6
	中小企業 (N=629)	42.9	6.8	3.3	1.9	0.2	0.2	44.7	12.4
	うち小規模企業 (N=176)	42.0	6.3	1.7	3.4	-	0.6	46.0	12.0

④ 外国人労働者を導入する場合の人材について

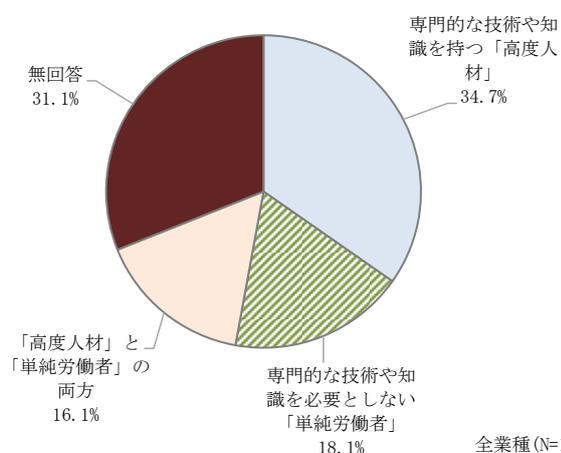
外国人労働者を導入する場合の人材については、「専門的な技術や知識を持つ『高度人材』」(34.7%)が3割強、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』」(18.1%)と「『高度人材』と『単純労働者』の両方」(16.1%)が2割弱となっている(図29)。

業種別にみると、「高度人材」を求める業種は情報通信業(84.4%)が、「単純労働者」を求める業種は運輸業(33.3%)が、「『高度人材』と『単純労働者』の両方」を求める業種は「建設業」(21.1%)が、それぞれ最も高くなっている(表7)。

企業の規模別にみると、「高度人材」、「単純労働者」、「『高度人材』と『単純労働者』」の全ての割合について、大企業が中小企業を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、いずれの割合についても、中小企業をさらに下回っている(表7)。

図29 外国人労働者を導入する場合の人材について(当てはまるもの1つ)

(単位：%)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種(N=1065)

表7 外国人労働者を導入する場合の人材について(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		専門的な技術や知識を持つ「高度人材」	専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」	「高度人材」と「単純労働者」の両方	無回答
全業種(N=1065)		34.7	18.1	16.1	31.1
業種別	建設業(N=180)	36.7	18.3	21.1	23.9
	製造業(N=96)	24.0	29.2	18.8	28.1
	卸売業(N=124)	32.3	14.5	15.3	37.9
	小売業(N=124)	23.4	16.1	13.7	46.8
	金融・保険・不動産業(N=92)	30.4	8.7	17.4	43.5
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	21.4	28.6	16.7	33.3
	運輸業(N=42)	16.7	33.3	19.0	31.0
	情報通信業(N=45)	84.4	-	2.2	13.3
	その他サービス業(N=320)	40.6	18.8	14.7	25.9
企業規模別	大企業(N=60)	46.7	23.3	20.0	10.0
	中小企業(N=1005)	34.0	17.8	15.8	32.3
	うち小規模企業(N=377)	31.3	12.7	13.5	42.4

⑤ 外国人労働者の雇用についての課題

外国人労働者の雇用についての課題としては、第1位「外国人の日本語能力」(64.4%)が6割強、次いで第2位「労働慣習や文化の違い」(57.1%)が6割弱、第3位「企業側の受入体制の構築」(45.2%)が5割弱、第4位「雇用に係る手続きの煩雑さ」(44.7%)、第5位「在留資格制度の複雑さ」(44.3%)が4割強で、以上が4割以上を占める上位5項目となっている(図30)。

上位5項目の課題を業種別にみると、「外国人の日本語能力」は、建設業(73.9%)、飲食・宿泊サービス業(73.8%)、運輸業(73.8%)、情報通信業(73.3%)が特に高い。また「労働慣習や文化の違い」は、情報通信業(77.8%)が特に高い。次いで「企業側の受入体制の構築」は、情報通信業(64.4%)、建設業(58.3%)、運輸業(57.1%)が特に高い。さらに「雇用に係る手続きの煩雑さ」は、運輸業(59.5%)、製造業(57.3%)、建設業(54.4%)が特に高い。そして「在留資格制度の複雑さ」は、運輸業(61.9%)が特に高い(表8)。

企業の規模別にみると、上位5項目のいずれについても、大企業が中小企業を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、中小企業をさらに下回っている(表8)。

図30 外国人労働者の雇用についての課題(当てはまるもの全て)

(単位: %)

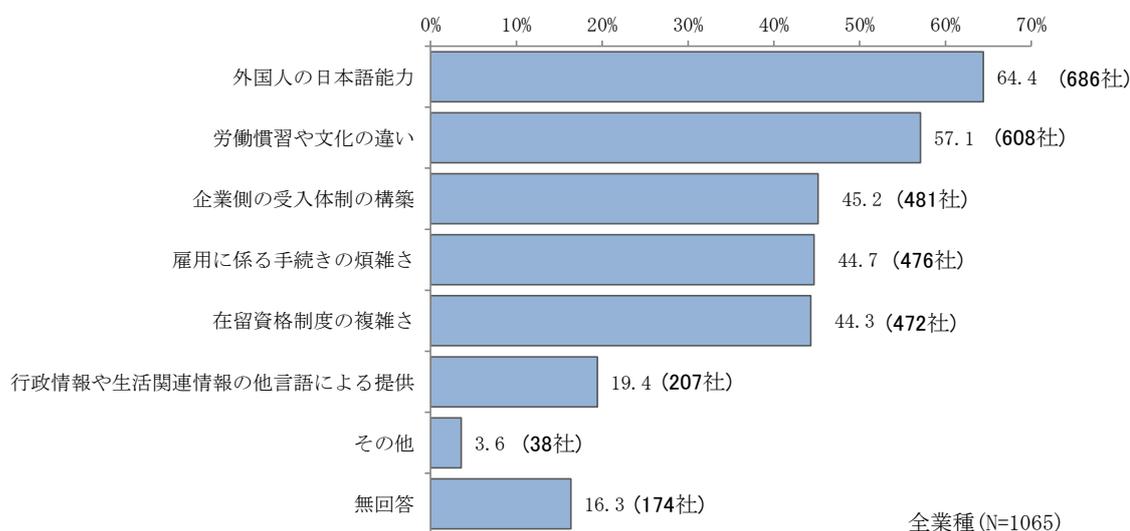


表8 外国人労働者の雇用についての課題（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		外国人 の日本 語能力	労働慣 習や文 化の違 い	企業側 の受入 体制の 構築	雇用に 係る手 続きの 煩雑さ	在留資 格制度 の複雑 さ	行政情報 や生活関 連情報の 他言語に よる提供	その他	無回答
全業種 (N=1065)		64.4	57.1	45.2	44.7	44.3	19.4	3.6	16.3
業 種 別	建設業 (N=180)	73.9	62.2	58.3	54.4	51.7	24.4	2.2	10.0
	製造業 (N=96)	69.8	56.3	49.0	57.3	53.1	26.0	4.2	14.6
	卸売業 (N=124)	53.2	58.1	43.5	37.9	43.5	11.3	4.0	18.5
	小売業 (N=124)	49.2	48.4	28.2	30.6	29.8	11.3	3.2	35.5
	金融・保険・不動産業 (N=92)	57.6	48.9	29.3	38.0	34.8	19.6	1.1	28.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=42)	73.8	59.5	26.2	50.0	47.6	19.0	7.1	14.3
	運輸業 (N=42)	73.8	59.5	57.1	59.5	61.9	21.4	4.8	7.1
	情報通信業 (N=45)	73.3	77.8	64.4	44.4	48.9	20.0	-	2.2
	その他サービス業 (N=320)	65.9	56.3	46.6	42.8	42.8	20.6	4.7	12.2
企 業 規 模 別	大企業 (N=60)	76.7	63.3	58.3	48.3	50.0	20.0	3.3	1.7
	中小企業 (N=1005)	63.7	56.7	44.4	44.5	44.0	19.4	3.6	17.2
	うち小規模企業 (N=377)	54.4	48.0	33.7	37.9	37.9	17.8	2.9	27.9

5-2 自家発電設備の設置状況について

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、北海道の全域で停電、いわゆるブラックアウトが起き、多くの企業がその影響を受けることになった。今後の災害対策において参考とするため、市内企業の自家発電設備の設置状況について把握するため調査を実施した。有効回答は1,065社である。

① 自家発電設備の設置の有無

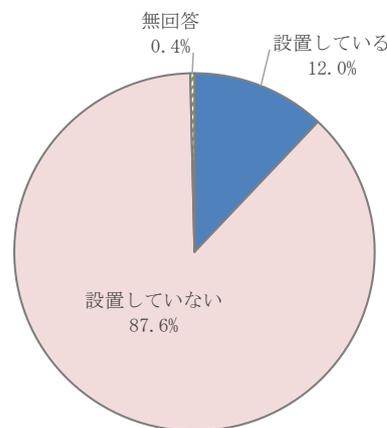
自家発電設備の設置の有無は、「設置している」(12.0%)が1割強に対し、「設置していない」(87.6%)が9割弱を占める(図31)。

業種別にみると、自家発電設備を設置している企業は、飲食・宿泊サービス業(16.7%)が最も高く、卸売業(6.5%)が最も低くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、自家発電設備を「設置している」は、大企業(31.7%)が中小企業(10.8%)を大きく上回っている。また、中小企業のうち小規模企業(10.6%)では、中小企業と大きな違いはみられない(表9)。

図31 自家発電設備の設置の有無(当てはまるもの1つ)

(単位：%)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種(N=1065)

表9 自家発電設備の設置の有無(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		設置している	設置していない	無回答
全業種(N=1065)		12.0	87.6	0.4
業種別	建設業(N=180)	11.7	88.3	-
	製造業(N=96)	10.4	89.6	-
	卸売業(N=124)	6.5	93.5	-
	小売業(N=124)	14.5	83.1	2.4
	金融・保険・不動産業(N=92)	12.0	88.0	-
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	16.7	83.3	-
	運輸業(N=42)	9.5	90.5	-
	情報通信業(N=45)	11.1	88.9	-
	その他サービス業(N=320)	13.8	85.9	0.3
企業規模別	大企業(N=60)	31.7	68.3	-
	中小企業(N=1005)	10.8	88.8	0.4
	うち小規模企業(N=377)	10.6	88.9	0.5

② 自家発電設備の設置予定の有無

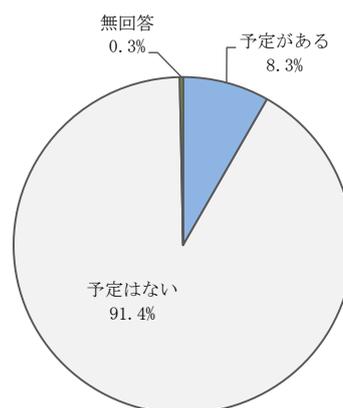
自家発電設備を設置していないと回答した企業(933社)の今後の設置については、「予定がある」(8.3%)は1割弱と低く、これに対して「予定はない」(91.4%)は9割強を占める(図32)。

業種別にみると、自家発電設備の設置予定がある企業は、運輸業(15.8%)が最も高く、情報通信業(2.5%)が最も低くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、大企業(7.3%)と中小企業(8.3%)で大きな違いはみられない。また、中小企業のうち小規模企業(6.0%)でも、大きな違いはみられない(表10)。

図32 自家発電設備の設置予定の有無(当てはまるもの1つ)

(単位:%)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種(N=933)

表10 自家発電設備の設置予定の有無(業種別・企業規模別)

(単位:%)

		予定がある	予定はない	無回答
全業種(N=933)		8.3	91.4	0.3
業種別	建設業(N=159)	7.5	91.8	0.6
	製造業(N=86)	12.8	87.2	-
	卸売業(N=116)	9.5	89.7	0.9
	小売業(N=103)	8.7	91.3	-
	金融・保険・不動産業(N=81)	9.9	90.1	-
	飲食・宿泊サービス業(N=35)	8.6	91.4	-
	運輸業(N=38)	15.8	84.2	-
	情報通信業(N=40)	2.5	97.5	-
	その他サービス業(N=275)	5.8	93.8	0.4
企業規模別	大企業(N=41)	7.3	92.7	-
	中小企業(N=892)	8.3	91.4	0.3
	うち小規模企業(N=335)	6.0	93.7	0.3

③ 自家発電設備の設置予定がない理由

自家発電設備の設置予定はないと回答した企業（853社）の設置予定がない理由は、第1位「設置費用の負担が大きい」（64.0%）、第2位「自社の経営における優先順位として低い」（46.8%）、第3位「設置後のランニングコストの負担が大きい」（35.9%）、第4位「設置する場所（スペース）がない」（30.7%）、以上が3割を超える上位4項目となっている（図33）。

設置予定がない理由について、上位4項目を業種別にみると、「設置費用の負担」は飲食・宿泊サービス業（78.1%）が、「自社の経営における優先順位」は運輸業（56.3%）が、「設置後のランニングコスト」は製造業（50.7%）が、「設置する場所」は飲食・宿泊サービス業（53.1%）がそれぞれ最も高い（表11）。

企業の規模別にみると、「設置費用の負担」と「設置後のランニングコスト」は、大企業と中小企業で大きな違いはみられない。また「自社の経営における優先順位」は中小企業（48.0%）が、「設置する場所」は大企業（47.4%）がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業では、上位4項目のいずれについても、中小企業と比べて大きな違いはみられない（表11）。

図33 自家発電設備の設置予定がない理由（当てはまるもの全て）

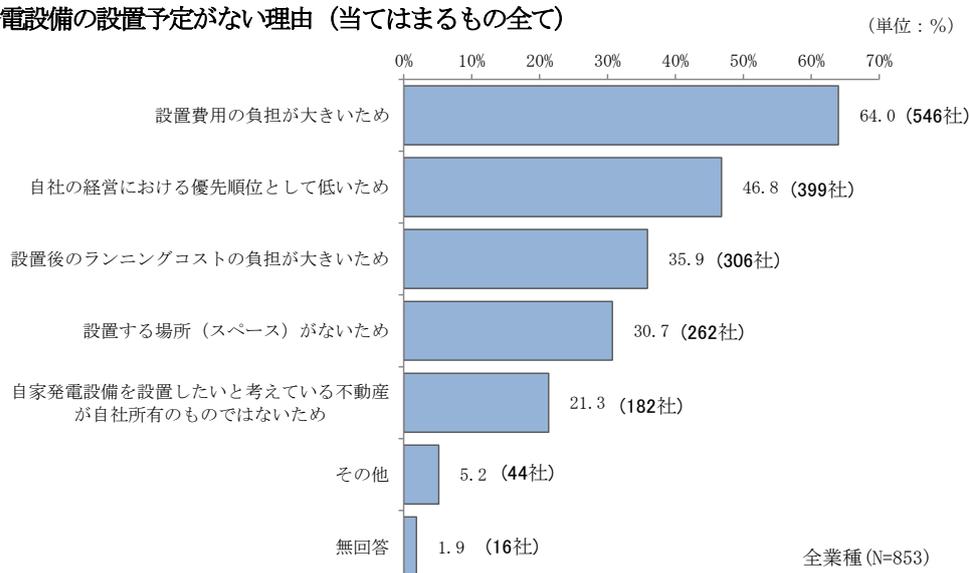


表11 自家発電設備の設置予定がない理由（業種別・企業規模別）

		設置費用の負担が大きい	自社の経営における優先順位として低い	設置後のランニングコストの負担が大きい	設置する場所（スペース）がない	自家発電設備を設置したいと考えている不動産が自社所有のものではない	その他	無回答
全業種 (N=853)		64.0	46.8	35.9	30.7	21.3	5.2	1.9
業種別	建設業 (N=146)	61.0	53.4	39.7	17.8	18.5	4.8	1.4
	製造業 (N=75)	77.3	46.7	50.7	40.0	6.7	2.7	1.3
	卸売業 (N=104)	58.7	52.9	29.8	29.8	20.2	2.9	1.0
	小売業 (N=94)	66.0	47.9	37.2	26.6	17.0	6.4	3.2
	金融・保険・不動産業 (N=73)	67.1	46.6	34.2	37.0	13.7	6.8	4.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=32)	78.1	50.0	37.5	53.1	15.6	-	3.1
	運輸業 (N=32)	68.8	56.3	37.5	28.1	28.1	3.1	3.1
	情報通信業 (N=39)	51.3	20.5	41.0	33.3	51.3	5.1	-
	その他サービス業 (N=258)	62.0	42.6	30.6	32.6	26.7	7.0	1.6
企業規模別	大企業 (N=38)	60.5	21.1	34.2	47.4	34.2	7.9	-
	中小企業 (N=815)	64.2	48.0	36.0	29.9	20.7	5.0	2.0
	うち小規模企業 (N=314)	60.2	51.3	34.4	26.4	18.5	5.4	3.5

5-3 オープンデータの活用について

オープンデータとは、「行政が保有する情報を二次利用可能なデータとして機械判読に適した形式で公開し、市民が様々なものに活用できるようにすること」を言う。これらのデータの活用が進むことで、経済の活性化や市民の利便性向上に寄与することが期待されている。本市では、官民データの集積・提供を目的とした Web サイト「札幌市 ICT 活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」(<https://data.pf-sapporo.jp/>)においてオープンデータを公開しているが、掲載するデータの範囲拡大を検討するためのニーズ調査を実施した。有効回答は1,065社である。

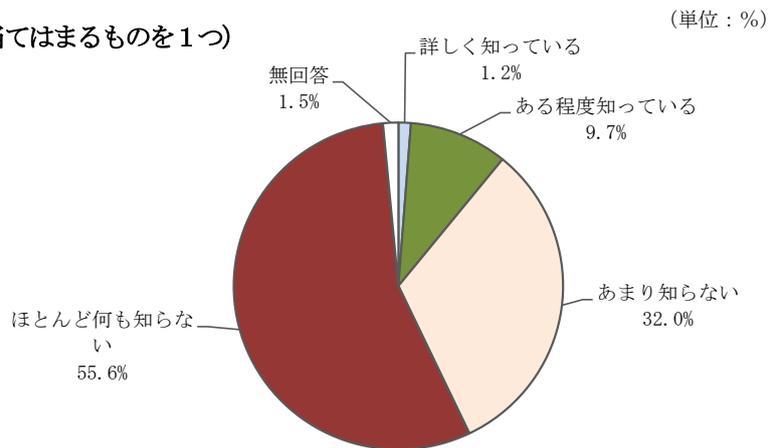
① オープンデータの認知

オープンデータの認知は、「詳しく知っている」(1.2%)と「ある程度知っている」(9.7%)を合わせた“知っている”は1割強である。これに対して「あまり知らない」(32.0%)と「ほとんど何も知らない」(55.6%)を合わせた“知らない”は9割弱を占める(図34)。

業種別にみると、オープンデータについて“知っている”企業は、情報通信業(40.0%)が非常に高く、その他の業種では大きな違いはみられない(表12)。

企業の規模別にみると、オープンデータについて“知っている”企業は、大企業(30.0%)が中小企業(9.8%)を大きく上回っている。また、中小企業のうち小規模企業(8.5%)では、中小企業と大きな違いはみられない(表12)。

図34 オープンデータの認知(当てはまるものを1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種(N=1065)

表12 オープンデータの認知(業種別・企業規模別)

		詳しく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	ほとんど何も知らない	無回答
全業種(N=1065)		1.2	9.7	32.0	55.6	1.5
業種別	建設業(N=180)	0.6	9.4	31.7	57.2	1.1
	製造業(N=96)	1.0	6.3	37.5	53.1	2.1
	卸売業(N=124)	0.8	7.3	28.2	62.1	1.6
	小売業(N=124)	0.8	7.3	29.0	58.9	4.0
	金融・保険・不動産業(N=92)	-	10.9	27.2	60.9	1.1
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	2.4	9.5	35.7	47.6	4.8
	運輸業(N=42)	-	14.3	28.6	57.1	-
	情報通信業(N=45)	11.1	28.9	33.3	26.7	-
その他サービス業(N=320)	0.9	9.1	34.4	55.0	0.6	
企業規模別	大企業(N=60)	5.0	25.0	31.7	38.3	-
	中小企業(N=1005)	1.0	8.8	32.0	56.6	1.6
	うち小規模企業(N=377)	1.6	6.9	28.6	60.2	2.7

② オープンデータの利活用について

オープンデータの利活用について、「自社で利活用したい（もしくは既に利用している）」（19.4%）は2割弱、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい（もしくは既に利用している）」（13.0%）は1割強となっている。これに対して、「利活用する予定はない」（63.8%）が6割強を占める（図35）。

業種別にみると、オープンデータを「自社で利活用したい」と回答した企業は、情報通信業（37.8%）や運輸業（31.0%）が高く、製造業（9.4%）、卸売業（11.3%）、飲食・宿泊サービス業（11.9%）が低い。また、「他社が利活用して提供するサービスを利用したい」と回答した企業は、情報通信業（22.2%）が最も高く、小売業（7.3%）が最も低い（表13）。

企業の規模別にみると、「自社で利活用したい」は、大企業（25.0%）が中小企業（19.1%）、小規模企業（16.4%）を上回っている。一方、「他社が利活用して提供するサービスを利用したい」については、企業の規模によって大きな違いはみられない（表13）。

図35 オープンデータの利活用について（当てはまるものすべて）

（単位：％）

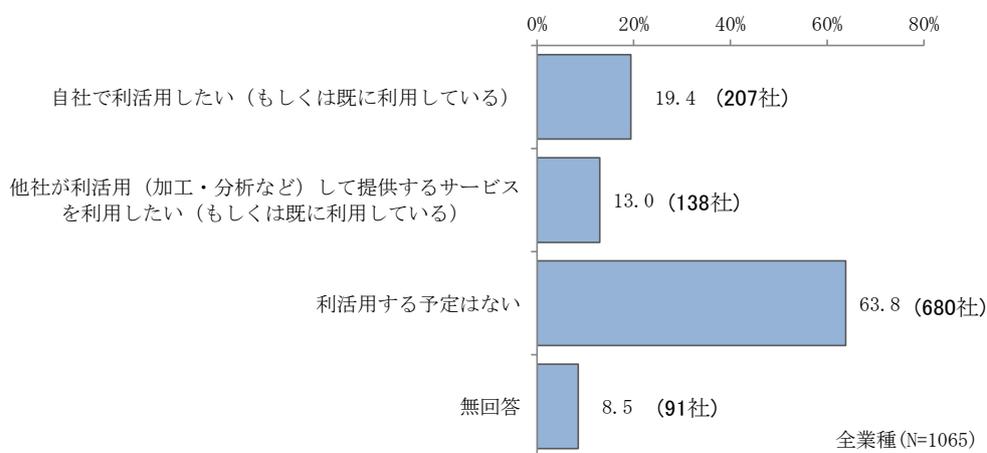


表13 オープンデータの利活用について（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		自社で利活用したい（もしくは既に利用している）	他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい（もしくは既に利用している）	利活用する予定はない	無回答
全業種 (N=1065)		19.4	13.0	63.8	8.5
業種別	建設業 (N=180)	25.0	14.4	60.0	8.3
	製造業 (N=96)	9.4	11.5	65.6	13.5
	卸売業 (N=124)	11.3	11.3	71.0	9.7
	小売業 (N=124)	16.9	7.3	64.5	13.7
	金融・保険・不動産業 (N=92)	17.4	15.2	66.3	4.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=42)	11.9	9.5	66.7	14.3
	運輸業 (N=42)	31.0	9.5	61.9	4.8
	情報通信業 (N=45)	37.8	22.2	46.7	2.2
	その他サービス業 (N=320)	20.9	14.4	64.1	6.6
企業規模別	大企業 (N=60)	25.0	11.7	66.7	1.7
	中小企業 (N=1005)	19.1	13.0	63.7	9.0
	うち小規模企業 (N=377)	16.4	11.4	63.9	12.2

③ オープンデータの利活用の目的

オープンデータを活用する意向のある企業（294社）の目的は、「既存ビジネスの効率化（コスト削減、生産性向上）」（55.8%）が最も高く、「マーケティング（販売計画、需要予測）」（50.3%）が続く（図36）。

上位3項目について業種別にみると、「既存ビジネスの効率化」は卸売業（70.8%）が最も高く、飲食・宿泊サービス業（25.0%）が最も低い。「マーケティング」は運輸業（71.4%）、金融・保険・不動産業（70.4%）が特に高く、建設業（35.1%）が最も低い。「新ビジネス創出」は情報通信業（60.9%）が最も高く、飲食・宿泊サービス業（12.5%）が特に低い（表14）。

企業の規模別にみると、「既存ビジネスの効率化」や「新ビジネス創出」については、企業の規模によって大きな違いはみられない。「マーケティング」は、大企業（57.9%）が中小企業（49.8%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（44.4%）は、中小企業を下回っている（表14）。

図36 オープンデータの利活用の目的（上位3つ以内）



表14 オープンデータの利活用の目的（業種別・企業規模別）

		既存ビジネスの効率化（コスト削減、生産性向上）	マーケティング（販売計画、需要予測）	新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業）	経営の意思決定（他社比較、投資判断）	新商品開発（新製品、新サービス開発）	社会的課題解決（官民協働、非営利社会貢献）	BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）	その他
全業種 (N=294)		55.8	50.3	30.6	29.3	18.0	10.2	9.2	0.3
業種別	建設業 (N=57)	61.4	35.1	17.5	43.9	12.3	12.3	12.3	-
	製造業 (N=20)	50.0	55.0	25.0	25.0	45.0	10.0	5.0	5.0
	卸売業 (N=24)	70.8	50.0	33.3	16.7	16.7	4.2	-	-
	小売業 (N=27)	51.9	55.6	29.6	33.3	14.8	-	7.4	-
	金融・保険・不動産業 (N=27)	55.6	70.4	33.3	25.9	22.2	3.7	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=8)	25.0	62.5	12.5	25.0	25.0	25.0	-	-
	運輸業 (N=14)	64.3	71.4	35.7	28.6	7.1	-	14.3	-
	情報通信業 (N=23)	39.1	52.2	60.9	26.1	39.1	8.7	4.3	-
	その他サービス業 (N=94)	56.4	46.8	31.9	25.5	11.7	16.0	14.9	-
企業規模別	大企業 (N=19)	52.6	57.9	26.3	26.3	26.3	5.3	5.3	-
	中小企業 (N=275)	56.0	49.8	30.9	29.5	17.5	10.5	9.5	0.4
	うち小規模企業 (N=90)	52.2	44.4	23.3	23.3	21.1	7.8	4.4	1.1

※無回答(N=15)は数表から割愛した。

④ 公開を希望するデータの分野

オープンデータを活用する意向のある企業（294社）の公開を希望するデータの分野は、「経済」（50.7%）が最も高く、次いで、「都市計画」（43.9%）が続く（図37）。

業種別にみると、「経済」は、飲食・宿泊サービス業（100%）が最も高く、建設業（36.8%）が最も低い。「都市計画」は、金融・保険・不動産業（66.7%）、建設業（61.4%）が特に高く、情報通信業（17.4%）が最も低い（表15）。

企業の規模別にみると、「経済」は大企業（63.2%）が中小企業（49.8%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（52.2%）は、中小企業を上回っている。また「都市計画」についても大企業（52.6%）が中小企業（43.3%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（52.2%）は、中小企業を上回り、大企業並みの割合となっている（表15）。

図37 公開を希望するデータの分野（上位3つ以内）

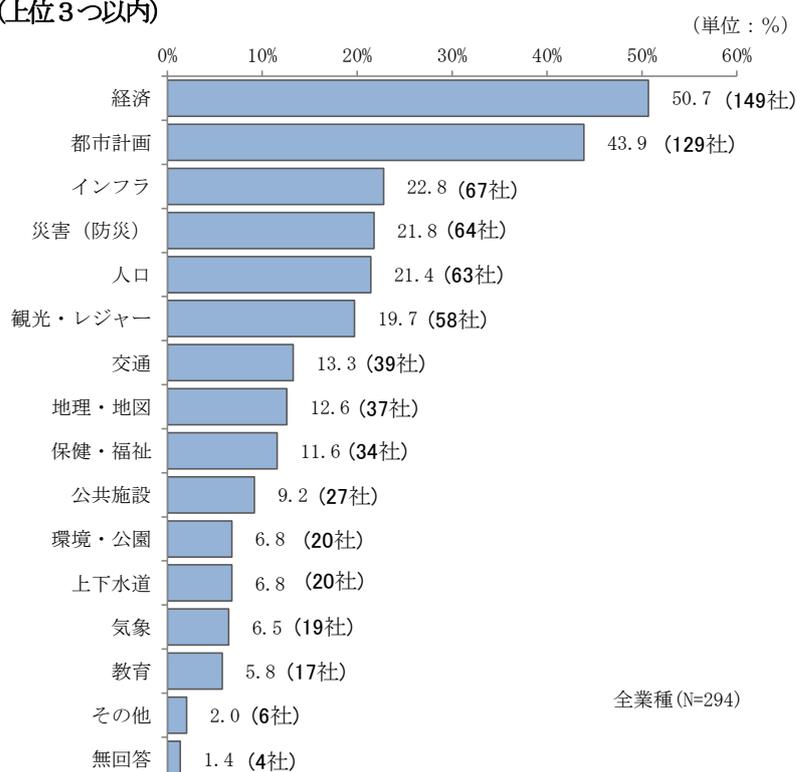


表15 公開を希望するデータの分野（業種別・企業規模別）

上位10項目		経済	都市計画	インフラ	災害（防災）	人口	観光・レジャー	交通	地理・地図	保健・福祉	公共施設
全業種 (N=294)		50.7	43.9	22.8	21.8	21.4	19.7	13.3	12.6	11.6	9.2
業種別	建設業 (N=57)	36.8	61.4	31.6	26.3	14.0	5.3	12.3	17.5	3.5	21.1
	製造業 (N=20)	65.0	35.0	20.0	40.0	5.0	25.0	15.0	-	10.0	10.0
	卸売業 (N=24)	58.3	20.8	12.5	16.7	8.3	20.8	16.7	20.8	12.5	4.2
	小売業 (N=27)	63.0	44.4	7.4	11.1	37.0	22.2	7.4	3.7	11.1	7.4
	金融・保険・不動産業 (N=27)	59.3	66.7	22.2	11.1	59.3	18.5	7.4	3.7	14.8	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=8)	100.0	37.5	37.5	12.5	37.5	50.0	-	-	-	-
	運輸業 (N=14)	50.0	35.7	14.3	21.4	7.1	28.6	64.3	14.3	7.1	-
	情報通信業 (N=23)	60.9	17.4	26.1	13.0	13.0	26.1	17.4	21.7	8.7	8.7
	その他サービス業 (N=94)	41.5	42.6	24.5	25.5	20.2	21.3	8.5	13.8	18.1	8.5
企業規模別	大企業 (N=19)	63.2	52.6	15.8	15.8	36.8	42.1	10.5	26.3	-	-
	中小企業 (N=275)	49.8	43.3	23.3	22.2	20.4	18.2	13.5	11.6	12.4	9.8
	うち小規模企業 (N=90)	52.2	52.2	16.7	17.8	18.9	20.0	7.8	13.3	11.1	11.1

⑤ 具体的な公開を希望するデータまたはデータの種類

具体的な公開を希望するデータについては31社から回答があった。

交通関連で「地下鉄の乗車数」「交通量調査データ」に係るもの、また「市内イベント一覧」に係るものも多くあげられている。

<具体的な公開を希望するデータの主な内容>

市内の若年者の人口

デモグラフィックデータ（例：結婚組数等）

狭区間の天候、温度、湿度、雨量データ

市内河川水位データ

札幌市内の地震計位置や震度等

各インフラ設備の市、道、国の管理区分

産業と経済統計

商業に関する情報

利用していない不動産（学校等）

札幌市内の灯油消費量の推移と今後の予測

交通機関を利用した人の流れ等

交通量調査データ

地下鉄の路線別乗車数、駅別利用者数

再開発地域の具体的なプラン、交通インフラの整備計画

都市計画に関する情報

建設業に係るデータ

道路地図、上下水道図面データ

施設図面、使用等のデータ

入札等に使用する設計図書のデータ

市内イベント一覧

市内イベント来場者数等

観光名所情報

外国人旅行者の主な訪問先、移動手段等

市内宿泊延べ人数

飲食に関するデータ

障害者福祉サービスの利用率、事務所数、障害者数

様々な分野における技術教育の実施時期、場所等（例：自家発電設備等）

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表16 市内の景気

(30年度下期)

問1. (1)30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1065 社	113 社 10.6 %	619 社 58.1 %	286 社 26.9 %	47 社 4.4 %	▲ 16.3
建設	180 社	17 社 9.4 %	116 社 64.4 %	37 社 20.6 %	10 社 5.6 %	▲ 11.2
製造	96 社	12 社 12.5 %	54 社 56.3 %	26 社 27.1 %	4 社 4.2 %	▲ 14.6
卸売	124 社	15 社 12.1 %	67 社 54.0 %	39 社 31.5 %	3 社 2.4 %	▲ 19.4
小売	124 社	6 社 4.8 %	58 社 46.8 %	49 社 39.5 %	11 社 8.9 %	▲ 34.7
金融・保険・不動産	92 社	9 社 9.8 %	68 社 73.9 %	14 社 15.2 %	1 社 1.1 %	▲ 5.4
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	11 社 26.2 %	24 社 57.1 %	2 社 4.8 %	▲ 45.2
運輸	42 社	4 社 9.5 %	23 社 54.8 %	13 社 31.0 %	2 社 4.8 %	▲ 21.5
情報通信	45 社	7 社 15.6 %	34 社 75.6 %	2 社 4.4 %	2 社 4.4 %	11.2
その他サービス	320 社	38 社 11.9 %	188 社 58.8 %	82 社 25.6 %	12 社 3.8 %	▲ 13.7
大企業	60 社	8 社 13.3 %	40 社 66.7 %	11 社 18.3 %	1 社 1.7 %	▲ 5.0
中小企業	1005 社	105 社 10.4 %	579 社 57.6 %	275 社 27.4 %	46 社 4.6 %	▲ 17.0
うち小規模企業	377 社	34 社 9.0 %	207 社 54.9 %	118 社 31.3 %	18 社 4.8 %	▲ 22.3
市内企業	1013 社	105 社 10.4 %	592 社 58.4 %	271 社 26.8 %	45 社 4.4 %	▲ 16.4
大企業	30 社	3 社 10.0 %	21 社 70.0 %	5 社 16.7 %	1 社 3.3 %	▲ 6.7
中小企業	983 社	102 社 10.4 %	571 社 58.1 %	266 社 27.1 %	44 社 4.5 %	▲ 16.7
うち小規模企業	376 社	34 社 9.0 %	206 社 54.8 %	118 社 31.4 %	18 社 4.8 %	▲ 22.4
市外企業	52 社	8 社 15.4 %	27 社 51.9 %	15 社 28.8 %	2 社 3.8 %	▲ 13.4
大企業	30 社	5 社 16.7 %	19 社 63.3 %	6 社 20.0 %	0 社 0.0 %	▲ 3.3
中小企業	22 社	3 社 13.6 %	8 社 36.4 %	9 社 40.9 %	2 社 9.1 %	▲ 27.3
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 市内の景気

(31年度上期)

～見通し～

(2)31年度上期(31年4月～31年9月)は、30年度下期(30年10月～31年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1065 社	115 社 10.8 %	645 社 60.6 %	209 社 19.6 %	96 社 9.0 %	▲ 8.8
建設	180 社	20 社 11.1 %	113 社 62.8 %	26 社 14.4 %	21 社 11.7 %	▲ 3.3
製造	96 社	13 社 13.5 %	57 社 59.4 %	19 社 19.8 %	7 社 7.3 %	▲ 6.3
卸売	124 社	11 社 8.9 %	75 社 60.5 %	31 社 25.0 %	7 社 5.6 %	▲ 16.1
小売	124 社	11 社 8.9 %	71 社 57.3 %	28 社 22.6 %	14 社 11.3 %	▲ 13.7
金融・保険・不動産	92 社	8 社 8.7 %	59 社 64.1 %	19 社 20.7 %	6 社 6.5 %	▲ 12.0
飲食・宿泊サービス	42 社	7 社 16.7 %	20 社 47.6 %	10 社 23.8 %	5 社 11.9 %	▲ 7.1
運輸	42 社	4 社 9.5 %	28 社 66.7 %	7 社 16.7 %	3 社 7.1 %	▲ 7.2
情報通信	45 社	5 社 11.1 %	37 社 82.2 %	1 社 2.2 %	2 社 4.4 %	8.9
その他サービス	320 社	36 社 11.3 %	185 社 57.8 %	68 社 21.3 %	31 社 9.7 %	▲ 10.0
大企業	60 社	7 社 11.7 %	47 社 78.3 %	4 社 6.7 %	2 社 3.3 %	5.0
中小企業	1005 社	108 社 10.7 %	598 社 59.5 %	205 社 20.4 %	94 社 9.4 %	▲ 9.7
うち小規模企業	377 社	40 社 10.6 %	218 社 57.8 %	76 社 20.2 %	43 社 11.4 %	▲ 9.6
市内企業	1013 社	107 社 10.6 %	609 社 60.1 %	205 社 20.2 %	92 社 9.1 %	▲ 9.6
大企業	30 社	4 社 13.3 %	23 社 76.7 %	1 社 3.3 %	2 社 6.7 %	10.0
中小企業	983 社	103 社 10.5 %	586 社 59.6 %	204 社 20.8 %	90 社 9.2 %	▲ 10.3
うち小規模企業	376 社	40 社 10.6 %	217 社 57.7 %	76 社 20.2 %	43 社 11.4 %	▲ 9.6
市外企業	52 社	8 社 15.4 %	36 社 69.2 %	4 社 7.7 %	4 社 7.7 %	7.7
大企業	30 社	3 社 10.0 %	24 社 80.0 %	3 社 10.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	22 社	5 社 22.7 %	12 社 54.5 %	1 社 4.5 %	4 社 18.2 %	18.2
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 業界の景気

(30年度下期)

問2. (1)30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1065 社	122 社 11.5 %	545 社 51.2 %	357 社 33.5 %	41 社 3.8 %	▲ 22.0
建設	180 社	25 社 13.9 %	109 社 60.6 %	41 社 22.8 %	5 社 2.8 %	▲ 8.9
製造	96 社	12 社 12.5 %	51 社 53.1 %	31 社 32.3 %	2 社 2.1 %	▲ 19.8
卸売	124 社	13 社 10.5 %	66 社 53.2 %	42 社 33.9 %	3 社 2.4 %	▲ 23.4
小売	124 社	6 社 4.8 %	36 社 29.0 %	75 社 60.5 %	7 社 5.6 %	▲ 55.7
金融・保険・不動産	92 社	12 社 13.0 %	56 社 60.9 %	21 社 22.8 %	3 社 3.3 %	▲ 9.8
飲食・宿泊サービス	42 社	4 社 9.5 %	15 社 35.7 %	21 社 50.0 %	2 社 4.8 %	▲ 40.5
運輸	42 社	2 社 4.8 %	25 社 59.5 %	13 社 31.0 %	2 社 4.8 %	▲ 26.2
情報通信	45 社	9 社 20.0 %	29 社 64.4 %	6 社 13.3 %	1 社 2.2 %	6.7
その他サービス	320 社	39 社 12.2 %	158 社 49.4 %	107 社 33.4 %	16 社 5.0 %	▲ 21.2
大企業	60 社	12 社 20.0 %	33 社 55.0 %	14 社 23.3 %	1 社 1.7 %	▲ 3.3
中小企業	1005 社	110 社 10.9 %	512 社 50.9 %	343 社 34.1 %	40 社 4.0 %	▲ 23.2
うち小規模企業	377 社	36 社 9.5 %	174 社 46.2 %	142 社 37.7 %	25 社 6.6 %	▲ 28.2
市内企業	1013 社	113 社 11.2 %	515 社 50.8 %	344 社 34.0 %	41 社 4.0 %	▲ 22.8
大企業	30 社	6 社 20.0 %	15 社 50.0 %	8 社 26.7 %	1 社 3.3 %	▲ 6.7
中小企業	983 社	107 社 10.9 %	500 社 50.9 %	336 社 34.2 %	40 社 4.1 %	▲ 23.3
うち小規模企業	376 社	36 社 9.6 %	173 社 46.0 %	142 社 37.8 %	25 社 6.6 %	▲ 28.2
市外企業	52 社	9 社 17.3 %	30 社 57.7 %	13 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.7
大企業	30 社	6 社 20.0 %	18 社 60.0 %	6 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	22 社	3 社 13.6 %	12 社 54.5 %	7 社 31.8 %	0 社 0.0 %	▲ 18.2
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 業界の景気

(31年度上期)

～見通し～

(2)31年度上期(31年4月～31年9月)は、30年度下期(30年10月～31年3月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	1065 社	136 社 12.8 %	568 社 53.3 %	269 社 25.3 %	92 社 8.6 %	▲ 12.5
建設	180 社	37 社 20.6 %	101 社 56.1 %	23 社 12.8 %	19 社 10.6 %	7.8
製造	96 社	12 社 12.5 %	54 社 56.3 %	21 社 21.9 %	9 社 9.4 %	▲ 9.4
卸売	124 社	13 社 10.5 %	71 社 57.3 %	32 社 25.8 %	8 社 6.5 %	▲ 15.3
小売	124 社	12 社 9.7 %	52 社 41.9 %	52 社 41.9 %	8 社 6.5 %	▲ 32.2
金融・保険・不動産	92 社	9 社 9.8 %	52 社 56.5 %	28 社 30.4 %	3 社 3.3 %	▲ 20.6
飲食・宿泊サービス	42 社	7 社 16.7 %	19 社 45.2 %	12 社 28.6 %	4 社 9.5 %	▲ 11.9
運輸	42 社	4 社 9.5 %	24 社 57.1 %	10 社 23.8 %	4 社 9.5 %	▲ 14.3
情報通信	45 社	7 社 15.6 %	31 社 68.9 %	4 社 8.9 %	3 社 6.7 %	6.7
その他サービス	320 社	35 社 10.9 %	164 社 51.3 %	87 社 27.2 %	34 社 10.6 %	▲ 16.3
大企業	60 社	12 社 20.0 %	40 社 66.7 %	6 社 10.0 %	2 社 3.3 %	10.0
中小企業	1005 社	124 社 12.3 %	528 社 52.5 %	263 社 26.2 %	90 社 9.0 %	▲ 13.9
うち小規模企業	377 社	45 社 11.9 %	190 社 50.4 %	98 社 26.0 %	44 社 11.7 %	▲ 14.1
市内企業	1013 社	122 社 12.0 %	541 社 53.4 %	263 社 26.0 %	87 社 8.6 %	▲ 14.0
大企業	30 社	3 社 10.0 %	23 社 76.7 %	3 社 10.0 %	1 社 3.3 %	0.0
中小企業	983 社	119 社 12.1 %	518 社 52.7 %	260 社 26.4 %	86 社 8.7 %	▲ 14.3
うち小規模企業	376 社	45 社 12.0 %	189 社 50.3 %	98 社 26.1 %	44 社 11.7 %	▲ 14.1
市外企業	52 社	14 社 26.9 %	27 社 51.9 %	6 社 11.5 %	5 社 9.6 %	15.4
大企業	30 社	9 社 30.0 %	17 社 56.7 %	3 社 10.0 %	1 社 3.3 %	20.0
中小企業	22 社	5 社 22.7 %	10 社 45.5 %	3 社 13.6 %	4 社 18.2 %	9.1
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 経営状況

(30年度下期)

問3. (1)30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の経営は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	53 社 5.0 %	223 社 20.9 %	485 社 45.5 %	245 社 23.0 %	58 社 5.4 %	1 社 0.1 %	▲ 2.5
建設	180 社	10 社 5.6 %	35 社 19.4 %	97 社 53.9 %	31 社 17.2 %	7 社 3.9 %	0 社 0.0 %	3.9
製造	96 社	6 社 6.3 %	25 社 26.0 %	39 社 40.6 %	21 社 21.9 %	5 社 5.2 %	0 社 0.0 %	5.2
卸売	124 社	6 社 4.8 %	35 社 28.2 %	57 社 46.0 %	24 社 19.4 %	2 社 1.6 %	0 社 0.0 %	12.0
小売	124 社	5 社 4.0 %	26 社 21.0 %	39 社 31.5 %	42 社 33.9 %	12 社 9.7 %	0 社 0.0 %	▲ 18.6
金融・保険・不動産	92 社	6 社 6.5 %	18 社 19.6 %	52 社 56.5 %	15 社 16.3 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %	8.7
飲食・宿泊サービス	42 社	1 社 2.4 %	4 社 9.5 %	16 社 38.1 %	14 社 33.3 %	6 社 14.3 %	1 社 2.4 %	▲ 35.7
運輸	42 社	1 社 2.4 %	9 社 21.4 %	17 社 40.5 %	13 社 31.0 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %	▲ 12.0
情報通信	45 社	2 社 4.4 %	13 社 28.9 %	23 社 51.1 %	6 社 13.3 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %	17.8
その他サービス	320 社	16 社 5.0 %	58 社 18.1 %	145 社 45.3 %	79 社 24.7 %	22 社 6.9 %	0 社 0.0 %	▲ 8.5
大企業	60 社	2 社 3.3 %	9 社 15.0 %	39 社 65.0 %	10 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1.6
中小企業	1005 社	51 社 5.1 %	214 社 21.3 %	446 社 44.4 %	235 社 23.4 %	58 社 5.8 %	1 社 0.1 %	▲ 2.8
うち小規模企業	377 社	20 社 5.3 %	58 社 15.4 %	170 社 45.1 %	95 社 25.2 %	33 社 8.8 %	1 社 0.3 %	▲ 13.3
市内企業	1013 社	49 社 4.8 %	211 社 20.8 %	461 社 45.5 %	234 社 23.1 %	57 社 5.6 %	1 社 0.1 %	▲ 3.1
大企業	30 社	0 社 0.0 %	4 社 13.3 %	20 社 66.7 %	6 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 6.7
中小企業	983 社	49 社 5.0 %	207 社 21.1 %	441 社 44.9 %	228 社 23.2 %	57 社 5.8 %	1 社 0.1 %	▲ 2.9
うち小規模企業	376 社	20 社 5.3 %	57 社 15.2 %	170 社 45.2 %	95 社 25.3 %	33 社 8.8 %	1 社 0.3 %	▲ 13.6
市外企業	52 社	4 社 7.7 %	12 社 23.1 %	24 社 46.2 %	11 社 21.2 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	7.7
大企業	30 社	2 社 6.7 %	5 社 16.7 %	19 社 63.3 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	10.1
中小企業	22 社	2 社 9.1 %	7 社 31.8 %	5 社 22.7 %	7 社 31.8 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %	4.6
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 経営状況

(31年度上期)

～見通し～

(2)31年度上期(31年4月～31年9月)の貴社の経営は、前年度同期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	45 社 4.2 %	184 社 17.3 %	566 社 53.1 %	229 社 21.5 %	38 社 3.6 %	3 社 0.3 %	▲ 3.6
建設	180 社	5 社 2.8 %	36 社 20.0 %	106 社 58.9 %	30 社 16.7 %	2 社 1.1 %	1 社 0.6 %	5.0
製造	96 社	8 社 8.3 %	27 社 28.1 %	42 社 43.8 %	18 社 18.8 %	1 社 1.0 %	0 社 0.0 %	16.6
卸売	124 社	6 社 4.8 %	23 社 18.5 %	66 社 53.2 %	28 社 22.6 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %	▲ 0.1
小売	124 社	4 社 3.2 %	19 社 15.3 %	58 社 46.8 %	36 社 29.0 %	7 社 5.6 %	0 社 0.0 %	▲ 16.1
金融・保険・不動産	92 社	5 社 5.4 %	10 社 10.9 %	54 社 58.7 %	22 社 23.9 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %	▲ 8.7
飲食・宿泊サービス	42 社	2 社 4.8 %	7 社 16.7 %	15 社 35.7 %	13 社 31.0 %	4 社 9.5 %	1 社 2.4 %	▲ 19.0
運輸	42 社	3 社 7.1 %	10 社 23.8 %	17 社 40.5 %	11 社 26.2 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	2.3
情報通信	45 社	3 社 6.7 %	9 社 20.0 %	28 社 62.2 %	4 社 8.9 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %	15.6
その他サービス	319 社	9 社 2.8 %	43 社 13.5 %	180 社 56.4 %	67 社 21.0 %	20 社 6.3 %	0 社 0.0 %	▲ 11.0
大企業	60 社	1 社 1.7 %	9 社 15.0 %	42 社 70.0 %	8 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3.4
中小企業	1005 社	44 社 4.4 %	175 社 17.4 %	524 社 52.1 %	221 社 22.0 %	38 社 3.8 %	3 社 0.3 %	▲ 4.0
うち小規模企業	377 社	13 社 3.4 %	58 社 15.4 %	200 社 53.1 %	85 社 22.5 %	19 社 5.0 %	2 社 0.5 %	▲ 8.7
市内企業	1013 社	42 社 4.1 %	172 社 17.0 %	536 社 52.9 %	222 社 21.9 %	38 社 3.8 %	3 社 0.3 %	▲ 4.6
大企業	30 社	0 社 0.0 %	4 社 13.3 %	22 社 73.3 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	983 社	42 社 4.3 %	168 社 17.1 %	514 社 52.3 %	218 社 22.2 %	38 社 3.9 %	3 社 0.3 %	▲ 4.7
うち小規模企業	376 社	13 社 3.5 %	58 社 15.4 %	199 社 52.9 %	85 社 22.6 %	19 社 5.1 %	2 社 0.5 %	▲ 8.8
市外企業	52 社	3 社 5.8 %	12 社 23.1 %	30 社 57.7 %	7 社 13.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	15.4
大企業	30 社	1 社 3.3 %	5 社 16.7 %	20 社 66.7 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6.7
中小企業	22 社	2 社 9.1 %	7 社 31.8 %	10 社 45.5 %	3 社 13.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	27.3
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 売上（生産）高

(30年度下期)

問4. (1)30年度下期（30年10月～31年3月）は、前年度同期（29年10月～30年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	263 社 24.7 %	461 社 43.3 %	337 社 31.6 %	4 社 0.4 %	▲ 6.9
建設	180 社	44 社 24.4 %	86 社 47.8 %	49 社 27.2 %	1 社 0.6 %	▲ 2.8
製造	96 社	23 社 24.0 %	37 社 38.5 %	36 社 37.5 %	0 社 0.0 %	▲ 13.5
卸売	124 社	34 社 27.4 %	53 社 42.7 %	37 社 29.8 %	0 社 0.0 %	▲ 2.4
小売	124 社	22 社 17.7 %	51 社 41.1 %	51 社 41.1 %	0 社 0.0 %	▲ 23.4
金融・保険・不動産	92 社	25 社 27.2 %	45 社 48.9 %	21 社 22.8 %	1 社 1.1 %	4.4
飲食・宿泊サービス	42 社	8 社 19.0 %	11 社 26.2 %	22 社 52.4 %	1 社 2.4 %	▲ 33.4
運輸	42 社	14 社 33.3 %	15 社 35.7 %	13 社 31.0 %	0 社 0.0 %	2.3
情報通信	45 社	14 社 31.1 %	21 社 46.7 %	10 社 22.2 %	0 社 0.0 %	8.9
その他サービス	320 社	79 社 24.7 %	142 社 44.4 %	98 社 30.6 %	1 社 0.3 %	▲ 5.9
大企業	60 社	11 社 18.3 %	34 社 56.7 %	15 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 6.7
中小企業	1005 社	252 社 25.1 %	427 社 42.5 %	322 社 32.0 %	4 社 0.4 %	▲ 6.9
うち小規模企業	377 社	77 社 20.4 %	167 社 44.3 %	129 社 34.2 %	4 社 1.1 %	▲ 13.8
市内企業	1013 社	250 社 24.7 %	437 社 43.1 %	322 社 31.8 %	4 社 0.4 %	▲ 7.1
大企業	30 社	3 社 10.0 %	16 社 53.3 %	11 社 36.7 %	0 社 0.0 %	▲ 26.7
中小企業	983 社	247 社 25.1 %	421 社 42.8 %	311 社 31.6 %	4 社 0.4 %	▲ 6.5
うち小規模企業	376 社	77 社 20.5 %	167 社 44.4 %	128 社 34.0 %	4 社 1.1 %	▲ 13.5
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	24 社 46.2 %	15 社 28.8 %	0 社 0.0 %	▲ 3.8
大企業	30 社	8 社 26.7 %	18 社 60.0 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	13.4
中小企業	22 社	5 社 22.7 %	6 社 27.3 %	11 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 27.3
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 売上（生産）高

(31年度上期)

～見通し～

(2)31年度上期（31年4月～31年9月）は、前年度同期（30年4月～30年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	200 社 18.8 %	597 社 56.1 %	264 社 24.8 %	4 社 0.4 %	▲ 6.0
建設	180 社	29 社 16.1 %	111 社 61.7 %	38 社 21.1 %	2 社 1.1 %	▲ 5.0
製造	96 社	28 社 29.2 %	48 社 50.0 %	20 社 20.8 %	0 社 0.0 %	8.4
卸売	124 社	22 社 17.7 %	72 社 58.1 %	29 社 23.4 %	1 社 0.8 %	▲ 5.7
小売	124 社	17 社 13.7 %	66 社 53.2 %	41 社 33.1 %	0 社 0.0 %	▲ 19.4
金融・保険・不動産	92 社	19 社 20.7 %	47 社 51.1 %	26 社 28.3 %	0 社 0.0 %	▲ 7.6
飲食・宿泊サービス	42 社	7 社 16.7 %	22 社 52.4 %	12 社 28.6 %	1 社 2.4 %	▲ 11.9
運輸	42 社	12 社 28.6 %	21 社 50.0 %	9 社 21.4 %	0 社 0.0 %	7.2
情報通信	45 社	11 社 24.4 %	29 社 64.4 %	5 社 11.1 %	0 社 0.0 %	13.3
その他サービス	320 社	55 社 17.2 %	181 社 56.6 %	84 社 26.3 %	0 社 0.0 %	▲ 9.1
大企業	60 社	12 社 20.0 %	39 社 65.0 %	9 社 15.0 %	0 社 0.0 %	5.0
中小企業	1005 社	188 社 18.7 %	558 社 55.5 %	255 社 25.4 %	4 社 0.4 %	▲ 6.7
うち小規模企業	377 社	51 社 13.5 %	222 社 58.9 %	102 社 27.1 %	2 社 0.5 %	▲ 13.6
市内企業	1013 社	187 社 18.5 %	564 社 55.7 %	258 社 25.5 %	4 社 0.4 %	▲ 7.0
大企業	30 社	6 社 20.0 %	19 社 63.3 %	5 社 16.7 %	0 社 0.0 %	3.3
中小企業	983 社	181 社 18.4 %	545 社 55.4 %	253 社 25.7 %	4 社 0.4 %	▲ 7.3
うち小規模企業	376 社	51 社 13.6 %	221 社 58.8 %	102 社 27.1 %	2 社 0.5 %	▲ 13.5
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	33 社 63.5 %	6 社 11.5 %	0 社 0.0 %	13.5
大企業	30 社	6 社 20.0 %	20 社 66.7 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	6.7
中小企業	22 社	7 社 31.8 %	13 社 59.1 %	2 社 9.1 %	0 社 0.0 %	22.7
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経常利益

(30年度下期)

問5. (1)30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	230 社 21.6 %	480 社 45.1 %	349 社 32.8 %	6 社 0.6 %	▲ 11.2
建設	180 社	40 社 22.2 %	80 社 44.4 %	60 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 11.1
製造	96 社	20 社 20.8 %	39 社 40.6 %	37 社 38.5 %	0 社 0.0 %	▲ 17.7
卸売	124 社	35 社 28.2 %	57 社 46.0 %	32 社 25.8 %	0 社 0.0 %	2.4
小売	124 社	19 社 15.3 %	48 社 38.7 %	54 社 43.5 %	3 社 2.4 %	▲ 28.2
金融・保険・不動産	92 社	21 社 22.8 %	53 社 57.6 %	18 社 19.6 %	0 社 0.0 %	3.2
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	14 社 33.3 %	21 社 50.0 %	2 社 4.8 %	▲ 38.1
運輸	42 社	6 社 14.3 %	20 社 47.6 %	16 社 38.1 %	0 社 0.0 %	▲ 23.8
情報通信	45 社	13 社 28.9 %	23 社 51.1 %	8 社 17.8 %	1 社 2.2 %	11.1
その他サービス	320 社	71 社 22.2 %	146 社 45.6 %	103 社 32.2 %	0 社 0.0 %	▲ 10.0
大企業	60 社	13 社 21.7 %	34 社 56.7 %	13 社 21.7 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	1005 社	217 社 21.6 %	446 社 44.4 %	336 社 33.4 %	6 社 0.6 %	▲ 11.8
うち小規模企業	377 社	72 社 19.1 %	173 社 45.9 %	129 社 34.2 %	3 社 0.8 %	▲ 15.1
市内企業	1013 社	217 社 21.4 %	454 社 44.8 %	336 社 33.2 %	6 社 0.6 %	▲ 11.8
大企業	30 社	6 社 20.0 %	16 社 53.3 %	8 社 26.7 %	0 社 0.0 %	▲ 6.7
中小企業	983 社	211 社 21.5 %	438 社 44.6 %	328 社 33.4 %	6 社 0.6 %	▲ 11.9
うち小規模企業	376 社	72 社 19.1 %	172 社 45.7 %	129 社 34.3 %	3 社 0.8 %	▲ 15.2
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	26 社 50.0 %	13 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0
大企業	30 社	7 社 23.3 %	18 社 60.0 %	5 社 16.7 %	0 社 0.0 %	6.6
中小企業	22 社	6 社 27.3 %	8 社 36.4 %	8 社 36.4 %	0 社 0.0 %	▲ 9.1
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経常利益

(31年度上期)

～見通し～

(2)31年度上期(31年4月～31年9月)は、前年度同期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065社	171社 16.1%	591社 55.5%	298社 28.0%	5社 0.5%	▲ 11.9
建設	180社	27社 15.0%	110社 61.1%	42社 23.3%	1社 0.6%	▲ 8.3
製造	96社	19社 19.8%	53社 55.2%	24社 25.0%	0社 0.0%	▲ 5.2
卸売	124社	21社 16.9%	75社 60.5%	28社 22.6%	0社 0.0%	▲ 5.7
小売	124社	15社 12.1%	54社 43.5%	52社 41.9%	3社 2.4%	▲ 29.8
金融・保険・不動産	92社	16社 17.4%	55社 59.8%	21社 22.8%	0社 0.0%	▲ 5.4
飲食・宿泊サービス	42社	8社 19.0%	19社 45.2%	14社 33.3%	1社 2.4%	▲ 14.3
運輸	42社	7社 16.7%	22社 52.4%	13社 31.0%	0社 0.0%	▲ 14.3
情報通信	45社	10社 22.2%	27社 60.0%	8社 17.8%	0社 0.0%	4.4
その他サービス	320社	48社 15.0%	176社 55.0%	96社 30.0%	0社 0.0%	▲ 15.0
大企業	60社	9社 15.0%	40社 66.7%	11社 18.3%	0社 0.0%	▲ 3.3
中小企業	1005社	162社 16.1%	551社 54.8%	287社 28.6%	5社 0.5%	▲ 12.5
うち小規模企業	377社	47社 12.5%	217社 57.6%	111社 29.4%	2社 0.5%	▲ 16.9
市内企業	1013社	157社 15.5%	558社 55.1%	293社 28.9%	5社 0.5%	▲ 13.4
大企業	30社	2社 6.7%	21社 70.0%	7社 23.3%	0社 0.0%	▲ 16.6
中小企業	983社	155社 15.8%	537社 54.6%	286社 29.1%	5社 0.5%	▲ 13.3
うち小規模企業	376社	47社 12.5%	216社 57.4%	111社 29.5%	2社 0.5%	▲ 17.0
市外企業	52社	14社 26.9%	33社 63.5%	5社 9.6%	0社 0.0%	17.3
大企業	30社	7社 23.3%	19社 63.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	10.0
中小企業	22社	7社 31.8%	14社 63.6%	1社 4.5%	0社 0.0%	27.3
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 売上高と経常利益

(30年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】
 問4. (1)30年度下期は、前年度同期に比べ・・・①
 【貴社の経常利益】
 問5. (1)30年度下期は、前年度同期に比べ・・・②
 ※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,059社 100.0% (100.0%)	262社 24.7% (25.0%)	458社 43.2% (44.3%)	336社 31.7% (30.6%)	3社 0.3% (0.1%)
	増加	230社 21.7% (20.4%)	166社 15.7% (16.0%)	47社 4.4% (2.8%)	17社 1.6% (1.4%)	0社 0.0% (0.1%)
	横ばい	480社 45.4% (44.5%)	73社 6.9% (5.6%)	342社 32.3% (34.1%)	64社 6.0% (4.8%)	1社 0.2% (0.0%)
	減少	349社 33.4% (35.1%)	23社 2.2% (3.4%)	69社 6.5% (7.3%)	255社 24.1% (24.4%)	2社 0.6% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=6) は数表から割愛した

表27 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】
 問5. (1)30年度下期は、前年度同期に比べ・・・①
 (2)31年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		30年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
31年度上期 経常利益	計	1,060社 100.0% (100.0%)	230社 21.7% (20.4%)	480社 45.3% (44.4%)	348社 32.8% (35.2%)	2社 0.2% (0.0%)
	増加	171社 16.1% (17.3%)	97社 9.2% (10.8%)	40社 3.8% (3.9%)	34社 3.2% (2.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	591社 55.8% (51.5%)	102社 9.6% (8.0%)	380社 35.8% (35.5%)	109社 10.3% (8.0%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	298社 28.6% (31.2%)	31社 2.9% (1.6%)	60社 5.7% (5.0%)	205社 19.3% (24.5%)	2社 0.7% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=5) は数表から割愛した

表28 資金繰り

(30年10月～31年3月)

問6. 30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1065 社	253 社 23.8 %	624 社 58.6 %	182 社 17.1 %	6 社 0.6 %
建設	180 社	48 社 26.7 %	117 社 65.0 %	15 社 8.3 %	0 社 0.0 %
製造	96 社	28 社 29.2 %	52 社 54.2 %	16 社 16.7 %	0 社 0.0 %
卸売	124 社	38 社 30.6 %	75 社 60.5 %	10 社 8.1 %	1 社 0.8 %
小売	124 社	16 社 12.9 %	70 社 56.5 %	35 社 28.2 %	3 社 2.4 %
金融・保険・不動産	92 社	28 社 30.4 %	58 社 63.0 %	6 社 6.5 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	16 社 38.1 %	19 社 45.2 %	1 社 2.4 %
運輸	42 社	10 社 23.8 %	26 社 61.9 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	15 社 33.3 %	26 社 57.8 %	4 社 8.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	320 社	64 社 20.0 %	184 社 57.5 %	71 社 22.2 %	1 社 0.3 %
大企業	60 社	18 社 30.0 %	41 社 68.3 %	1 社 1.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1005 社	235 社 23.4 %	583 社 58.0 %	181 社 18.0 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	377 社	75 社 19.9 %	209 社 55.4 %	91 社 24.1 %	2 社 0.5 %
市内企業	1013 社	242 社 23.9 %	586 社 57.8 %	179 社 17.7 %	6 社 0.6 %
大企業	30 社	8 社 26.7 %	22 社 73.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	234 社 23.8 %	564 社 57.4 %	179 社 18.2 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	376 社	75 社 19.9 %	209 社 55.6 %	90 社 23.9 %	2 社 0.5 %
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	38 社 73.1 %	3 社 5.8 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	10 社 33.3 %	19 社 63.3 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	22 社	1 社 4.5 %	19 社 86.4 %	2 社 9.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）

（30年2月～31年1月）

問7. (1) これまでの1年間（30年2月～31年1月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1065 社	452 社 42.4 %	609 社 57.2 %	4 社 0.4 %	42.4 %
建設	180 社	84 社 46.7 %	96 社 53.3 %	0 社 0.0 %	46.7 %
製造	96 社	47 社 49.0 %	49 社 51.0 %	0 社 0.0 %	49.0 %
卸売	124 社	39 社 31.5 %	85 社 68.5 %	0 社 0.0 %	31.5 %
小売	124 社	41 社 33.1 %	80 社 64.5 %	3 社 2.4 %	33.1 %
金融・保険・不動産	92 社	39 社 42.4 %	53 社 57.6 %	0 社 0.0 %	42.4 %
飲食・宿泊サービス	42 社	30 社 71.4 %	12 社 28.6 %	0 社 0.0 %	71.4 %
運輸	42 社	25 社 59.5 %	17 社 40.5 %	0 社 0.0 %	59.5 %
情報通信	45 社	18 社 40.0 %	27 社 60.0 %	0 社 0.0 %	40.0 %
その他サービス	320 社	129 社 40.3 %	190 社 59.4 %	1 社 0.3 %	40.3 %
大企業	60 社	37 社 61.7 %	23 社 38.3 %	0 社 0.0 %	61.7 %
中小企業	1005 社	415 社 41.3 %	586 社 58.3 %	4 社 0.4 %	41.3 %
うち小規模企業	377 社	111 社 29.4 %	266 社 70.6 %	0 社 0.0 %	29.4 %
市内企業	1013 社	429 社 42.3 %	580 社 57.3 %	4 社 0.4 %	42.3 %
大企業	30 社	27 社 90.0 %	3 社 10.0 %	0 社 0.0 %	90.0 %
中小企業	983 社	402 社 40.9 %	577 社 58.7 %	4 社 0.4 %	40.9 %
うち小規模企業	376 社	111 社 29.5 %	265 社 70.5 %	0 社 0.0 %	29.5 %
市外企業	52 社	23 社 44.2 %	29 社 55.8 %	0 社 0.0 %	44.2 %
大企業	30 社	10 社 33.3 %	20 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %
中小企業	22 社	13 社 59.1 %	9 社 40.9 %	0 社 0.0 %	59.1 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（過去1年間）の理由

(30年2月～31年1月)

(2) 投資した主な理由は一

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	452社	288社 63.7%	71社 15.7%	25社 5.5%	12社 2.7%	27社 6.0%	29社 6.4%	0社 0.0%
建設	83社	56社 67.5%	10社 12.0%	4社 4.8%	1社 1.2%	6社 7.2%	6社 7.2%	0社 0.0%
製造	47社	30社 63.8%	9社 19.1%	0社 0.0%	2社 4.3%	5社 10.6%	1社 2.1%	0社 0.0%
卸売	39社	21社 53.8%	8社 20.5%	2社 5.1%	3社 7.7%	2社 5.1%	3社 7.7%	0社 0.0%
小売	41社	25社 61.0%	11社 26.8%	3社 7.3%	0社 0.0%	2社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	40社	22社 55.0%	9社 22.5%	4社 10.0%	0社 0.0%	1社 2.5%	4社 10.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	30社	23社 76.7%	2社 6.7%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	3社 10.0%	0社 0.0%
運輸	25社	19社 76.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
情報通信	18社	13社 72.2%	2社 11.1%	0社 0.0%	2社 11.1%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	129社	79社 61.2%	18社 14.0%	9社 7.0%	4社 3.1%	9社 7.0%	10社 7.8%	0社 0.0%
大企業	38社	31社 81.6%	4社 10.5%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.3%	0社 0.0%
中小企業	414社	257社 62.1%	67社 16.2%	24社 5.8%	12社 2.9%	27社 6.5%	27社 6.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	110社	65社 59.1%	15社 13.6%	8社 7.3%	4社 3.6%	6社 5.5%	12社 10.9%	0社 0.0%
市内企業	428社	274社 64.0%	67社 15.7%	24社 5.6%	11社 2.6%	25社 5.8%	27社 6.3%	0社 0.0%
大企業	27社	23社 85.2%	2社 7.4%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%
中小企業	401社	251社 62.6%	65社 16.2%	23社 5.7%	11社 2.7%	25社 6.2%	26社 6.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	110社	65社 59.1%	15社 13.6%	8社 7.3%	4社 3.6%	6社 5.5%	12社 10.9%	0社 0.0%
市外企業	24社	14社 58.3%	4社 16.7%	1社 4.2%	1社 4.2%	2社 8.3%	2社 8.3%	0社 0.0%
大企業	11社	8社 72.7%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
中小企業	13社	6社 46.2%	2社 15.4%	1社 7.7%	1社 7.7%	2社 15.4%	1社 7.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）

(31年2月～32年1月)

～見通し～

(3)今後1年間（31年2月～32年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1065 社	410 社 38.5 %	629 社 59.1 %	26 社 2.4 %	38.5 %
建設	180 社	65 社 36.1 %	111 社 61.7 %	4 社 2.2 %	36.1 %
製造	96 社	44 社 45.8 %	50 社 52.1 %	2 社 2.1 %	45.8 %
卸売	124 社	45 社 36.3 %	76 社 61.3 %	3 社 2.4 %	36.3 %
小売	124 社	41 社 33.1 %	77 社 62.1 %	6 社 4.8 %	33.1 %
金融・保険・不動産	92 社	34 社 37.0 %	58 社 63.0 %	0 社 0.0 %	37.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	21 社 50.0 %	19 社 45.2 %	2 社 4.8 %	50.0 %
運輸	42 社	29 社 69.0 %	13 社 31.0 %	0 社 0.0 %	69.0 %
情報通信	45 社	23 社 51.1 %	20 社 44.4 %	2 社 4.4 %	51.1 %
その他サービス	320 社	108 社 33.8 %	205 社 64.1 %	7 社 2.2 %	33.8 %
大企業	60 社	39 社 65.0 %	20 社 33.3 %	1 社 1.7 %	65.0 %
中小企業	1005 社	371 社 36.9 %	609 社 60.6 %	25 社 2.5 %	36.9 %
うち小規模企業	377 社	85 社 22.5 %	278 社 73.7 %	14 社 3.7 %	22.5 %
市内企業	1013 社	385 社 38.0 %	603 社 59.5 %	25 社 2.5 %	38.0 %
大企業	30 社	26 社 86.7 %	4 社 13.3 %	0 社 0.0 %	86.7 %
中小企業	983 社	359 社 36.5 %	599 社 60.9 %	25 社 2.5 %	36.5 %
うち小規模企業	376 社	85 社 22.6 %	277 社 73.7 %	14 社 3.7 %	22.6 %
市外企業	52 社	25 社 48.1 %	26 社 50.0 %	1 社 1.9 %	48.1 %
大企業	30 社	13 社 43.3 %	16 社 53.3 %	1 社 3.3 %	43.3 %
中小企業	22 社	12 社 54.5 %	10 社 45.5 %	0 社 0.0 %	54.5 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(31年2月～32年1月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	410社	251社 61.2%	74社 18.0%	30社 7.3%	13社 3.2%	15社 3.7%	25社 6.1%	2社 0.5%
建設	65社	43社 66.2%	8社 12.3%	7社 10.8%	1社 1.5%	2社 3.1%	3社 4.6%	1社 1.5%
製造	44社	29社 65.9%	6社 13.6%	1社 2.3%	3社 6.8%	2社 4.5%	3社 6.8%	0社 0.0%
卸売	45社	26社 57.8%	8社 17.8%	1社 2.2%	2社 4.4%	3社 6.7%	5社 11.1%	0社 0.0%
小売	41社	21社 51.2%	13社 31.7%	2社 4.9%	0社 0.0%	3社 7.3%	2社 4.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	34社	14社 41.2%	10社 29.4%	6社 17.6%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	21社	15社 71.4%	4社 19.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%
運輸	29社	22社 75.9%	3社 10.3%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	0社 0.0%
情報通信	23社	13社 56.5%	3社 13.0%	2社 8.7%	3社 13.0%	1社 4.3%	1社 4.3%	0社 0.0%
その他サービス	108社	68社 63.0%	19社 17.6%	9社 8.3%	4社 3.7%	2社 1.9%	5社 4.6%	1社 0.9%
大企業	39社	32社 82.1%	5社 12.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.1%	0社 0.0%
中小企業	371社	219社 59.0%	69社 18.6%	30社 8.1%	13社 3.5%	15社 4.0%	23社 6.2%	2社 0.5%
うち小規模企業	85社	47社 55.3%	19社 22.4%	9社 10.6%	4社 4.7%	1社 1.2%	4社 4.7%	1社 1.2%
市内企業	385社	235社 61.0%	71社 18.4%	29社 7.5%	12社 3.1%	14社 3.6%	22社 5.7%	2社 0.5%
大企業	26社	22社 84.6%	3社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	359社	213社 59.3%	68社 18.9%	29社 8.1%	12社 3.3%	14社 3.9%	21社 5.8%	2社 0.6%
うち小規模企業	85社	47社 55.3%	19社 22.4%	9社 10.6%	4社 4.7%	1社 1.2%	4社 4.7%	1社 1.2%
市外企業	25社	16社 64.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	0社 0.0%
大企業	13社	10社 76.9%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%
中小企業	12社	6社 50.0%	1社 8.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	2社 16.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(31年03月末)

問8. (1)31年3月末現在は、前年同月(30年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	176 社 16.5 %	753 社 70.7 %	114 社 10.7 %	22 社 2.1 %	5.8
建設	180 社	33 社 18.3 %	121 社 67.2 %	24 社 13.3 %	2 社 1.1 %	5.0
製造	96 社	21 社 21.9 %	62 社 64.6 %	10 社 10.4 %	3 社 3.1 %	11.5
卸売	124 社	20 社 16.1 %	89 社 71.8 %	13 社 10.5 %	2 社 1.6 %	5.6
小売	124 社	13 社 10.5 %	91 社 73.4 %	15 社 12.1 %	5 社 4.0 %	▲ 1.6
金融・保険・不動産	92 社	6 社 6.5 %	82 社 89.1 %	2 社 2.2 %	2 社 2.2 %	4.3
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	27 社 64.3 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	▲ 2.4
運輸	42 社	9 社 21.4 %	25 社 59.5 %	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	2.4
情報通信	45 社	13 社 28.9 %	29 社 64.4 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %	24.5
その他サービス	320 社	55 社 17.2 %	227 社 70.9 %	33 社 10.3 %	5 社 1.6 %	6.9
大企業	60 社	13 社 21.7 %	45 社 75.0 %	2 社 3.3 %	0 社 0.0 %	18.4
中小企業	1005 社	163 社 16.2 %	708 社 70.4 %	112 社 11.1 %	22 社 2.2 %	5.1
うち小規模企業	377 社	28 社 7.4 %	301 社 79.8 %	34 社 9.0 %	14 社 3.7 %	▲ 1.6
市内企業	1013 社	164 社 16.2 %	717 社 70.8 %	110 社 10.9 %	22 社 2.2 %	5.3
大企業	30 社	8 社 26.7 %	20 社 66.7 %	2 社 6.7 %	0 社 0.0 %	20.0
中小企業	983 社	156 社 15.9 %	697 社 70.9 %	108 社 11.0 %	22 社 2.2 %	4.9
うち小規模企業	376 社	28 社 7.4 %	300 社 79.8 %	34 社 9.0 %	14 社 3.7 %	▲ 1.6
市外企業	52 社	12 社 23.1 %	36 社 69.2 %	4 社 7.7 %	0 社 0.0 %	15.4
大企業	30 社	5 社 16.7 %	25 社 83.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	16.7
中小企業	22 社	7 社 31.8 %	11 社 50.0 %	4 社 18.2 %	0 社 0.0 %	13.6
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 従業員数

(31年09月末)

～見通し～

(2)31年9月末現在は、前年同月(30年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	196 社 18.4 %	755 社 70.9 %	89 社 8.4 %	25 社 2.3 %	10.0
建設	180 社	41 社 22.8 %	126 社 70.0 %	10 社 5.6 %	3 社 1.7 %	17.2
製造	96 社	20 社 20.8 %	67 社 69.8 %	6 社 6.3 %	3 社 3.1 %	14.5
卸売	124 社	20 社 16.1 %	91 社 73.4 %	11 社 8.9 %	2 社 1.6 %	7.2
小売	124 社	11 社 8.9 %	97 社 78.2 %	11 社 8.9 %	5 社 4.0 %	0.0
金融・保険・不動産	92 社	11 社 12.0 %	74 社 80.4 %	5 社 5.4 %	2 社 2.2 %	6.6
飲食・宿泊サービス	42 社	8 社 19.0 %	25 社 59.5 %	6 社 14.3 %	3 社 7.1 %	4.7
運輸	42 社	8 社 19.0 %	27 社 64.3 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %	2.3
情報通信	45 社	17 社 37.8 %	26 社 57.8 %	1 社 2.2 %	1 社 2.2 %	35.6
その他サービス	320 社	60 社 18.8 %	222 社 69.4 %	32 社 10.0 %	6 社 1.9 %	8.8
大企業	60 社	15 社 25.0 %	41 社 68.3 %	4 社 6.7 %	0 社 0.0 %	18.3
中小企業	1005 社	181 社 18.0 %	714 社 71.0 %	85 社 8.5 %	25 社 2.5 %	9.5
うち小規模企業	377 社	31 社 8.2 %	306 社 81.2 %	24 社 6.4 %	16 社 4.2 %	1.8
市内企業	1013 社	183 社 18.1 %	720 社 71.1 %	85 社 8.4 %	25 社 2.5 %	9.7
大企業	30 社	9 社 30.0 %	18 社 60.0 %	3 社 10.0 %	0 社 0.0 %	20.0
中小企業	983 社	174 社 17.7 %	702 社 71.4 %	82 社 8.3 %	25 社 2.5 %	9.4
うち小規模企業	376 社	31 社 8.2 %	305 社 81.1 %	24 社 6.4 %	16 社 4.3 %	1.8
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	35 社 67.3 %	4 社 7.7 %	0 社 0.0 %	17.3
大企業	30 社	6 社 20.0 %	23 社 76.7 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %	16.7
中小企業	22 社	7 社 31.8 %	12 社 54.5 %	3 社 13.6 %	0 社 0.0 %	18.2
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1065 社	287 社 26.9 %	156 社 14.6 %	368 社 34.6 %	164 社 15.4 %	75 社 7.0 %	15 社 1.4 %
建設	180 社	40 社 22.2 %	8 社 4.4 %	100 社 55.6 %	24 社 13.3 %	7 社 3.9 %	1 社 0.6 %
製造	96 社	25 社 26.0 %	14 社 14.6 %	35 社 36.5 %	18 社 18.8 %	2 社 2.1 %	2 社 2.1 %
卸売	124 社	39 社 31.5 %	21 社 16.9 %	37 社 29.8 %	15 社 12.1 %	12 社 9.7 %	0 社 0.0 %
小売	124 社	34 社 27.4 %	30 社 24.2 %	27 社 21.8 %	16 社 12.9 %	11 社 8.9 %	6 社 4.8 %
金融・保険・不動産	92 社	37 社 40.2 %	23 社 25.0 %	14 社 15.2 %	9 社 9.8 %	7 社 7.6 %	2 社 2.2 %
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	5 社 11.9 %	16 社 38.1 %	8 社 19.0 %	6 社 14.3 %	1 社 2.4 %
運輸	42 社	7 社 16.7 %	3 社 7.1 %	23 社 54.8 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	13 社 28.9 %	4 社 8.9 %	11 社 24.4 %	13 社 28.9 %	3 社 6.7 %	1 社 2.2 %
その他サービス	320 社	86 社 26.9 %	48 社 15.0 %	105 社 32.8 %	54 社 16.9 %	25 社 7.8 %	2 社 0.6 %
大企業	60 社	20 社 33.3 %	2 社 3.3 %	18 社 30.0 %	18 社 30.0 %	0 社 0.0 %	2 社 3.3 %
中小企業	1005 社	267 社 26.6 %	154 社 15.3 %	350 社 34.8 %	146 社 14.5 %	75 社 7.5 %	13 社 1.3 %
うち小規模企業	377 社	112 社 29.7 %	95 社 25.2 %	83 社 22.0 %	30 社 8.0 %	49 社 13.0 %	8 社 2.1 %
市内企業	1013 社	270 社 26.7 %	153 社 15.1 %	352 社 34.7 %	151 社 14.9 %	73 社 7.2 %	14 社 1.4 %
大企業	30 社	8 社 26.7 %	0 社 0.0 %	13 社 43.3 %	8 社 26.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.3 %
中小企業	983 社	262 社 26.7 %	153 社 15.6 %	339 社 34.5 %	143 社 14.5 %	73 社 7.4 %	13 社 1.3 %
うち小規模企業	376 社	111 社 29.5 %	95 社 25.3 %	83 社 22.1 %	30 社 8.0 %	49 社 13.0 %	8 社 2.1 %
市外企業	52 社	17 社 32.7 %	3 社 5.8 %	16 社 30.8 %	13 社 25.0 %	2 社 3.8 %	1 社 1.9 %
大企業	30 社	12 社 40.0 %	2 社 6.7 %	5 社 16.7 %	10 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 3.3 %
中小企業	22 社	5 社 22.7 %	1 社 4.5 %	11 社 50.0 %	3 社 13.6 %	2 社 9.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営上の問題点

問10. 貴社にとって、現在も最も重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1065社	331社 31.1%	371社 34.8%	436社 40.9%	528社 49.6%	104社 9.8%	303社 28.5%	60社 5.6%	15社 1.4%	41社 3.8%	21社 2.0%	87社 8.2%	68社 6.4%	1社 0.1%
建設	180社	39社 21.7%	49社 27.2%	71社 39.4%	138社 76.7%	15社 8.3%	60社 33.3%	5社 2.8%	0社 0.0%	2社 1.1%	2社 1.1%	9社 5.0%	7社 3.9%	0社 0.0%
製造	96社	32社 33.3%	40社 41.7%	31社 32.3%	40社 41.7%	7社 7.3%	48社 50.0%	11社 11.5%	3社 3.1%	5社 5.2%	1社 1.0%	2社 2.1%	7社 7.3%	0社 0.0%
卸売	124社	41社 33.1%	42社 33.9%	56社 45.2%	41社 33.1%	27社 21.8%	55社 44.4%	6社 4.8%	2社 1.6%	1社 0.8%	9社 7.3%	9社 7.3%	5社 4.0%	0社 0.0%
小売	124社	61社 49.2%	43社 34.7%	54社 43.5%	39社 31.5%	21社 16.9%	42社 33.9%	6社 4.8%	1社 0.8%	7社 5.6%	5社 4.0%	6社 4.8%	7社 5.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	92社	20社 21.7%	27社 29.3%	35社 38.0%	18社 19.6%	8社 8.7%	13社 14.1%	5社 5.4%	6社 6.5%	1社 1.1%	1社 1.1%	23社 25.0%	11社 12.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	42社	15社 35.7%	14社 33.3%	14社 33.3%	23社 54.8%	0社 0.0%	20社 47.6%	7社 16.7%	0社 0.0%	3社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%
運輸	42社	6社 14.3%	20社 47.6%	29社 69.0%	33社 78.6%	2社 4.8%	13社 31.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	2社 4.8%	0社 0.0%	2社 4.8%	1社 2.4%	0社 0.0%
情報通信	45社	10社 22.2%	14社 31.1%	14社 31.1%	33社 73.3%	1社 2.2%	4社 8.9%	2社 4.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.7%	4社 8.9%	0社 0.0%
その他サービス	320社	107社 33.4%	122社 38.1%	132社 41.3%	163社 50.9%	23社 7.2%	48社 15.0%	17社 5.3%	3社 0.9%	20社 6.3%	3社 0.9%	33社 10.3%	25社 7.8%	1社 0.3%
大企業	60社	11社 18.3%	21社 35.0%	22社 36.7%	31社 51.7%	4社 6.7%	16社 26.7%	4社 6.7%	1社 1.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 8.3%	6社 10.0%	0社 0.0%
中小企業	1005社	320社 31.8%	350社 34.8%	414社 41.2%	497社 49.5%	100社 10.0%	287社 28.6%	56社 5.6%	14社 1.4%	41社 4.1%	21社 2.1%	82社 8.2%	62社 6.2%	1社 0.1%
うち小規模企業	377社	144社 38.2%	115社 30.5%	139社 36.9%	122社 32.4%	43社 11.4%	111社 29.4%	21社 5.6%	8社 2.1%	25社 6.6%	8社 2.1%	29社 7.7%	23社 6.1%	0社 0.0%
市内企業	1013社	321社 31.7%	352社 34.7%	424社 41.9%	499社 49.3%	99社 9.8%	285社 28.1%	52社 5.1%	14社 1.4%	39社 3.8%	21社 2.1%	83社 8.2%	65社 6.4%	1社 0.1%
大企業	30社	6社 20.0%	9社 30.0%	15社 50.0%	18社 60.0%	2社 6.7%	6社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.7%	3社 10.0%	0社 0.0%
中小企業	983社	315社 32.0%	343社 34.9%	409社 41.6%	481社 48.9%	97社 9.9%	279社 28.4%	52社 5.3%	14社 1.4%	39社 4.0%	21社 2.1%	81社 8.2%	62社 6.3%	1社 0.1%
うち小規模企業	376社	143社 38.0%	114社 30.3%	139社 37.0%	122社 32.4%	43社 11.4%	111社 29.5%	21社 5.6%	8社 2.1%	24社 6.4%	8社 2.1%	29社 7.7%	23社 6.1%	0社 0.0%
市外企業	52社	10社 19.2%	19社 36.5%	12社 23.1%	29社 55.8%	5社 9.6%	18社 34.6%	8社 15.4%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%	4社 7.7%	3社 5.8%	0社 0.0%
大企業	30社	5社 16.7%	12社 40.0%	7社 23.3%	13社 43.3%	2社 6.7%	10社 33.3%	4社 13.3%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 10.0%	3社 10.0%	0社 0.0%
中小企業	22社	5社 22.7%	7社 31.8%	5社 22.7%	16社 72.7%	3社 13.6%	8社 36.4%	4社 18.2%	0社 0.0%	2社 9.1%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 経営改善を図るための取組内容

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1065 社	464 社 43.6 %	125 社 11.7 %	236 社 22.2 %	491 社 46.1 %	191 社 17.9 %	68 社 6.4 %	174 社 16.3 %	0 社 0.0 %
建設	180 社	55 社 30.6 %	14 社 7.8 %	40 社 22.2 %	96 社 53.3 %	31 社 17.2 %	12 社 6.7 %	34 社 18.9 %	0 社 0.0 %
製造	96 社	55 社 57.3 %	9 社 9.4 %	19 社 19.8 %	41 社 42.7 %	12 社 12.5 %	7 社 7.3 %	17 社 17.7 %	0 社 0.0 %
卸売	124 社	75 社 60.5 %	9 社 7.3 %	27 社 21.8 %	62 社 50.0 %	23 社 18.5 %	5 社 4.0 %	15 社 12.1 %	0 社 0.0 %
小売	124 社	49 社 39.5 %	21 社 16.9 %	23 社 18.5 %	42 社 33.9 %	13 社 10.5 %	7 社 5.6 %	28 社 22.6 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	92 社	32 社 34.8 %	8 社 8.7 %	19 社 20.7 %	43 社 46.7 %	10 社 10.9 %	5 社 5.4 %	18 社 19.6 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	23 社 54.8 %	17 社 40.5 %	12 社 28.6 %	7 社 16.7 %	5 社 11.9 %	1 社 2.4 %	9 社 21.4 %	0 社 0.0 %
運輸	42 社	12 社 28.6 %	8 社 19.0 %	7 社 16.7 %	23 社 54.8 %	10 社 23.8 %	2 社 4.8 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	29 社 64.4 %	7 社 15.6 %	14 社 31.1 %	25 社 55.6 %	10 社 22.2 %	6 社 13.3 %	2 社 4.4 %	0 社 0.0 %
その他サービス	320 社	134 社 41.9 %	32 社 10.0 %	75 社 23.4 %	152 社 47.5 %	77 社 24.1 %	23 社 7.2 %	44 社 13.8 %	0 社 0.0 %
大企業	60 社	36 社 60.0 %	21 社 35.0 %	23 社 38.3 %	25 社 41.7 %	13 社 21.7 %	3 社 5.0 %	4 社 6.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1005 社	428 社 42.6 %	104 社 10.3 %	213 社 21.2 %	466 社 46.4 %	178 社 17.7 %	65 社 6.5 %	170 社 16.9 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	377 社	129 社 34.2 %	30 社 8.0 %	58 社 15.4 %	159 社 42.2 %	49 社 13.0 %	25 社 6.6 %	92 社 24.4 %	0 社 0.0 %
市内企業	1013 社	432 社 42.6 %	113 社 11.2 %	214 社 21.1 %	463 社 45.7 %	178 社 17.6 %	65 社 6.4 %	172 社 17.0 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	19 社 63.3 %	12 社 40.0 %	9 社 30.0 %	10 社 33.3 %	5 社 16.7 %	2 社 6.7 %	3 社 10.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	413 社 42.0 %	101 社 10.3 %	205 社 20.9 %	453 社 46.1 %	173 社 17.6 %	63 社 6.4 %	169 社 17.2 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	376 社	129 社 34.3 %	30 社 8.0 %	58 社 15.4 %	158 社 42.0 %	49 社 13.0 %	25 社 6.6 %	92 社 24.5 %	0 社 0.0 %
市外企業	52 社	32 社 61.5 %	12 社 23.1 %	22 社 42.3 %	28 社 53.8 %	13 社 25.0 %	3 社 5.8 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	17 社 56.7 %	9 社 30.0 %	14 社 46.7 %	15 社 50.0 %	8 社 26.7 %	1 社 3.3 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	22 社	15 社 68.2 %	3 社 13.6 %	8 社 36.4 %	13 社 59.1 %	5 社 22.7 %	2 社 9.1 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 外国人労働者の雇用状況

問12. (1) 貴社における外国人労働者の雇用状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	現在雇用している	現在雇用していない	無回答
全業種	1065 社	69 社 6.5 %	983 社 92.3 %	13 社 1.2 %
建設	180 社	10 社 5.6 %	169 社 93.9 %	1 社 0.6 %
製造	96 社	11 社 11.5 %	85 社 88.5 %	0 社 0.0 %
卸売	124 社	5 社 4.0 %	118 社 95.2 %	1 社 0.8 %
小売	124 社	11 社 8.9 %	107 社 86.3 %	6 社 4.8 %
金融・保険・不動産	92 社	5 社 5.4 %	87 社 94.6 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	34 社 81.0 %	2 社 4.8 %
運輸	42 社	4 社 9.5 %	38 社 90.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	4 社 8.9 %	41 社 91.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	320 社	13 社 4.1 %	304 社 95.0 %	3 社 0.9 %
大企業	60 社	16 社 26.7 %	44 社 73.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1005 社	53 社 5.3 %	939 社 93.4 %	13 社 1.3 %
うち小規模企業	377 社	4 社 1.1 %	368 社 97.6 %	5 社 1.3 %
市内企業	1013 社	61 社 6.0 %	939 社 92.7 %	13 社 1.3 %
大企業	30 社	11 社 36.7 %	19 社 63.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	50 社 5.1 %	920 社 93.6 %	13 社 1.3 %
うち小規模企業	376 社	4 社 1.1 %	367 社 97.6 %	5 社 1.3 %
市外企業	52 社	8 社 15.4 %	44 社 84.6 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	5 社 16.7 %	25 社 83.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	22 社	3 社 13.6 %	19 社 86.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 人手不足の状況

(2) 貴社は何の程度人手が足りていない状況でしょうか。具体的な人数をお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	0人(人手不足ではない)	1~2人	3~5人	6~10人	11~30人	30人以上	無回答
全業種	1065社	395社 37.1%	334社 31.4%	206社 19.3%	61社 5.7%	27社 2.5%	10社 0.9%	32社 3.0%
建設	180社	29社 16.1%	73社 40.6%	55社 30.6%	15社 8.3%	5社 2.8%	0社 0.0%	3社 1.7%
製造	96社	33社 34.4%	33社 34.4%	20社 20.8%	3社 3.1%	2社 2.1%	0社 0.0%	5社 5.2%
卸売	124社	55社 44.4%	42社 33.9%	20社 16.1%	1社 0.8%	0社 0.0%	3社 2.4%	3社 2.4%
小売	124社	59社 47.6%	29社 23.4%	18社 14.5%	5社 4.0%	2社 1.6%	1社 0.8%	10社 8.1%
金融・保険・不動産	92社	64社 69.6%	19社 20.7%	6社 6.5%	1社 1.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.2%
飲食・宿泊サービス	42社	8社 19.0%	16社 38.1%	7社 16.7%	3社 7.1%	2社 4.8%	3社 7.1%	3社 7.1%
運輸	42社	7社 16.7%	14社 33.3%	10社 23.8%	5社 11.9%	6社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	45社	12社 26.7%	14社 31.1%	8社 17.8%	9社 20.0%	1社 2.2%	0社 0.0%	1社 2.2%
その他サービス	320社	128社 40.0%	94社 29.4%	62社 19.4%	19社 5.9%	9社 2.8%	3社 0.9%	5社 1.6%
大企業	60社	19社 31.7%	9社 15.0%	9社 15.0%	8社 13.3%	6社 10.0%	5社 8.3%	4社 6.7%
中小企業	1005社	376社 37.4%	325社 32.3%	197社 19.6%	53社 5.3%	21社 2.1%	5社 0.5%	28社 2.8%
うち小規模企業	377社	201社 53.3%	126社 33.4%	28社 7.4%	6社 1.6%	1社 0.3%	0社 0.0%	15社 4.0%
市内企業	1013社	378社 37.3%	320社 31.6%	193社 19.1%	57社 5.6%	25社 2.5%	9社 0.9%	31社 3.1%
大企業	30社	7社 23.3%	2社 6.7%	3社 10.0%	7社 23.3%	4社 13.3%	4社 13.3%	3社 10.0%
中小企業	983社	371社 37.7%	318社 32.3%	190社 19.3%	50社 5.1%	21社 2.1%	5社 0.5%	28社 2.8%
うち小規模企業	376社	200社 53.2%	126社 33.5%	28社 7.4%	6社 1.6%	1社 0.3%	0社 0.0%	15社 4.0%
市外企業	52社	17社 32.7%	14社 26.9%	13社 25.0%	4社 7.7%	2社 3.8%	1社 1.9%	1社 1.9%
大企業	30社	12社 40.0%	7社 23.3%	6社 20.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	1社 3.3%	1社 3.3%
中小企業	22社	5社 22.7%	7社 31.8%	7社 31.8%	3社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 外国人労働者の導入に係る意向

(3) (2)で「1.0人(人手不足ではない)」と回答した方以外にお聞きします。
 人手が足りていない部分に外国人労働者を導入したいと考えていますか？
 その場合、(2)で回答した人数の何割程度を想定していますか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	0割(外国人労働者を導入する意向はない)	1割	2割	3~5割	6~8割	9~10割	無回答
全業種	670社	280社 41.8%	48社 7.2%	21社 3.1%	12社 1.8%	1社 0.1%	2社 0.3%	306社 45.7%
建設	151社	59社 39.1%	10社 6.6%	4社 2.6%	2社 1.3%	0社 0.0%	1社 0.7%	75社 49.7%
製造	63社	32社 50.8%	6社 9.5%	1社 1.6%	1社 1.6%	1社 1.6%	1社 1.6%	21社 33.3%
卸売	69社	36社 52.2%	1社 1.4%	1社 1.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	31社 44.9%
小売	65社	22社 33.8%	4社 6.2%	4社 6.2%	1社 1.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	34社 52.3%
金融・保険・不動産	28社	14社 50.0%	2社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 42.9%
飲食・宿泊サービス	34社	9社 26.5%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	23社 67.6%
運輸	35社	10社 28.6%	6社 17.1%	2社 5.7%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	16社 45.7%
情報通信	33社	14社 42.4%	5社 15.2%	0社 0.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 39.4%
その他サービス	192社	84社 43.8%	13社 6.8%	8社 4.2%	6社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	81社 42.2%
大企業	41社	10社 24.4%	5社 12.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	25社 61.0%
中小企業	629社	270社 42.9%	43社 6.8%	21社 3.3%	12社 1.9%	1社 0.2%	1社 0.2%	281社 44.7%
うち小規模企業	176社	74社 42.0%	11社 6.3%	3社 1.7%	6社 3.4%	0社 0.0%	1社 0.6%	81社 46.0%
市内企業	635社	270社 42.5%	45社 7.1%	21社 3.3%	12社 1.9%	1社 0.2%	1社 0.2%	285社 44.9%
大企業	23社	7社 30.4%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 56.5%
中小企業	612社	263社 43.0%	42社 6.9%	21社 3.4%	12社 2.0%	1社 0.2%	1社 0.2%	272社 44.4%
うち小規模企業	176社	74社 42.0%	11社 6.3%	3社 1.7%	6社 3.4%	0社 0.0%	1社 0.6%	81社 46.0%
市外企業	35社	10社 28.6%	3社 8.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	21社 60.0%
大企業	18社	3社 16.7%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	12社 66.7%
中小企業	17社	7社 41.2%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 52.9%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 外国人労働者を導入する場合の人材について

(4) 今後、外国人労働者を導入する場合、どのような人材を考えていますか(当てはまるものを1つ)。

	企業数	専門的な技術や知識を持つ「高度人材」	専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」	「高度人材」と「単純労働者」の両方	無回答
全業種	1065 社	370 社 34.7 %	193 社 18.1 %	171 社 16.1 %	331 社 31.1 %
建設	180 社	66 社 36.7 %	33 社 18.3 %	38 社 21.1 %	43 社 23.9 %
製造	96 社	23 社 24.0 %	28 社 29.2 %	18 社 18.8 %	27 社 28.1 %
卸売	124 社	40 社 32.3 %	18 社 14.5 %	19 社 15.3 %	47 社 37.9 %
小売	124 社	29 社 23.4 %	20 社 16.1 %	17 社 13.7 %	58 社 46.8 %
金融・保険・不動産	92 社	28 社 30.4 %	8 社 8.7 %	16 社 17.4 %	40 社 43.5 %
飲食・宿泊サービス	42 社	9 社 21.4 %	12 社 28.6 %	7 社 16.7 %	14 社 33.3 %
運輸	42 社	7 社 16.7 %	14 社 33.3 %	8 社 19.0 %	13 社 31.0 %
情報通信	45 社	38 社 84.4 %	0 社 0.0 %	1 社 2.2 %	6 社 13.3 %
その他サービス	320 社	130 社 40.6 %	60 社 18.8 %	47 社 14.7 %	83 社 25.9 %
大企業	60 社	28 社 46.7 %	14 社 23.3 %	12 社 20.0 %	6 社 10.0 %
中小企業	1005 社	342 社 34.0 %	179 社 17.8 %	159 社 15.8 %	325 社 32.3 %
うち小規模企業	377 社	118 社 31.3 %	48 社 12.7 %	51 社 13.5 %	160 社 42.4 %
市内企業	1013 社	343 社 33.9 %	185 社 18.3 %	161 社 15.9 %	324 社 32.0 %
大企業	30 社	11 社 36.7 %	8 社 26.7 %	8 社 26.7 %	3 社 10.0 %
中小企業	983 社	332 社 33.8 %	177 社 18.0 %	153 社 15.6 %	321 社 32.7 %
うち小規模企業	376 社	118 社 31.4 %	48 社 12.8 %	51 社 13.6 %	159 社 42.3 %
市外企業	52 社	27 社 51.9 %	8 社 15.4 %	10 社 19.2 %	7 社 13.5 %
大企業	30 社	17 社 56.7 %	6 社 20.0 %	4 社 13.3 %	3 社 10.0 %
中小企業	22 社	10 社 45.5 %	2 社 9.1 %	6 社 27.3 %	4 社 18.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42

外国人労働者の雇用についての課題

(5) 外国人労働者の雇用について、どのような課題があるとお考えですか？（当てはまるもの全て）。

	企業数	在留資格 制度の複 雑さ	外国人の 日本語能 力	雇用に係 る手続き の煩雑さ	労働慣習 や文化の 違い	企業側の 受入体制 の構築	行政情報 や生活関 連情報の 他言語に よる提供	その他	無回答
全業種	1065社	472社 44.3%	686社 64.4%	476社 44.7%	608社 57.1%	481社 45.2%	207社 19.4%	38社 3.6%	174社 16.3%
建設	180社	93社 51.7%	133社 73.9%	98社 54.4%	112社 62.2%	105社 58.3%	44社 24.4%	4社 2.2%	18社 10.0%
製造	96社	51社 53.1%	67社 69.8%	55社 57.3%	54社 56.3%	47社 49.0%	25社 26.0%	4社 4.2%	14社 14.6%
卸売	124社	54社 43.5%	66社 53.2%	47社 37.9%	72社 58.1%	54社 43.5%	14社 11.3%	5社 4.0%	23社 18.5%
小売	124社	37社 29.8%	61社 49.2%	38社 30.6%	60社 48.4%	35社 28.2%	14社 11.3%	4社 3.2%	44社 35.5%
金融・保険・不動産	92社	32社 34.8%	53社 57.6%	35社 38.0%	45社 48.9%	27社 29.3%	18社 19.6%	1社 1.1%	26社 28.3%
飲食・宿泊サービス	42社	20社 47.6%	31社 73.8%	21社 50.0%	25社 59.5%	11社 26.2%	8社 19.0%	3社 7.1%	6社 14.3%
運輸	42社	26社 61.9%	31社 73.8%	25社 59.5%	25社 59.5%	24社 57.1%	9社 21.4%	2社 4.8%	3社 7.1%
情報通信	45社	22社 48.9%	33社 73.3%	20社 44.4%	35社 77.8%	29社 64.4%	9社 20.0%	0社 0.0%	1社 2.2%
その他サービス	320社	137社 42.8%	211社 65.9%	137社 42.8%	180社 56.3%	149社 46.6%	66社 20.6%	15社 4.7%	39社 12.2%
大企業	60社	30社 50.0%	46社 76.7%	29社 48.3%	38社 63.3%	35社 58.3%	12社 20.0%	2社 3.3%	1社 1.7%
中小企業	1005社	442社 44.0%	640社 63.7%	447社 44.5%	570社 56.7%	446社 44.4%	195社 19.4%	36社 3.6%	173社 17.2%
うち小規模企業	377社	143社 37.9%	205社 54.4%	143社 37.9%	181社 48.0%	127社 33.7%	67社 17.8%	11社 2.9%	105社 27.9%
市内企業	1013社	445社 43.9%	648社 64.0%	449社 44.3%	569社 56.2%	452社 44.6%	193社 19.1%	38社 3.8%	172社 17.0%
大企業	30社	16社 53.3%	22社 73.3%	14社 46.7%	18社 60.0%	20社 66.7%	7社 23.3%	2社 6.7%	0社 0.0%
中小企業	983社	429社 43.6%	626社 63.7%	435社 44.3%	551社 56.1%	432社 43.9%	186社 18.9%	36社 3.7%	172社 17.5%
うち小規模企業	376社	143社 38.0%	205社 54.5%	143社 38.0%	181社 48.1%	127社 33.8%	67社 17.8%	11社 2.9%	104社 27.7%
市外企業	52社	27社 51.9%	38社 73.1%	27社 51.9%	39社 75.0%	29社 55.8%	14社 26.9%	0社 0.0%	2社 3.8%
大企業	30社	14社 46.7%	24社 80.0%	15社 50.0%	20社 66.7%	15社 50.0%	5社 16.7%	0社 0.0%	1社 3.3%
中小企業	22社	13社 59.1%	14社 63.6%	12社 54.5%	19社 86.4%	14社 63.6%	9社 40.9%	0社 0.0%	1社 4.5%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43

自家発電設備の設置の有無

問13. (1) 貴社では自家発電設備を設置していますか。

	企業数	設置して いる	設置して いない	無回答
全業種	1065 社	128 社 12.0 %	933 社 87.6 %	4 社 0.4 %
建設	180 社	21 社 11.7 %	159 社 88.3 %	0 社 0.0 %
製造	96 社	10 社 10.4 %	86 社 89.6 %	0 社 0.0 %
卸売	124 社	8 社 6.5 %	116 社 93.5 %	0 社 0.0 %
小売	124 社	18 社 14.5 %	103 社 83.1 %	3 社 2.4 %
金融・保険・不動産	92 社	11 社 12.0 %	81 社 88.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	7 社 16.7 %	35 社 83.3 %	0 社 0.0 %
運輸	42 社	4 社 9.5 %	38 社 90.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	5 社 11.1 %	40 社 88.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	320 社	44 社 13.8 %	275 社 85.9 %	1 社 0.3 %
大企業	60 社	19 社 31.7 %	41 社 68.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1005 社	109 社 10.8 %	892 社 88.8 %	4 社 0.4 %
うち小規模企業	377 社	40 社 10.6 %	335 社 88.9 %	2 社 0.5 %
市内企業	1013 社	115 社 11.4 %	894 社 88.3 %	4 社 0.4 %
大企業	30 社	9 社 30.0 %	21 社 70.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	106 社 10.8 %	873 社 88.8 %	4 社 0.4 %
うち小規模企業	376 社	40 社 10.6 %	334 社 88.8 %	2 社 0.5 %
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	39 社 75.0 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	10 社 33.3 %	20 社 66.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	22 社	3 社 13.6 %	19 社 86.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 自家発電設備の設置予定の有無

(2) (1) で「2. 設置していない」と回答した方にお聞きします。
貴社では今後、自家発電設備を設置する予定はありますか。

	企業数	予定がある	予定はない	無回答
全業種	933 社	77 社 8.3 %	853 社 91.4 %	3 社 0.3 %
建設	159 社	12 社 7.5 %	146 社 91.8 %	1 社 0.6 %
製造	86 社	11 社 12.8 %	75 社 87.2 %	0 社 0.0 %
卸売	116 社	11 社 9.5 %	104 社 89.7 %	1 社 0.9 %
小売	103 社	9 社 8.7 %	94 社 91.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	81 社	8 社 9.9 %	73 社 90.1 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	35 社	3 社 8.6 %	32 社 91.4 %	0 社 0.0 %
運輸	38 社	6 社 15.8 %	32 社 84.2 %	0 社 0.0 %
情報通信	40 社	1 社 2.5 %	39 社 97.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス	275 社	16 社 5.8 %	258 社 93.8 %	1 社 0.4 %
大企業	41 社	3 社 7.3 %	38 社 92.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	892 社	74 社 8.3 %	815 社 91.4 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	335 社	20 社 6.0 %	314 社 93.7 %	1 社 0.3 %
市内企業	894 社	72 社 8.1 %	819 社 91.6 %	3 社 0.3 %
大企業	21 社	2 社 9.5 %	19 社 90.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	873 社	70 社 8.0 %	800 社 91.6 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	334 社	20 社 6.0 %	313 社 93.7 %	1 社 0.3 %
市外企業	39 社	5 社 12.8 %	34 社 87.2 %	0 社 0.0 %
大企業	20 社	1 社 5.0 %	19 社 95.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	15 社 78.9 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 自家発電設備の設置予定がない理由

(3) (2) で「2. 予定はない」と回答した方にお聞きします。
 貴社が自家発電設備を設置する予定がないのはどのような理由によるものですか
 (当てはまるもの全て)。

	企業数	設置費用の負担が大きい ため	設置後のランニングコストの負担が大きい ため	設置する場所(スペース)がない ため	自社の経営における優先順位として低い ため	自家発電設備を設置したいと考えている不動産が自社所有のものではない ため	その他	無回答
全業種	853 社	546 社 64.0 %	306 社 35.9 %	262 社 30.7 %	399 社 46.8 %	182 社 21.3 %	44 社 5.2 %	16 社 1.9 %
建設	146 社	89 社 61.0 %	58 社 39.7 %	26 社 17.8 %	78 社 53.4 %	27 社 18.5 %	7 社 4.8 %	2 社 1.4 %
製造	75 社	58 社 77.3 %	38 社 50.7 %	30 社 40.0 %	35 社 46.7 %	5 社 6.7 %	2 社 2.7 %	1 社 1.3 %
卸売	104 社	61 社 58.7 %	31 社 29.8 %	31 社 29.8 %	55 社 52.9 %	21 社 20.2 %	3 社 2.9 %	1 社 1.0 %
小売	94 社	62 社 66.0 %	35 社 37.2 %	25 社 26.6 %	45 社 47.9 %	16 社 17.0 %	6 社 6.4 %	3 社 3.2 %
金融・保険・不動産	73 社	49 社 67.1 %	25 社 34.2 %	27 社 37.0 %	34 社 46.6 %	10 社 13.7 %	5 社 6.8 %	3 社 4.1 %
飲食・宿泊サービス	32 社	25 社 78.1 %	12 社 37.5 %	17 社 53.1 %	16 社 50.0 %	5 社 15.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %
運輸	32 社	22 社 68.8 %	12 社 37.5 %	9 社 28.1 %	18 社 56.3 %	9 社 28.1 %	1 社 3.1 %	1 社 3.1 %
情報通信	39 社	20 社 51.3 %	16 社 41.0 %	13 社 33.3 %	8 社 20.5 %	20 社 51.3 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	258 社	160 社 62.0 %	79 社 30.6 %	84 社 32.6 %	110 社 42.6 %	69 社 26.7 %	18 社 7.0 %	4 社 1.6 %
大企業	38 社	23 社 60.5 %	13 社 34.2 %	18 社 47.4 %	8 社 21.1 %	13 社 34.2 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	815 社	523 社 64.2 %	293 社 36.0 %	244 社 29.9 %	391 社 48.0 %	169 社 20.7 %	41 社 5.0 %	16 社 2.0 %
うち小規模企業	314 社	189 社 60.2 %	108 社 34.4 %	83 社 26.4 %	161 社 51.3 %	58 社 18.5 %	17 社 5.4 %	11 社 3.5 %
市内企業	819 社	527 社 64.3 %	294 社 35.9 %	250 社 30.5 %	391 社 47.7 %	169 社 20.6 %	39 社 4.8 %	16 社 2.0 %
大企業	19 社	13 社 68.4 %	7 社 36.8 %	11 社 57.9 %	5 社 26.3 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	800 社	514 社 64.3 %	287 社 35.9 %	239 社 29.9 %	386 社 48.3 %	165 社 20.6 %	39 社 4.9 %	16 社 2.0 %
うち小規模企業	313 社	188 社 60.1 %	107 社 34.2 %	82 社 26.2 %	160 社 51.1 %	58 社 18.5 %	17 社 5.4 %	11 社 3.5 %
市外企業	34 社	19 社 55.9 %	12 社 35.3 %	12 社 35.3 %	8 社 23.5 %	13 社 38.2 %	5 社 14.7 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	10 社 52.6 %	6 社 31.6 %	7 社 36.8 %	3 社 15.8 %	9 社 47.4 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	15 社	9 社 60.0 %	6 社 40.0 %	5 社 33.3 %	5 社 33.3 %	4 社 26.7 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46

オープンデータの認知

問14. (1) オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。(当てはまるもの1つ)

	企業数	詳しく 知っている	ある程度 知っている	あまり知 らない	ほとんど 何も知ら ない	無回答
全業種	1065 社	13 社 1.2 %	103 社 9.7 %	341 社 32.0 %	592 社 55.6 %	16 社 1.5 %
建設	180 社	1 社 0.6 %	17 社 9.4 %	57 社 31.7 %	103 社 57.2 %	2 社 1.1 %
製造	96 社	1 社 1.0 %	6 社 6.3 %	36 社 37.5 %	51 社 53.1 %	2 社 2.1 %
卸売	124 社	1 社 0.8 %	9 社 7.3 %	35 社 28.2 %	77 社 62.1 %	2 社 1.6 %
小売	124 社	1 社 0.8 %	9 社 7.3 %	36 社 29.0 %	73 社 58.9 %	5 社 4.0 %
金融・保険・不動産	92 社	0 社 0.0 %	10 社 10.9 %	25 社 27.2 %	56 社 60.9 %	1 社 1.1 %
飲食・宿泊サービス	42 社	1 社 2.4 %	4 社 9.5 %	15 社 35.7 %	20 社 47.6 %	2 社 4.8 %
運輸	42 社	0 社 0.0 %	6 社 14.3 %	12 社 28.6 %	24 社 57.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	45 社	5 社 11.1 %	13 社 28.9 %	15 社 33.3 %	12 社 26.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	320 社	3 社 0.9 %	29 社 9.1 %	110 社 34.4 %	176 社 55.0 %	2 社 0.6 %
大企業	60 社	3 社 5.0 %	15 社 25.0 %	19 社 31.7 %	23 社 38.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1005 社	10 社 1.0 %	88 社 8.8 %	322 社 32.0 %	569 社 56.6 %	16 社 1.6 %
うち小規模企業	377 社	6 社 1.6 %	26 社 6.9 %	108 社 28.6 %	227 社 60.2 %	10 社 2.7 %
市内企業	1013 社	12 社 1.2 %	96 社 9.5 %	325 社 32.1 %	564 社 55.7 %	16 社 1.6 %
大企業	30 社	2 社 6.7 %	9 社 30.0 %	9 社 30.0 %	10 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	10 社 1.0 %	87 社 8.9 %	316 社 32.1 %	554 社 56.4 %	16 社 1.6 %
うち小規模企業	376 社	6 社 1.6 %	26 社 6.9 %	108 社 28.7 %	226 社 60.1 %	10 社 2.7 %
市外企業	52 社	1 社 1.9 %	7 社 13.5 %	16 社 30.8 %	28 社 53.8 %	0 社 0.0 %
大企業	30 社	1 社 3.3 %	6 社 20.0 %	10 社 33.3 %	13 社 43.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	22 社	0 社 0.0 %	1 社 4.5 %	6 社 27.3 %	15 社 68.2 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 オープンデータの利活用について

(2) オープンデータをどのように利活用したいですか。(選択肢1と2両方を選ぶことも可能)

	企業数	自社で利活用したい(もしくは既に利用している)	他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい(もしくは既に利用している)	利活用する予定はない	無回答
全業種	1065 社	207 社 19.4 %	138 社 13.0 %	680 社 63.8 %	91 社 8.5 %
建設	180 社	45 社 25.0 %	26 社 14.4 %	108 社 60.0 %	15 社 8.3 %
製造	96 社	9 社 9.4 %	11 社 11.5 %	63 社 65.6 %	13 社 13.5 %
卸売	124 社	14 社 11.3 %	14 社 11.3 %	88 社 71.0 %	12 社 9.7 %
小売	124 社	21 社 16.9 %	9 社 7.3 %	80 社 64.5 %	17 社 13.7 %
金融・保険・不動産	92 社	16 社 17.4 %	14 社 15.2 %	61 社 66.3 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	4 社 9.5 %	28 社 66.7 %	6 社 14.3 %
運輸	42 社	13 社 31.0 %	4 社 9.5 %	26 社 61.9 %	2 社 4.8 %
情報通信	45 社	17 社 37.8 %	10 社 22.2 %	21 社 46.7 %	1 社 2.2 %
その他サービス	320 社	67 社 20.9 %	46 社 14.4 %	205 社 64.1 %	21 社 6.6 %
大企業	60 社	15 社 25.0 %	7 社 11.7 %	40 社 66.7 %	1 社 1.7 %
中小企業	1005 社	192 社 19.1 %	131 社 13.0 %	640 社 63.7 %	90 社 9.0 %
うち小規模企業	377 社	62 社 16.4 %	43 社 11.4 %	241 社 63.9 %	46 社 12.2 %
市内企業	1013 社	196 社 19.3 %	132 社 13.0 %	645 社 63.7 %	89 社 8.8 %
大企業	30 社	10 社 33.3 %	4 社 13.3 %	18 社 60.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	983 社	186 社 18.9 %	128 社 13.0 %	627 社 63.8 %	89 社 9.1 %
うち小規模企業	376 社	62 社 16.5 %	43 社 11.4 %	240 社 63.8 %	46 社 12.2 %
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	6 社 11.5 %	35 社 67.3 %	2 社 3.8 %
大企業	30 社	5 社 16.7 %	3 社 10.0 %	22 社 73.3 %	1 社 3.3 %
中小企業	22 社	6 社 27.3 %	3 社 13.6 %	13 社 59.1 %	1 社 4.5 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 オープンデータの利活用の目的

(3) オープンデータの利活用の目的についてお答えください(上位3つ以内)

	企業数	新ビジネス創出 (ベンチャービジネス、新規事業)	既存ビジネスの効率化 (コスト削減、生産性向上)	経営の意思決定 (他社比較、投資判断)	新商品開発 (新製品、新サービス開発)	マーケティング (販売計画、需要予測)	BCP策定 (事業継続計画、緊急時対応)	社会的課題解決 (官民協働、非営利社会貢献)	その他	無回答
全業種	294社	90社 30.6%	164社 55.8%	86社 29.3%	53社 18.0%	148社 50.3%	27社 9.2%	30社 10.2%	1社 0.3%	15社 5.1%
建設	57社	10社 17.5%	35社 61.4%	25社 43.9%	7社 12.3%	20社 35.1%	7社 12.3%	7社 12.3%	0社 0.0%	4社 7.0%
製造	20社	5社 25.0%	10社 50.0%	5社 25.0%	9社 45.0%	11社 55.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
卸売	24社	8社 33.3%	17社 70.8%	4社 16.7%	4社 16.7%	12社 50.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	27社	8社 29.6%	14社 51.9%	9社 33.3%	4社 14.8%	15社 55.6%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 14.8%
金融・保険・不動産	27社	9社 33.3%	15社 55.6%	7社 25.9%	6社 22.2%	19社 70.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%
飲食・宿泊サービス	8社	1社 12.5%	2社 25.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	5社 62.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	14社	5社 35.7%	9社 64.3%	4社 28.6%	1社 7.1%	10社 71.4%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	23社	14社 60.9%	9社 39.1%	6社 26.1%	9社 39.1%	12社 52.2%	1社 4.3%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	94社	30社 31.9%	53社 56.4%	24社 25.5%	11社 11.7%	44社 46.8%	14社 14.9%	15社 16.0%	0社 0.0%	6社 6.4%
大企業	19社	5社 26.3%	10社 52.6%	5社 26.3%	5社 26.3%	11社 57.9%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	1社 5.3%
中小企業	275社	85社 30.9%	154社 56.0%	81社 29.5%	48社 17.5%	137社 49.8%	26社 9.5%	29社 10.5%	1社 0.4%	14社 5.1%
うち小規模企業	90社	21社 23.3%	47社 52.2%	21社 23.3%	19社 21.1%	40社 44.4%	4社 4.4%	7社 7.8%	1社 1.1%	9社 10.0%
市内企業	279社	86社 30.8%	158社 56.6%	83社 29.7%	52社 18.6%	139社 49.8%	25社 9.0%	28社 10.0%	1社 0.4%	14社 5.0%
大企業	12社	3社 25.0%	8社 66.7%	4社 33.3%	4社 33.3%	7社 58.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%
中小企業	267社	83社 31.1%	150社 56.2%	79社 29.6%	48社 18.0%	132社 49.4%	25社 9.4%	28社 10.5%	1社 0.4%	13社 4.9%
うち小規模企業	90社	21社 23.3%	47社 52.2%	21社 23.3%	19社 21.1%	40社 44.4%	4社 4.4%	7社 7.8%	1社 1.1%	9社 10.0%
市外企業	15社	4社 26.7%	6社 40.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	9社 60.0%	2社 13.3%	2社 13.3%	0社 0.0%	1社 6.7%
大企業	7社	2社 28.6%	2社 28.6%	1社 14.3%	1社 14.3%	4社 57.1%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	8社	2社 25.0%	4社 50.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	5社 62.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 (1) 公開を希望するデータの分野

(4) 公開を希望するデータの分野についてお答えください(上位3つ以内)

	企業数	経済	都市計画	人口	観光・レジャー	災害(防災)	公共施設	インフラ	保健・福祉
全業種	294 社	149 社 50.7 %	129 社 43.9 %	63 社 21.4 %	58 社 19.7 %	64 社 21.8 %	27 社 9.2 %	67 社 22.8 %	34 社 11.6 %
建設	57 社	21 社 36.8 %	35 社 61.4 %	8 社 14.0 %	3 社 5.3 %	15 社 26.3 %	12 社 21.1 %	18 社 31.6 %	2 社 3.5 %
製造	20 社	13 社 65.0 %	7 社 35.0 %	1 社 5.0 %	5 社 25.0 %	8 社 40.0 %	2 社 10.0 %	4 社 20.0 %	2 社 10.0 %
卸売	24 社	14 社 58.3 %	5 社 20.8 %	2 社 8.3 %	5 社 20.8 %	4 社 16.7 %	1 社 4.2 %	3 社 12.5 %	3 社 12.5 %
小売	27 社	17 社 63.0 %	12 社 44.4 %	10 社 37.0 %	6 社 22.2 %	3 社 11.1 %	2 社 7.4 %	2 社 7.4 %	3 社 11.1 %
金融・保険・不動産	27 社	16 社 59.3 %	18 社 66.7 %	16 社 59.3 %	5 社 18.5 %	3 社 11.1 %	0 社 0.0 %	6 社 22.2 %	4 社 14.8 %
飲食・宿泊サービス	8 社	8 社 100.0 %	3 社 37.5 %	3 社 37.5 %	4 社 50.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %
運輸	14 社	7 社 50.0 %	5 社 35.7 %	1 社 7.1 %	4 社 28.6 %	3 社 21.4 %	0 社 0.0 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %
情報通信	23 社	14 社 60.9 %	4 社 17.4 %	3 社 13.0 %	6 社 26.1 %	3 社 13.0 %	2 社 8.7 %	6 社 26.1 %	2 社 8.7 %
その他サービス	94 社	39 社 41.5 %	40 社 42.6 %	19 社 20.2 %	20 社 21.3 %	24 社 25.5 %	8 社 8.5 %	23 社 24.5 %	17 社 18.1 %
大企業	19 社	12 社 63.2 %	10 社 52.6 %	7 社 36.8 %	8 社 42.1 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	275 社	137 社 49.8 %	119 社 43.3 %	56 社 20.4 %	50 社 18.2 %	61 社 22.2 %	27 社 9.8 %	64 社 23.3 %	34 社 12.4 %
うち小規模企業	90 社	47 社 52.2 %	47 社 52.2 %	17 社 18.9 %	18 社 20.0 %	16 社 17.8 %	10 社 11.1 %	15 社 16.7 %	10 社 11.1 %
市内企業	279 社	140 社 50.2 %	120 社 43.0 %	61 社 21.9 %	54 社 19.4 %	62 社 22.2 %	25 社 9.0 %	61 社 21.9 %	33 社 11.8 %
大企業	12 社	7 社 58.3 %	5 社 41.7 %	5 社 41.7 %	5 社 41.7 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	267 社	133 社 49.8 %	115 社 43.1 %	56 社 21.0 %	49 社 18.4 %	59 社 22.1 %	25 社 9.4 %	59 社 22.1 %	33 社 12.4 %
うち小規模企業	90 社	47 社 52.2 %	47 社 52.2 %	17 社 18.9 %	18 社 20.0 %	16 社 17.8 %	10 社 11.1 %	15 社 16.7 %	10 社 11.1 %
市外企業	15 社	9 社 60.0 %	9 社 60.0 %	2 社 13.3 %	4 社 26.7 %	2 社 13.3 %	2 社 13.3 %	6 社 40.0 %	1 社 6.7 %
大企業	7 社	5 社 71.4 %	5 社 71.4 %	2 社 28.6 %	3 社 42.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	8 社	4 社 50.0 %	4 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	2 社 25.0 %	2 社 25.0 %	5 社 62.5 %	1 社 12.5 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 (2) 公開を希望するデータの分野

(4) 公開を希望するデータの分野についてお答えください(上位3つ以内)

	企業数	地理・地図	気象	交通	環境・公園	教育	上下水道	その他	無回答
全業種	294社	37社 12.6%	19社 6.5%	39社 13.3%	20社 6.8%	17社 5.8%	20社 6.8%	6社 2.0%	4社 1.4%
建設	57社	10社 17.5%	2社 3.5%	7社 12.3%	5社 8.8%	1社 1.8%	9社 15.8%	1社 1.8%	1社 1.8%
製造	20社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	24社	5社 20.8%	5社 20.8%	4社 16.7%	5社 20.8%	1社 4.2%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%
小売	27社	1社 3.7%	1社 3.7%	2社 7.4%	1社 3.7%	3社 11.1%	0社 0.0%	1社 3.7%	3社 11.1%
金融・保険・不動産	27社	1社 3.7%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	8社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	14社	2社 14.3%	2社 14.3%	9社 64.3%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	23社	5社 21.7%	2社 8.7%	4社 17.4%	2社 8.7%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	94社	13社 13.8%	7社 7.4%	8社 8.5%	6社 6.4%	7社 7.4%	9社 9.6%	2社 2.1%	0社 0.0%
大企業	19社	5社 26.3%	3社 15.8%	2社 10.5%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%
中小企業	275社	32社 11.6%	16社 5.8%	37社 13.5%	19社 6.9%	16社 5.8%	20社 7.3%	5社 1.8%	4社 1.5%
うち小規模企業	90社	12社 13.3%	2社 2.2%	7社 7.8%	8社 8.9%	8社 8.9%	8社 8.9%	1社 1.1%	3社 3.3%
市内企業	279社	35社 12.5%	18社 6.5%	38社 13.6%	19社 6.8%	16社 5.7%	18社 6.5%	6社 2.2%	4社 1.4%
大企業	12社	3社 25.0%	2社 16.7%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%
中小企業	267社	32社 12.0%	16社 6.0%	36社 13.5%	19社 7.1%	16社 6.0%	18社 6.7%	5社 1.9%	4社 1.5%
うち小規模企業	90社	12社 13.3%	2社 2.2%	7社 7.8%	8社 8.9%	8社 8.9%	8社 8.9%	1社 1.1%	3社 3.3%
市外企業	15社	2社 13.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	7社	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	8社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先：札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(Tel211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成31年2月20日(水)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小	小	
1	2	3	

企業名					所属・役職		
代表者氏名					記入者名		
					連絡先	Tel	- -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業						
事業内容							
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字				本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)		
	人		人				

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 31年度上期(31年4月～31年9月)は、30年度下期(30年10月～31年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 31年度上期(31年4月～31年9月)は、30年度下期(30年10月～31年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) 30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の経営は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) 31年度上期(31年4月～31年9月)の貴社の経営は、前年度同期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 31年度上期(31年4月～31年9月)は、前年度同期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 31年度上期(31年4月～31年9月)は、前年度同期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. 30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(30年2月～31年1月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(31年2月～32年1月)に
1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) 31年3月末現在は、前年同月(30年3月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 31年9月末現在は、前年同月(30年9月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。
1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. グローバル化への対応(商品・メニューの外国語表記、外国人観光客への対応強化、キャッシュレス決済導入、社員の海外研修、外国人の人材活用など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【特定質問項目① 外国人労働者の活用について】

中小・小規模事業者をはじめとした人手不足が深刻化しており、我が国の経済・社会基盤の持続可能性を阻害する可能性があることから、政府は外国人労働者の活用のため入管難民法を改正したところです。
つきましては、今後の外国人労働者の活用について、市内企業のニーズや現在の外国人労働者の雇用状況の実態把握のため以下の調査にご協力をお願いいたします。

問12. (1) 貴社における外国人労働者の雇用状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)

1. 現在雇用している
2. 現在雇用していない

(2) 貴社はどの程度人手が足りていない状況でしょうか。具体的な人数をお答えください(当てはまるもの1つ)

1. 0人(人手不足ではない)
2. 1~2人
3. 3~5人
4. 6~10人
5. 11~30人
6. 30人以上

(3) (2)で「1. 0人(人手不足ではない)」と回答した方以外にお聞きます。

人手が足りていない部分に外国人労働者を導入したいと考えていますか。

その場合、(2)で回答した人数の何割程度を想定していますか。(当てはまるもの1つ)

1. 0割(外国人労働者を導入する意向はない)
2. 1割
3. 2割
4. 3~5割
5. 6~8割
6. 9~10割

(4) 今後、外国人労働者を導入する場合、どのような人材を考えていますか(当てはまるもの1つ)

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材」
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」
3. 「高度人材」と「単純労働者」の両方

(5) 外国人労働者の雇用について、どのような課題があるとお考えですか(当てはまるものすべて)

1. 在留資格制度の複雑さ
2. 外国人の日本語能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築
6. 行政情報や生活関連情報の多言語による提供
7. その他()

【特定質問項目② 自家発電設備の設置状況について】

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、北海道の全域で停電、いわゆるブラックアウトが起き、多くの企業がその影響を受けることになりました。

今後の災害対策において参考とするため、市内企業の自家発電設備の設置状況について、以下の調査にご協力をお願いいたします。

問13. (1) 貴社では自家発電設備を設置していますか。

1. 設置している
2. 設置していない

(2) (1)で「2.設置していない」と回答した方にお聞きします。

貴社では今後、自家発電設備を設置する予定はありますか。

- 1. 予定がある
- 2. 予定はない

(3) (2)で「2.予定はない」と回答した方にお聞きします。

貴社が自家発電設備を設置する予定がないのはどのような理由によるものですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 設置費用の負担が大きいため
- 2. 設置後のランニングコストの負担が大きいため
- 3. 設置する場所(スペース)がないため
- 4. 自社の経営における優先順位として低いため
- 5. 自家発電設備を設置したいと考えている不動産が自社所有のものではないため
- 6. その他()

【特定質問項目③ オープンデータの活用について】

オープンデータとは、「行政が保有する情報を二次利用可能なデータとして機械判読に適した形式で公開し、市民が様々なものに活用できるようにすること」を言います。これらのデータの活用が進むことで、経済の活性化や市民の利便性向上に寄与することが期待されております。

本市では、官民データの集積・提供を目的としたWebサイト「札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」(<https://data.pf-sapporo.jp/> 右記QRコード参照)においてオープンデータを公開しておりますが、掲載するデータの範囲拡大を検討するためのニーズ調査にご協力ください。



問14. (1) オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。(当てはまるもの1つ)

- 1. 詳しく知っている
- 2. ある程度知っている
- 3. あまり知らない
- 4. ほとんど何も知らない

(2) オープンデータをどのように利活用したいですか。(選択肢1と2両方を選ぶことも可能)

- 1. 自社で利活用したい(もしくは既に利用している)→(3)へ
- 2. 他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい(もしくは既に利用している)→(3)へ
- 3. 利活用する予定はない→質問は以上で終了です。

(3) オープンデータの利活用の目的についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. 新ビジネス創出 (ベンチャービジネス、新規事業)
- 2. 既存ビジネスの効率化 (コスト削減、生産性向上)
- 3. 経営の意思決定(他社比較、投資判断)
- 4. 新商品開発(新製品、新サービス開発)
- 5. マーケティング(販売計画、需要予測)
- 6. BCP策定(事業継続計画、緊急時対応)
- 7. 社会的課題解決(官民協働、非営利社会貢献)
- 8. その他()

(4) 公開を希望するデータの分野についてお答えください(上位3つ以内)

- 1. 経済
- 2. 都市計画
- 3. 人口
- 4. 観光・レジャー
- 5. 災害(防災)
- 6. 公共施設
- 7. インフラ
- 8. 保健・福祉
- 9. 地理・地図
- 10. 気象
- 11. 交通
- 12. 環境・公園
- 13. 教育
- 14. 上下水道
- 15. その他()

(5) 具体的に公開を希望するデータまたはデータの種類があれば記載ください

(例 : 市内イベント一覧、施設の電力消費状況、市内河川水位データ、地下鉄乗車数、交通量調査結果など)

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-19-813
---------	---------------